

令和元年度
主要施策の成果に関する報告書



庄原市

SHOBARA CITY

目 次

総務部	総務課	1
	行政管理課	5
	財政課	14
	管財課	16
	税務課・収納課	20
	危機管理課	26
生活福祉部	社会福祉課	30
	高齢者福祉課	40
	児童福祉課	58
	市民生活課	68
	保健医療課	79
企画振興部	企画課	93
	いちばんづくり課	95
	自治定住課	100
	農業振興課	112
	林業振興課	119
	商工観光課	123
環境建設部	建設課	135
	環境政策課	146
	都市整備課	152
	地籍用地課	157
	下水道課	159
教育部	教育総務課	162
	教育指導課	170
	生涯学習課	175
	選挙管理委員会	194
	農業委員会	195

地方自治法（抜粋）

（決算）

第233条

- 5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

1 職員研修

【目的】

庄原市人材育成基本方針に掲げる「庄原市がめざす職員像」に近づくことを目的に、職員の意欲向上を図るとともにその能力や可能性を引き出し、市民と協働して地域づくりを進めることのできる人材の育成に努める。

【実績】

(1) 階層別研修 530千円

各階層別段階におけるキャリア形成、求められる能力の習得を目的として、県と市町の共同設置による「ひろしま自治人材開発機構（広島県自治総合研修センター）」との連携により、次の課程研修を実施した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
初任研修（前・後期）	新規採用職員	18	前・後期 各4日	公務員としての心構えや職務に必要な基礎知識の習得を図る
中堅職員研修Ⅰ	主事等 （採用後4年目）	13	3日	中堅職員としての役割を認識し、政策形成に必要な創造力の向上を図る
中堅職員研修Ⅱ	主任主事等 （概ね35歳）	11	1～3日 （選択制）	選択方式により、企画力・折衝力などキャリア形成に必要な能力の向上を図る
中堅職員研修Ⅲ	主任等 （概ね41歳）	27	2日	指導的中堅職員に必要なコーチングのスキルを習得する
監督者研修	新任係長等	19	2日	監督者の役割を認識し、マネジメントの基礎と政策形成を学ぶ
管理者研修	新任課長等	9	2日	管理者の役割を認識するとともに、組織・職場運営能力を取得する
トップマネジメント	新任部長等	1	1日	幹部職員としての役割を自覚し、マネジメントやリーダーシップについて学ぶ
	合計	98		

(2) 特別研修 517千円

広島県自治総合研修センターや市町村職員中央研修所その他各種研修機関との連携協力により、次の特別研修及び専門研修を実施した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
広島県自治総合研修センター(18研修)	係長・職員等	53	1～15日	指導者養成、保育士研修、法制執務基礎研修などにより、職務遂行能力の向上を図る
市町村職員中央研修所	職員	1	5日	議会事務の実務研修
海外派遣研修（市町村振興協会）	係長	1	8日	諸外国の行政制度等の調査研究により、総合的な行政能力の向上と国際的視野と識見を高める
衛生管理者研修	係長等	3	1日	衛生管理者、職場の健康管理担当者研修
県北3市政形成研修	職員	5	3日	三次市、安芸高田市との3市合同により、政策形成能力の向上を図る
その他研修等（セミナー、研修関係会議、研修聴講等）	課長・係長・職員等	22	1～3日	その他各種業務研修等
	合計	85		

(総務部 総務課)

(3) 自己申告研修 1,039千円

庄原市人材育成基本方針に基づき、自ら高める研修を実施するため、自己申告による次の研修を実施した。

研修名	対象	参加人数	期間	研修目的
日本経営協会 (NOMA) (指導監査、財政基礎、行政不服審査法、会計年度任用職員、空き家対策、予算編成、住民税、災害関係、改正民法、契約事務)	係長・職員	11	2日	各分野における行政課題を適切に処理する能力等を養成する
その他各種団体等研修、講座等(ひきこもり支援、債権管理、地域公共交通、監査事務、土地区画整理、民法)	係長・職員	6	1～3日	各分野における行政課題を適切に処理する能力及び事務処理能力等を養成する
	合計	17		

(4) 集合型研修(独自) 206千円

コンプライアンス、新規採用職員を対象とした集合型研修を実施した。

研修名	対象	参加人数	回数	研修目的
新規採用職員研修会	新規採用職員	9	1回	本市の人材育成、長期総合計画、財務事務等について基礎知識を習得する
集合型組織力アップ研修 (コンプライアンス実践講座)	課長以上	39	2回	自治体職員としてのコンプライアンスの基本的事項と理念の理解を深める
	合計	48		

(5) 人権啓発研修

職員一人ひとりが、豊かな人権感覚を身につけ、人権尊重の視点に立って職務を遂行するための自己啓発・研修の機会として、次の各種研修に参加した。

- ① 人権啓発セミナー 3回 参加者 92人
- ② 人権講演会 3回 参加者 199人
- ③ 人権啓発映画上映 7回 参加者 156人 延べ447人

【成果・評価】

- ① 平成30年度途中で研修計画の見直しにより中止となった、長期派遣研修や県北3市合同研修等を着実に実施したことにより、職員に対し計画的な研修参加の機会提供に繋がった。
- ② 自己申告研修は、昨年度より受講者数が微増し、各業務における事務処理能力の向上が図れた。
- ③ 集合型研修は、一部未実施の研修もあるが、職員の不祥事案を踏まえ、コンプライアンス研修を実施し、再発防止、注意喚起、法令遵守の意識醸成が図れた。

【課題・対応】

複雑多様化する行政課題、市民ニーズに対し、限られた職員数で対応していくため、計画的かつ効率的に、研修受講に対する意識啓発や職場研修、自己申告研修などの職場外研修、テーマ別の集合型研修など、多様な形態の研修機会を確保・提供することにより、職員の資質向上と組織力向上に努める。

2 職員福利厚生

【目的】

職員健康診断、衛生委員会、メンタルヘルス対策、ストレスチェック、貸付事業等の実施により、職員の健康管理、福利厚生に努める。

【実績】

- ① 労働安全衛生法の規定に基づく一般健康診断、市町村職員共済組合が行う短期人間ドック事業の40歳以上職員を対象とした事業主負担を継続して実施した。
- ② 相談・予防体制として、産業医の2人体制維持、専門家によるメンタルヘルスカウンセリング、ストレスチェック（外部委託）、研修会を実施した。
- ③ 衛生委員会（年2回）、衛生委員会ワーキング（月1回）の計画的実施、職場巡視（2ヶ所）、健康情報誌発行など、安全衛生に関する年間計画に基づく取り組みを実施した。
- ④ 職場環境の変化に伴い、仕事や人間関係に対する不安やストレスを感じる職員が増えており、メンタルヘルス対策として、次の研修を実施した。

- ・セルフケア研修会 3回 参加者 82人
- ・新規採用職員メンタルヘルス研修会 1回 参加者 9人
延べ 91人

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
産業医報酬	200		200	
職員健康診断	1,708		1,708	職員145人、嘱託員10人、臨時職員30人 受診者合計185人
メンタルヘルス対策	251		251	カウンセリング
ストレスチェック事業	734		734	ストレスチェック委託料
職員人間ドック負担金	4,701		4,701	受診者356人
職員福利厚生貸付金	6,000	その他 6,000		職員貸付の預託金
合計	13,594	6,000	7,594	

【成果・評価】

- ① 労働安全衛生法等の規定に基づく一般健康診断や市町村職員共済組合が実施する短期人間ドック事業等を着実に実施し、職員及び臨時職員等の健康管理などに努めた。
- ② 衛生委員会で職場巡視を実施し、職場環境の把握・改善に努めた。
- ③ ストレスチェックの集団分析結果を管理職へ説明する機会を設けることにより、職場環境の傾向等への理解が深まった。また、セルフケア研修に連動させることで研修効果の向上、効果的なメンタル不全予防対策に繋がった。
- ④ 予定していたメンタルヘルス研修や新任係長を対象とした研修が未実施となったため、意識啓発や専門知識の蓄積などの機会が減少した。

【課題・対応】

衛生委員会や産業医、外部の専門機関等との連携、データ蓄積されたストレスチェックの結果分析・活用等により、計画的な研修実施及び研修内容の充実を図り、職員の心の健康の保持増進、予防も含めたメンタルヘルス対策を効果的に実施していく必要がある。

3 平和行政の推進

【目的】

セミナーの開催、広報しょうばらやパネル展などを通じた平和啓発の実施により、戦時体験の伝承と平和行政の推進を図る。

【実績】

- ① 戦時・被爆体験の伝承及び平和意識の高揚のため、平和啓発セミナーや平和パネル展を開催するとともに、広報しょうばらにおける平和特集や行政文書、懸垂幕による周知等、平和啓発に関する事業を実施した。
- ② 「北方領土の日」周知のため、関係団体の協力を得て街頭啓発を実施した。

実施事業	実施内容
平和啓発セミナーの開催	被爆体験伝承による講話 (R1.8.9開催、参加者55人)
平和啓発広報	広報しょうばら8月号「平和特集」による啓発 (R1.8.5)
平和パネル展の実施	非核・平和のポスター展の開催、署名活動の実施 (R1.8.1～8.30)
核実験実施に対する抗議	抗議文の送付 (R1.5.27 トランプ米大統領宛)
非核平和都市宣言広報	本庁・支所における懸垂幕の掲出 (R1.8.1～8.15)
原爆死没者の慰霊並びに平和記念の黙とう	黙とうのサイレン吹鳴 (R1.8.6実施、R1.7.19行政回覧で市民周知)
北方領土の日の周知	5団体の協力による街頭啓発 (R2.2.7)

【成果・評価】

平和啓発セミナーや平和パネル展の実施、広報しょうばらへの啓発記事掲載などにより、戦時・被爆に関する体験を広く周知し、貴重な財産として後世に語り継ぐための取り組みを進め、市民の平和意識の高揚を図ることができた。

【課題・対応】

平和行政の推進は、合併前の旧市町の時代から今日まで長い歴史を積み重ねてきているものであり、従来からの事業を着実に実施している一方、事業内容が大きく変化する契機が少ない。令和2年度は、終戦・被爆から75年という節目を迎えることから、戦争の悲惨さや平和・命の尊さを次代に語り継ぐ取り組みとして、住民から当時の体験や記憶を直接聴き取り、広報等を通じて周知する等、新たな啓発事業の実施を検討する。

1 行政管理事業

(1) 行政経営改革の推進

【目的】

より効率的かつ効果的な自治体経営、未来を見据えた行政機能の向上に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
行政経営改革審議会運営事業	129		129	委員報酬・費用弁償

■実施項目及び令和元年度実施状況等

(単位：千円)

No.	第2期行政経営改革大綱 実施項目	取組内容の概要	効果額
1	行政評価の推進	12事業（各部提案6、委員会選定6）の評価を実施。	-
2	行政組織の再編整備	災害復旧への対応、多様な市民ニーズ等を踏まえ、効率的かつ効果的な行政組織の再編に努めた。	-
3	職員数の適正化	計画に基づき行政需要等に応じた定員管理に努めた。 【実職員数】H31.4.1：515人→R2.4.1：505人	69,330
4	人材育成の推進	人材育成基本方針に基づく人材確保に加え、階層別・特別研修等の派遣型、外部講師による集合型、自己申告等の各種研修を行った。	-
5	人事評価制度の導入	全職員による能力評価、業績評価、評価者を対象とした研修等継続実施による制度の定着を図った。	-
6	安定的な財政運営	第2期持続可能な財政運営プランの着実な取り組みにより、歳出抑制・歳入確保に努めた。	-
7	公有財産の最適管理	指定管理施設に係る人件費単価の見直し、新電力導入の推進を図った。	-
8	生活交通施策の見直し	計画に基づき、廃止代替バス（東城地域）の車両の小型化を図り、運行経費改善につなげた。	2,426
9	事務処理の簡素化・効率化	新たなデジタル技術RPAの試行導入・検証のほか、人事異動通知書及び給与明細書の電子化に向けたシステム改修、オンライン登記嘱託の活用等を実施。	-
10	まちづくり基本条例を基底としたまちづくりの推進	まちづくりの機運醸成のため自治振興区や各種団体の研修会を継続的に開催し意見交換を実施。	-

【成果・評価】

- ① 平成26年5月に策定した、第2期行政経営改革大綱（対象期間：平成26年度から令和2年度末）の改革項目に取り組んだ。
- ② 審議会（委員11人）を2回開催し、大綱に基づく実施項目の進捗状況の報告を行った。

【課題・対応】

引き続き、第2期行政経営改革大綱の推進及び進捗状況の確認を行うとともに審議会を開催し、意見を伺う。また、第3期となる行政経営改革大綱の策定に向け、取り組みを行う。

(2) 行政評価の推進

【目的】

まちづくり基本条例第12条の規定に基づき、市民の参画を得て、市が実施している事務事業の評価を行い、効率的かつ効果的な市政を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
行政評価運営事業	257		257	委員報償費・費用弁償

【成果・評価】

令和元年度は、担当課の自己評価として1次評価を44事業、また、委員会（外部委員7人）を8回開催し、12事業（各部提案6、委員会選定6）について2次評価を実施した。

	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他見直し
委員会評価	6事業	5事業	—	—	1事業
担当課実施方針	6事業	5事業	—	—	1事業

【課題・対応】

評価対象事業の方向性を検討し、翌年度以降の予算措置に反映させるための取り組みを行うとともに、市ホームページに評価事業、委員会の経過、評価結果等を随時掲載し周知に努めた。

(3) RPA試行導入事業

【目的】

効率的な行政事務を推進するため、RPAの試行導入及び導入事務の検討を行う。

RPA：人がパソコン上で行うキーボード操作やマウス操作、データ取り込み等の定型作業をソフトウェアロボットの処理により業務の自動化を図ること。

【実績】

高額介護サービス費支給事務（介護保険業務）及び後期高齢者医療広域連合との情報連携事務（後期高齢者医療事務）の2業務についてRPAを試行導入し、検証を行った。併せて、RPAの機能や特長を知る庁内説明会を実施し、17業務が提案された。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
RPA試行導入事業	601		601	業務委託料

【成果・評価】

- ① 介護保険業務は約18時間/月、後期高齢者医療事務は約13時間/月の業務時間削減効果が得られた。
- ② RPA化に対する効果・課題が明確になるとともに、庁内のRPAに対する関心が高まった。

【課題・対応】

試行導入の結果、一部自動化が図れたものの、支給対象者の決定と支出命令書作成のシステム業者が違うこと等によるデータ連携ができなかったため、一連の行程が自動化に至らなかった。

令和元年度の試行結果を踏まえ、令和2年度は各課提案業務の中から予め効果の高い業務の選定により試行導入を行い、今後の本格導入につなげる。

(4) 広域行政の推進

(ア) 広島県内陸部振興対策協議会（4市4町、県議会議員8人）への参画及び事務局事務

【目的】

広島県内陸部市町相互の連携を図るとともに、各分野における諸施策の改善向上及び要望活動を展開し、内陸部の繁栄と発展を促進する。

【実績】

人口の減少、少子高齢化の進行、地域産業の衰退、地方税の減収等に伴う厳しい財政状況等、内陸地域の共通課題の解決に向け、調査・研究、情報収集に努め、国・県等への要望活動を実施した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広島県内陸部振興対策協議会負担金	208		208	負担金

【成果・評価】

- ① 広島県内陸部地域をはじめとする中山間地域・過疎地域の活性化に向けた施策、課題等について、国・県への要望活動を行い、要望88項目中42項目の改善が図られた。
- ② 広島県への積極的な要望活動等、協議会の活動を通じて会員相互の連携が深まった。
- ③ 地元経済団体（商工会議所・商工会・農協・森林組合等）との意見交換を行い、活動の活性化が図られた。

【課題・対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により要望活動等が懸念される状況にあるが、引き続き、会員（県議会議員・市町）相互の連携、情報交換等を積極的に行い、国・県への要望活動を通じて、内陸部各市町の課題解決に努める。

(イ) 広島県地域振興対策協議会**【目的】**

「過疎」「山村」の地域指定を受けた県内19市町（安芸郡4町を除く）で構成し、地域振興のための国・県への要望活動や研修会等を通じて、地域の活性化と発展に資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広島県地域振興対策協議会負担金	416		416	負担金

【成果・評価】

過疎対策及び水源地域対策関係の政府予算・施策について、全国過疎地域自立促進連盟等を通じて、国等へ要望活動を行ったほか、広島県地域振興対策協議会主催の研修会への参加や発行紙等による情報収集を行った。

【課題・対応】

要望活動を継続して行うとともに研修会等へ積極的に参加し、情報収集・情報交換を行う。

(5) その他の事務**(ア) 権限移譲****【目的】**

基礎自治体が住民に身近な事務を自己完結的に処理することにより、地方分権を推進するとともに住民の利便性の向上を図る。

【実績】

- ① 建築基準法に基づく建物の敷地等と道路との関係に関する許可・認定申請受付事務、及び仮設建築物の許可申請受付事務が追加された。
- ② 令和元年度移譲事務交付金（歳入）：51,124千円（庄原市移譲事務：89事務）

【成果・評価】

移譲により、住民ニーズに沿ったサービスの提供や利便性が向上した一方で、専門性や僅少性のある事務については、習熟度の向上や迅速な対応が求められている。

【課題・対応】

- ① 県の実施する研修への積極的な参加により習熟度を高めるほか、フォローアップの充実等を引き続きお願いする。

(総務部 行政管理課)

- ② 県においても、移譲に伴う課題及び移譲により生じる課題を認識されていることから、新たな移譲を検討する場合は、地方分権改革の動向や他市の状況等も考慮し慎重に対応する。

(イ) 広島県電源立地地域対策交付金活用事業

【目的】

電源立地地域対策交付金を活用し、福祉サービス提供事業等の実施により地域振興や住民生活の利便性向上に寄与する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
電源立地地域対策交付金	9,000	国費 9,000		落合発電所（西城地域）
				神野瀬発電所（高野地域）
				森原発電所（口和地域）
				川西発電所（東城地域）

【成果・評価】

西城保育所維持運営事業の財源として活用し、人件費に充当している。

【課題・対応】

当該交付金制度が令和2年度末で終了となることから、全国市長会等を通じて制度の恒久化、交付期間の延長を要望する。

2 広報公聴事業

(1) 広報紙の発行

【目的】

全市民への広報媒体として毎月1回、「広報しょうばら」を発行し、市の重点施策や制度をはじめとした各種情報を提供することで、市民の市政に対する理解を深める。

【実績】

毎月、広報編集会議を開催し、掲載内容の検討・選定を行い、タイムリーで必要性の高い情報提供に努めた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広報しょうばら発行	7,811	その他 814 (広告料収入)	6,997	広報紙の印刷製本 (総ページ数336ページ)

【成果・評価】

- ① 誰もが読みやすく親しみやすい表現や内容に努め、市政情報をはじめ、各地域のまちづくりへの取り組みや行事等の情報を掲載し、市民と行政及び市民同士の情報共有を図った。
- ② 市の政策等について掲載することで、市民のより深い理解を得るとともに意識の醸成を図った。
- ③ 毎月15,500部発行し、市内への各戸配布や主要施設等での窓口配布、市外のふるさと納税者等に送付し、市政情報の発信と庄原市への愛着、認知度向上につなげた。

【課題・対応】

- ① 市政情報を市民へ届けるとともに、行政側からの一方的な情報提供にならないよう、市民ニーズを把握し、提言型の記事と市民が求める情報等バランスの取れた広報紙の作成に努める。
- ② 広報編集会議での議論を深め、あらゆる層に気軽に読んでいただけるよう記事の選定や内容の精査、読みやすさ等に配慮し、読み手に親しまれる広報紙作成に努める。

(2) 市ホームページの管理運営**【目的】**

インターネットを活用した市内外への行政情報の発信を積極的に進めるため、各部署と連携し、最新で正確な行政情報の提供と市のPRに努める。また、市民の危険に直結する災害や感染症に関する情報等、他の広報媒体と機能の補完をしながら、迅速に市民への周知を行う。

【実績】

- ① 職員研修の実施により、高齢者や障害者等、誰もが気軽にホームページを利用できるよう（ウェブアクセシビリティの配慮）努めた。
- ② 各部署が直接ホームページの作成・更新することで、情報の最新化が図られた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ホームページ管理運営費	3,152		3,152	登録・公開サーバ使用料

【成果・評価】

- ① 情報不足の解消やタイムリーな情報発信を意識するとともに、欲しい情報や目的のページに到達しやすい内容に努めた。
- ② 新型コロナウイルス感染症の予防や相談窓口等に関する情報をわかりやすく発信するため、トップページのスライド画面上に専用コーナーを設け、必要な周知を迅速かつ丁寧に行った。

【課題・対応】

高齢者や障害者を含め誰でも、本市が提供する情報にアクセスし利用していただけるよう、読みやすく使いやすいホームページを目指し、職員の更なる能力及び意識の向上に努める必要があり、引き続き職員への研修等を行っていく。

(3) シティプロモーション事業**【目的】**

本市が有する地域資源や魅力を高め、その情報を効果的に発信するため、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信に努め、本市の認知度向上やイメージアップを図る。

【実績】

- ① 庄原市PRロゴマーク・キャラクターの活用
 - ・ヒバゴンの着ぐるみ貸出 48回
 - ・PRロゴマークの使用許可（市役所外部） 申請3件
 - ・PR用ぬいぐるみ（ヒバゴン、キョロやまくん）の活用 24セット
- ② メディア等を利用したPR
 - ・庄原市公式Facebookページ「庄原いちばん ええね！」での情報発信（令和元年度：259投稿）
 - ・2市2町（庄原市、府中市、世羅町、神石高原町）広報テレビ番組「ひろおく便り」の制作・放送
- ③ PR用年賀はがきの作成
 - ・年始のあいさつで利用される年賀はがきの宛名面に本市をPRする写真等を印刷
- ④ ホームページの多言語化対応
 - ・ホームページの表示を英語、中国語（簡体字・繁体字）、ハングル、ベトナム語、インドネシア語に表示できるよう対応した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
広報テレビ番組 「ひろおく便り」制作・放送	3,268		3,268	月曜 18 時 55 分～、庄原市放送分 15 回・平均視聴率 11.5%
PR用年賀はがきの作成	1,257		1,257	7 万枚印刷 (広告料)
ホームページ多言語化対応	587		587	翻訳ボタン追加委託料 多言語翻訳サービス利用料

【成果・評価】

- ① 知名度が高いヒバゴンの着ぐるみをイベント等で活用したほか、ヒバゴンとキョロやまくんのPR用ぬいぐるみをイベント等での景品や著名人への贈呈品として活用し、本市への親しみを感じてもらうことで、認知度の向上及びファンの獲得に寄与した。
- ② 広報テレビ番組の制作により、重要施策や主要イベント等本市の取り組みや魅力を県内に発信し、交流人口の拡大や特産品等の販売促進、定住促進に努めた。
- ③ 年賀はがきに、各種コンテストで優秀な成績を収めている「こだわり米」や、地理的表示 (GI) 保護制度に登録された「比婆牛」等をデザインすることで、市内外の人に「食の宝庫 庄原」をPRし、農産物等の販売促進とともに交流人口の増加に努めた。
- ④ ホームページの表示を多言語化することにより、市内の外国人への行政情報や緊急情報等の伝達がしやすくなっただけでなく、市外の外国人の誘客に寄与した。

【課題・対応】

本市の更なる認知度向上のため、様々な広報媒体を活用した情報発信が求められる。知名度の高いヒバゴンを有効活用し、全国メディアへの更なるPRに加え、広報素材 (動画・写真) の有効活用により訴求力の高い情報の発信と拡散につなげる取り組みが必要である。

(4) 市政懇談会・庄原いちばん談議**【目的】**

庄原市まちづくり基本条例に規定する市民の意向を尊重したまちづくりの推進と市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、市民の意見を聴取し、市民ニーズを市政に反映する。

【実績】

- ① 市政懇談会は7会場で実施し、自治振興区の役員等 333 人の参加を得て「平成 30 年 7 月豪雨の状況と今後の対応について」をテーマに懇談を行った。
- ② 庄原いちばん談議については、公募により3団体から申請を受けたが、2月以降の新型コロナウイルス感染症の発生等により実施を見送った。

【成果・評価】

市政懇談会では、多くの自治振興区で希望された防災に関する内容で懇談を実施し、地域防災計画の見直しや災害時の避難所運営に参考となる意見等を聴取することができた。

【課題・対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施についての検討が必要な状況であるが、実施においては、話しやすい雰囲気をつくるとともに建設的な意見交換が行えるよう、より一層の充実、工夫に努める必要がある。

(5) 出前トーク**【目的】**

市民等が構成する団体からの要請に基づき、集会等に市職員を派遣し、制度説明や懇談等を行い、市政への理解を深めるとともに市民の声を施策に反映することで市民参加と協働によるまちづくりを推進する。

【実績】

平成30年度と比較し開催回数は26回、参加人数は約580人の増加となった。

メニュー数	106メニュー（うち子ども向け18メニュー）
開催回数及び参加人数	171回、3,881人
利用頻度の高いメニュー	①庄原版終活ノート「いきたたノート」について（53回） ②災害に備えて（17回） ③高齢者の健康づくり（17回）

【成果・評価】

気軽に利用できる公聴機会として、年々実施回数が増加している。会場での質問や要望についても随時対応したほか、実施後の利用者アンケートで、様々な意見等を聴取することができた。

【課題・対応】

社会情勢や市民ニーズの変化に応じたメニューの見直しに努めるとともに、アンケート結果等を担当課と共有し、必要に応じた改善を検討する。

3 住民告知放送事業**【目的】**

住民告知システムの維持管理に加え、告知端末の加入設置を促進するほか、緊急情報や行政情報を提供するとともに、放送内容の充実に努める。

【実績】

- ① 未加入者に対する広報活動のほか、申請書の再送付による個別勧奨に加え、初期設定経費等の市負担期限を再延長し、告知端末の加入促進を図った。
- ② 放送原稿作成時には、簡潔で分かりやすい文章表現を心がけ、正確な情報伝達に努めた。
- ③ 災害対応時には緊急・臨時放送により迅速な情報伝達を行った。（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
住民告知放送事業	43,740	地域振興基金 18,220 その他 353 (告知端末使用料)	25,167	回線使用料、告知システムサーバー保守、端末故障受付・修理、端末設置工事、初期費用負担金等

【成果・評価】

継続した加入促進の取り組みにより端末設置を呼びかけ、市内全域における加入率が目標の80%以上を達成した。（令和2年3月末現在）

地域	世帯数 A	事業所数 B	世帯分離等 C	対象数 D=A+B-C	加入件数 E	加入率 E/D
庄原	7,471	991	524	7,938	5,802	73%
西城	1,343	169	77	1,435	1,277	89%
東城	3,186	471	286	3,371	3,097	92%
口和	720	102	81	741	695	94%
高野	611	114	75	650	627	96%
比和	522	73	50	545	531	97%
総領	546	54	60	540	499	92%
合計	14,399	1,974	1,153	15,220	12,528	82%

※世帯数：平成27年国勢調査、事業所：平成28年経済センサスより

※世帯分離等：同一地番かつ同姓の世帯の1/2及び施設入所等

(総務部 行政管理課)

【課題・対応】

地域の特色ある放送等、放送内容の充実について検討するとともに、自治会等が地域情報等を放送するページング放送について周知し、告知端末の更なる活用を図る。また、引き続き、簡潔で分かりやすく伝える放送技術の向上に努める。

4 統計調査業務

(1) 指定統計調査事業

【目的】

社会情勢や経済動向を的確に把握し、各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料として活用するため、各省庁からの委託に基づき統計調査を実施する。

【実績】

令和元年度は、本調査として毎年行う「学校基本調査」、「工業統計調査」、5年ごとの周期調査として「農林業センサス」、「全国消費実態統計調査」、「経済センサス基礎調査」を実施した。また、令和2年度に本調査を予定する「国勢調査」の事前準備に取り組んだ。(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
統計総務事業	18		18	管理事務費
学校基本調査事業	32	県費 32		調査基準日：5月1日 小・中学校・幼稚園・各種学校等28施設
工業統計調査事業	236	県費 236		調査基準日：6月1日(約150事業所)
国勢調査事業	391	県費 342	49	令和2年度実施 事前準備
農林業センサス事業	10,374	県費 10,374		調査基準日：2月1日
全国消費実態統計調査	984	県費 984		調査基準日：10月1日
経済センサス事業	937	県費 768	169	調査基準日：6月1日(基礎調査)
合計	12,972	12,736	236	

【成果・評価】

各種統計調査について、調査員、調査対象者の協力により円滑な調査が実施できた。

【課題・対応】

- ① 調査への無関心等、調査を取り巻く環境は年々厳しくなっており、統計に対する理解が得られるよう広報に努めるとともに、国が推進するインターネットによる回答を周知する。
- ② 調査員の高齢化により人材確保が難しくなっている。後継者確保のために調査の負担軽減についても検討する必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標(行政管理課)

出前トーク実施回数・参加者数 延べ実施回数・延べ参加者数	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
		98回・ 2,541人	84回・ 2,431人	107回・ 2,380人	145回・ 3,298人	171回・ 3,881人
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						120回・ 2,800人以上

まちづくり・プランナー・モニター 登録者数 まちづくり・プランナー・モニターへの登録者 数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
		75 人	86	90	103	111
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						280人以上

住民告知端末の整備率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0	63.7	67.8	73.0	82.3	
住民告知端末設置世帯・事業所数／市内全世帯・全事業所数	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						80.0%以上

1 持続可能な財政運営

【目的】

将来にわたって安定的かつ持続可能な財政運営に向けた取り組みを継続して実施する。

【実績】

本市では、平成17年度の合併以来、「三位一体改革」による地方交付税の大幅な減額など、非常に厳しい財政状況の下、「第1期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」、「公債費負担適正化計画」に基づき、安定した財政基盤の確立に向け、歳入確保及び歳出削減並びに市債残高などの将来負担の軽減に取り組んできた。

結果、財政健全化法に定める健全化判断比率は全て基準内で推移し、特に公債費の財政規模に対する負担割合を表す「実質公債費比率」は、平成20年度の23.5%をピークに令和元年度では13.2%まで改善したところである。

一方、平成27年度から普通交付税の合併算定替に伴う特例措置が段階的に縮減され、5年間の特例措置が終了する令和2年度までの減額総額は45.9億円と見込まれることに加え、トップランナー方式の導入など算定方法の見直しや、人口などの算定基礎数値の減少に伴う算定額の漸減傾向などにより、将来的な一般財源の安定確保については予断を許さない状況となっている。

このような中、行政サービスの持続的な提供や、複雑多様化する行政課題への確に対応するための財源確保に向け、中期的な財政運営の指針となる「第2期持続可能な財政運営プラン」を平成29年度に策定し、当該プランに基づいた一層の財政健全化策を進めることとしている。

【成果・評価】

「プラン」2年次目となる令和元年度当初予算編成においても、1年次目に引き続き、各種事業の見直しなどに継続して取り組んだ。

決算状況については、歳入では、地方税について、家屋の新築や償却資産に係る特例措置の終了などによる固定資産税の増加により、市税全体では0.4億円の増額となった。また、普通交付税の合併算定替の特例措置の縮減が最終年度となり2.8億円の減少、特別交付税は、平成30年度に7月豪雨災害に起因した一時的な増額があったことなどから、令和元年度は2.7億円減少し、地方交付税全体では、5.6億円の減額となった。

一方、歳出では、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業に最優先で取り組んだ結果、災害復旧事業費の決算額は33.9億円と大きく膨らんだ。また、公債費が償還終了などにより7.6億円の減額、普通建設事業は、災害復旧事業との事業調整などにより13.0億円の減額となった。

① 決算状況【普通会計】

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	総額	32,121,230	29,982,189	31,251,815	31,561,149	31,330,281
	市税	3,761,168	3,847,487	3,871,540	3,766,685	3,804,049
	地方交付税	15,482,022	14,610,062	13,996,084	13,928,621	13,372,345
	地方債	3,844,179	3,673,920	4,939,001	4,317,421	3,679,492
	経常一般財源	18,818,082	17,878,597	17,412,456	16,938,931	16,780,132
歳出	総額	31,136,997	29,297,676	30,593,003	30,693,009	30,638,845
	人件費	4,116,952	3,973,562	3,945,593	4,029,992	3,965,052
	扶助費	3,673,249	3,955,855	3,826,788	3,649,359	3,705,374
	公債費	5,456,084	4,890,415	4,747,678	4,759,398	3,994,465
	普通建設事業費	4,753,431	4,272,010	6,057,312	5,205,334	3,903,283
	災害復旧事業費	890,772	143,308	195,774	1,672,370	3,389,943
充当経常一般財源	18,911,530	18,021,114	17,765,630	17,332,769	16,917,682	

② 財政指標等

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経常収支比率 (%)	95.4	96.8	97.9	98.2	97.8
実質公債費比率 (%)	16.8	15.7	15.1	14.4	13.2
積立金現在高 (千円)	7,685,444	8,278,067	7,969,783	6,857,240	7,069,936
地方債現在高 (千円)	39,289,077	38,416,666	38,897,411	38,696,967	38,578,063

【課題・対応】

令和元年度は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額などの経常一般財源が減少したものの、公債費が大きく減額となり充当経常一般財源が減少したことにより、経常収支比率は97.8%と前年度比0.4%改善したものの、依然として高い水準にある。

また、市債は、災害復旧事業の本格復旧工事の開始と、補助・負担割合の増嵩に伴う国・県支出金の増額や、災害復旧事業を最優先とするための普通建設事業の事業調整などにより発行額が減少し、年度末現在高の減少に繋がったが、既発債の償還開始などによる後年度の公債費負担の増加が想定される中、より一層、計画的な市債発行が求められる。

そして、市民の安心・安全な生活の確保に向け、災害復旧に最優先に取り組みつつ、「第2期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」等に沿った財政健全化の歩みも不断に進め、経常収支比率の改善や市債残高の適切なコントロールに努めることで、人口減少対策など新たな行政需要に対応した柔軟な財政構造への転換をめざす。

なお、令和元年度末から猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、その先行きが不透明な中で、状況に応じた即時的な対応策が求められており、真に必要とされる施策の実施とより有利な財源確保に努める必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標 (財政課)

実質公債費比率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	18.4	15.7	15.1	14.4	13.2	
地方債の元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	%	R3	R4	R5	R6	R6 (目標)
						17.0%以下

経常収支比率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	94.7	96.8	97.9	98.2	97.8	
(歳入経常一般財源/歳出経常一般財源) × 100	%	R3	R4	R5	R6	R6 (目標)
						95.9%以下

財政力指数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値		R3	R4	R5	R6	R6 (目標)
						0.26以上

1 普通財産等管理事業

【目的】

未利用財産の処分や貸付等による利活用を促進し、維持管理経費の低減を図る。不用物品の効果的な売却方法を検討し、歳入の確保を図る。

【実績】

- ① 継続的な普通財産の貸付を行った。
- ② インターネット公有財産売却システム等を活用し、不用物品の売却を行った。

【成果・評価】

- ① 普通財産の貸付により、利活用が図られた。
- ② 不用物品の売却により、歳入の確保が図られた。物品売却収入（歳入）：2,871千円

【課題・対応】

関係課等との協議を行い、未利用財産の売却処分や計画に基づく老朽化した施設の解体を進め、普通財産のスリム化を図る。

2 公有財産の最適管理（ファシリティマネジメント）の推進

【目的】

最小の経費で最大の効果を発揮するため、次の事業により、経費の削減及び歳入の確保を図る。

- ① 入札による電力調達
- ② 指定管理者による有利な電力事業者の選択
- ③ 市有施設の屋根を利用した太陽光発電の実施

【実績】

- ① 一定規模（高压契約・契約電力50kW）以上の電力を使用する公共施設（市庁舎、学校施設、体育施設等）において、37施設で入札を行い、契約継続中も含めた全43施設に新電力を導入し、経費削減に努めた。
- ② 指定管理施設において、電力事業者と5施設で新規契約を行い、契約継続中も含めた全15施設に新電力を導入し、経費削減に努めた。
- ③ 太陽光発電実施事業者に対し、ソーラーパネル設置のため、市有施設29ヶ所の屋根の貸付を継続した。

【成果・評価】

- ① 電力調達における入札実施により、約38,639千円の電力経費削減効果が得られた。
- ② 指定管理施設への新電力の導入により、約7,298千円の電力経費削減効果が得られた。
- ③ 太陽光発電は、施設設置の継続により、民間活力による市有施設の有効利用と歳入の確保が図られた。

行政財産使用料（歳入）：1,777千円

【課題・対応】

- ① 既に電力供給の入札を実施している施設の契約更新を行うとともに、電力の使用状況等を勘案した新規導入施設の拡大を検討していく。
- ② 電力経費削減が見込まれる指定管理施設について、新電力への切替を検討していく。
- ③ ソーラーパネル設置施設について、引き続き、適切な管理、運用を図る。

3 適正な公契約の推進

【目的】

公契約条例・基本方針に沿った契約事務を実施し、より一層の透明性・公平性を・競争性を確保した適正な公契約の推進を図る。

【実績】

- ① 業者との意見交換（3回）
- ② 契約事務の改善
 - ・適正な見積期間の確保
 - ・最低制限価格の見直し
 - ・新労務単価への早期適用措置

【成果・評価】

- ① 業者との意見交換により、契約制度の検討事項や課題が見えてきた。
- ② 適正な契約事務が執行できた。

【課題・対応】

引き続き、契約制度等の検討を行い、「庄原市公契約に関する基本を定める条例」に沿った適正な契約事務を進める。

4 行政情報処理事業**【目的】**

安定した電算処理により住民サービスの向上を図り、効率的な行政事務処理を行うため、情報システムの導入、改善、保守管理を行う。

【実績】

行政事務処理システム運用保守 26業務

行政情報システム運用保守 4業務

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
電算システム運用保守	214,595	国費 3,051 その他 10,652	200,892	電算システムリース・保守・運用支援 番号法対応、電子申請、ITコーディネータ 迷惑メール対策、共通電算帳票印刷 パソコン・ネットワーク機器購入等

【成果・評価】

- ① 計画的な電算システム更改、導入、改修等を行うにあたり、外部機関（ITコーディネータ）による作業内容、費用等の確認を適宜行うなど、適正な機器の導入、管理及び運用に努めた。
- ② 個人番号制度に対応するため、行政事務処理システムの改修を進めるとともに、地方公共団体情報システム機構が運用する中間サーバに係る費用を負担した。また、情報セキュリティの強化対策としてインターネット接続環境を県において一本化し、高度な監視等のセキュリティ対策を行う「広島セキュリティクラウド」への接続を行うとともに、運営経費を負担した。
- ③ 税や住民情報などの事務処理を行う行政事務処理システムをクラウド環境へ移行し、コストの削減とともに、情報セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性確保を図った。また、情報端末のOSサポート終了に伴うセキュリティ対策として、端末購入等によりOSをWindows10に更新した。

【課題・対応】

個人番号制度について、今後の利用範囲の拡大や利便性向上に係る仕様変更等に対応するため、適宜、国、県及び電算業者等から情報収集し、システム改修及びテスト等を行う。

5 イン트라ネット管理事業**【目的】**

本市が整備したe-しょうばらネットの適正な管理及び多様な活用を行うことにより、事務の効率化と住民の利便性向上を図る。

(総務部 管財課)

【実績】

公衆無線LANの運用 市内25カ所
 光ケーブル支障移転 国道の改良等4件
 中電柱の建替等19件
 NTT柱の建替等9件
 その他12件
 光ケーブルの利活用 貸付 4 通事業者 1,059,447m
 利用 2 事業者 (医療ネットワーク、備北消防) (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
e-しょうばらネット運用保守	35,845		35,845	機器修繕・更新・保守 インターネット接続、VoIP電話 機器等リース、フィルタリング設定等
光ケーブル保守	18,345	その他 7,790	10,555	電柱共架・柱敷地借上 光ケーブル支障移転・点検等

【成果・評価】

- ① 市が電気通信事業者となり、無料でインターネットに接続できる公衆無線LANの運用を引き続き行った。
- ② 庁内LANの接続工事の軽微なものは、業者に発注せず職員で対応した。
- ③ 光ケーブル点検を実施し、回線の保全に努めた。

【課題・対応】

- ① e-しょうばらネットシステムの利用について、計画的に必要なシステムの更新を行う。
- ② 光ケーブルの未利用回線については、医療ネットワーク、通信事業での利用等有効利用に努める。

6 情報格差是正事業

(1) 超高速情報通信網の活用

【目的】

市内全域で利用可能となった超高速情報通信サービスの有効活用の促進及び拡大により、地域活性化及び住民の利便性向上を図る。

【実績】

ひろしまフリーWi-Fiの運用 11カ所 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひろしまフリーWi-Fi運用	723		723	Wi-Fiアクセスポイント運用経費

【成果・評価】

本庁及び各支所庁舎と市内4箇所の交流拠点施設で、超高速情報網を活用して無料公衆無線LANサービスを行う、「ひろしまフリーWi-Fi」アクセスポイントの運用を行った。

【課題・対応】

超高速情報通信サービスの有効活用の促進及び拡大に向け、第2期地域情報化計画を策定し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化、各種分野での活用による地域活性化に繋げる。

(2) 携帯電話不感エリアの解消

【目的】

携帯電話基地局施設等の整備により携帯電話のエリアを拡大し、災害時の情報収集や連絡手段の確保、さらには地域活性化を図る。

【実績】

市が整備した携帯電話基地局等の保守を行った。(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
基地局等運用保守	2,883	その他 1,094	1,789	基地局点検 電柱共架・自営柱敷地借上等

【成果・評価】

基地局の施設点検を実施し、施設の安定的な運用を行った。

【課題・対応】

一部の携帯電話事業者が、5G 導入のための開設計画認定の際に、令和5年度末までに全てのエリア外人口を解消する計画としているため、市内の携帯電話不感エリア解消に向けて、国や事業者と協力体制をとっていく。

(3) 比和テレビ中継局運営

【目的】

国の補助を活用して整備した比和テレビ中継局の放送施設の運営を行う。

【実績】

旧比和町が整備を行い、民間放送局が運営を行っている比和テレビ中継局の運営に必要な費用の一部を負担した。(単位：千円)

区分	負担額	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
比和テレビ中継局運営費負担	685		685	

【成果・評価】

市及び民間放送事業者で組織された「庄原市比和デジタルテレビ中継放送局共同運営協議会」へ運営費の負担を行い、比和テレビ中継局の安定的な運用を図った。

【課題・対応】

今後も、必要な運営費の負担を行い、比和テレビ中継局の安定的な運用を図る。

(4) テレビ共聴施設災害復旧

【目的】

平成30年7月豪雨災害で被災したテレビ共聴施設の復旧を行う。

【実績】

被災により倒壊した受信点の復旧経費に対して補助を行った。(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
放送ネットワーク施設等 災害復旧事業費補助金	(1,721)	国費 (1,721)		1 施設

※ () は繰越分

【成果・評価】

テレビ共聴施設の災害復旧を行い、難視聴地域における地上デジタルテレビ放送の良好な受信環境の回復を図った。

【課題・対応】

災害情報など生命・財産の確保に不可欠な情報の伝達手段を確保するため、難視聴地域におけるテレビ受信環境の復旧を支援する。

1 市税

(1) 個人市民税

個人市民税は、納税義務者が17,087人と前年度より231人減少し、税額は前年度に対し1.41%、18,246千円の減となった。

個人市民税の賦課状況（令和2年3月31日賦課異動報告書及び最終調定資料から）

（単位：人・千円）

区分	納税義務者				市民税額	内訳	
	均等割のみの者	所得割のみの者	均等割及び所得割の者	分離課税に係る所得割の者		均等割	所得割
普通徴収分	971	0	2,824	0	245,819	14,784	231,035
年金特徴分	1,016	0	2,117	0	73,427	8,813	64,614
特別徴収分	552	0	9,531	76	955,359	36,000	919,359
計	2,539	0	14,472	76	1,274,605	59,597	1,215,008

業種別個人市民税賦課の状況（令和元年7月1日課税状況調から）

区分		計	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	家屋敷等のみ
納税義務者（人）		16,861	12,155	530	278	3,898	-
内訳	均等割のみの者（人）	2,458	970	105	88	1,295	-
	均等割と所得割の者（人）	14,403	11,185	425	190	2,603	-
総所得金額（百万円）		36,188	30,327	1,440	486	3,935	-
所得控除額（〃）		15,639	12,731	527	237	2,144	-
課税標準額（〃）		20,546	17,595	912	249	1,790	-
市民税	均等割（千円）	59,016	42,543	1,856	973	13,644	-
	所得割（〃）	1,196,757	1,020,438	52,341	14,620	109,358	-
	計（〃）	1,255,773	1,062,981	54,197	15,593	123,002	-
税額の構成比		100.00%	84.65%	4.32%	1.24%	9.79%	0.00%
納税者1人当りの市民税額（円）		74,478	87,452	102,258	56,090	31,555	-

(2) 法人市民税

法人市民税は、均等割を課税された法人が949社で前年度より14社増加し、税額は前年度に対し10.73%、21,443千円の増となった。

法人市民税賦課状況（令和元年7月1日課税状況調及び最終調定資料から）（単位：社・千円）

均等割（法人）税率・納税義務者数										法人市民税	内訳	
9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	小計		均等割額	法人税割額
300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円				
3	1	36	5	18	17	167	7	695	949	221,342	86,785	134,557

業種別法人税割額の内訳（上段：法人税割額、下段：構成比）

（単位：千円）

合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	金融保険業	サービス業他
134,557	11,369	650	32,313	35,241	11,518	43,466
100.00%	8.45%	0.48%	24.02%	26.19%	8.56%	32.30%

(3) 固定資産税

純固定資産税は、前年度に対し、土地が2.25%の減、家屋は2.27%の増、償却資産は5.23%の増となり、全体では1.74%、33,562千円の増となった。

また、国有資産等所在市町村交付金は、前年度に対し、7.05%、1,302千円の減となった。

固定資産の賦課状況

(単位：千円)

純固定資産税				交付金	計
土地	家屋	償却資産	計		
582,358	786,330	594,177	1,962,865	17,173	1,980,038

(4) 軽自動車税

軽自動車税は、前年度に対し、課税台数が300台減少しているものの、軽自動車税の税額の改正に伴い、課税額は、1.39%、1,996千円の増となった。

軽自動車税の賦課状況

軽自動車税(種別割)

(単位：台・千円)

区分	計	原動機付自転車				軽自動車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車
		50C以下	90C以下	90C超	三輪以上	二輪車等	三輪車	四輪車				農耕作業用	その他のもの	
								乗用		貨物				
								営業用	自家用	営業用	自家用			
台数	24,770	1,786	140	257	34	412	1	0	9,675	118	7,408	4,137	302	500
税額	145,613	3,572	280	617	126	1,483	5	0	88,566	388	37,520	8,274	1,782	3,000

環境性能割 2,202千円

税制改正により、令和元年10月から新たに、軽自動車取得者に対し、軽自動車税環境性能割が、課されることとなった。

(5) その他の税

① 市たばこ税 203,447千円

製造たばこの売渡本数は、前年度に対し、4.37%の減少しているものの、税率改正の影響により、課税額で0.32%、646千円の増となった。

② 鉦産税 496千円

出鉦量の減少により、前年度に対し、10.14%、56千円の減となった。

③ 入湯税 14,628千円

入湯客の減少により、前年度に対し、4.12%、628千円の減となった。

(6) 固定資産税評価資料整備

【目的】

公平適正な賦課徴収及び納税者の信頼確保に向けた課税事務を行うため、令和3基準年度評価替えに向け、土地評価の基礎となる標準宅地の鑑定評価及び路線価算定を行い、適正課税を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
評価替えに係る標準宅地鑑定 評価手数料…①	24,113		24,113	標準宅地の鑑定評価 343地点 (3年に1度実施)
評価替えに伴う評価(路線価) 見直し業務…②	6,609		6,609	路線価算定 1,738路線 (庄原・西城・東城を3年間で実施)

【成果・評価】

令和3基準年度評価替えに向け、市内全域を状況類似地区ごとに区分し、基準となる宅地の価格を算出する①標準宅地の鑑定評価業務、市街地的形態をなす地域にはよりこまやかな価格形成要因を評価に反映させるため鑑定評価業務で算出した価格を基に路線ごとに価格を算出する②評価(路線価)見直しの2つの事業を実施した。

- ① 市が選定した状況類似地区ごとの標準宅地について鑑定評価を実施し、令和2年1月1日時点の価格の算出を行い、令和3基準年度評価替えの基礎となる資料準備ができた。
- ② 庄原・西城・東城各地区の市街地的形態をなす一部地域について、用途区域の設定・価格形成要因の分析を行い、道路幅員、公共施設への距離など、路線ごとにより細かな価格差を反映させた価格比準資料を作成し、評価替えの基礎となる資料準備を行った。あわせて、既存の路線価に令和2年課税用の時点修正結果を反映後、路線間の価格バランスなどの調整を行った課税資料を作成できた。

【課題・対応】

状況類似地区の選定は、土地評価を行ううえで、基礎となる重要なものである。状況に相違がある地区を安易に統合した場合、適正な正常価格を算出できないため、標準宅地数は343地点から350地点が必要である。

(7) 市税収納・徴収対策

【目的】

市民の納税意識の高揚を図るとともに、口座振替やコンビニ納付の推進等により、早期の確実な収納と事務の効率化を図る。また、滞納者の実態を見極めたうえで滞納処分を実施し、滞納市税の解消に取り組む。

【実績】

① 令和元年度一般会計における市税の収納状況 (単位：千円・%)

区分		調定額	収入額	還付未済額	収納率	前年度 収納率	収納率増減 (ポイント)	
市民 税	個人	現	1,274,605	1,261,482	68	99.0%	98.8%	+0.2
		滞	49,738	10,320	5	20.7%	23.2%	▲2.5
		計	1,324,343	1,271,802	73	96.0%	96.1%	▲0.1
	法人	現	221,342	220,915	313	99.7%	99.5%	+0.2
		滞	20,716	262	0	1.3%	1.8%	▲0.5
		計	242,058	221,177	313	91.2%	90.6%	+0.6
計		1,566,401	1,492,979	386	95.3%	95.3%	0	
固定 資産 税	純固定資産税	現	1,962,865	1,910,220	30	97.3%	97.4%	▲0.1
		滞	326,480	18,844	4	5.8%	6.2%	▲0.4
		計	2,289,345	1,929,064	34	84.3%	84.9%	▲0.6
	交付金	現	17,173	17,173	0	100.0%	100.0%	0
	計		2,306,518	1,946,237	34	84.4%	85.1%	▲0.7

軽自動車税	軽自動車税 (種別割)	現	145,613	142,752	0	98.0%	98.1%	▲0.1
		滞	7,236	1,308	0	18.1%	21.1%	▲3.0
		計	152,849	144,060	0	94.3%	94.9%	▲0.6
	環境性能割	現	2,202	2,202	0	100.0%	-	-
	計	155,051	146,262	0	94.3%	-	-	
市たばこ税	現	203,447	203,447	0	100.0%	100.0%	0	
鉱産税	現	496	496	0	100.0%	100.0%	0	
入湯税	現	14,628	14,628	0	100.0%	100.0%	0	
総計	現	3,842,371	3,773,315	411	98.2%	98.2%	0	
	滞	404,170	30,734	9	7.6%	8.3%	▲0.7	
	計	4,246,541	3,804,049	420	89.6%	90.0%	▲0.4	

現年課税分収納率は98.2%で、第2期持続可能な財政運営プランの基準である平成29年度現年課税分収納率98.0%と比較して0.2%向上しており、現年課税分毎年度0.1%向上を達成できた。

② 口座振替納付の推進

納期内納付の促進、収納事務の効率化と収納率の向上を図ることを目的に、行政文書や納税通知書に同封したチラシなどで口座振替納付推奨の啓発を行った。

口座振替依頼状況（各税目の令和元年度賦課当初現在） (単位：件・%)

区分	支払義務総件数 A	口座振替依頼件数 B	口座振替加入率 (B/A×100)
市県民税（普徴）	3,795	1,862	49.1%
固定資産税	19,681	11,052	56.2%
軽自動車税	24,770	10,546	42.6%
計	48,246	23,460	48.6%

口座振替請求に対する振替実施状況（年間合計） (単位：件・千円・%)

区分	口座振替請求件数 A	口座振替実施件数 B	口座振替実施率 (B/A×100)	
市県民税 (普徴)	件数	5,138	4,973	96.8%
	金額	162,104	155,402	95.9%
固定資産税	件数	32,815	31,671	96.5%
	金額	761,518	739,812	97.1%
軽自動車税	件数	10,556	10,216	96.8%
	金額	56,255	54,075	96.1%
計	件数	48,509	46,860	96.6%
	金額	979,877	949,289	96.9%

収入済額に占める口座振替実施額の状況（年間合計） (単位：千円・%)

区分	収入済額 A	口座振替実施額 B	口座振替実施率 (B/A×100)
市県民税（普徴）	387,722	155,402	40.1%
固定資産税	1,910,220	739,812	38.7%
軽自動車税	142,752	54,075	37.9%
計	2,440,694	949,289	38.9%

(総務部 税務課・収納課)

③ コンビニ収納制度の利用

コンビニ収納はその利便性から利用件数が年々増加しており、令和元年度の利用件数は前年度と比較して1,150件の増となった。

コンビニ収納実績及び調定額に対する収納額割合（現年分）（単位：千円・件・%）

区分	市県民税 (普徴)	軽自動車税	固定資産税	国民健康保険 税(普徴)	合計	前年対比
調定額	408,072	145,613	1,962,865	603,516	3,120,066	96.2%
コンビニ収納額	99,462	44,522	157,686	120,577	422,247	105.2%
コンビニ収納件数	4,783	6,638	14,776	6,358	32,555	103.7%
収納額割合	24.4%	30.6%	8.0%	20.0%	13.5%	-

④ 滞納対応

- ・平成29年度から県税務職員を市職員として併任発令し、困難案件の解消を図るとともに、共同で滞納整理に取り組むことで折衝や滞納処分の技法の習得に努めた。
- ・滞納が累積すると滞納解消に時間がかかることから、滞納者への早期対応が重要である。令和元年度は現年分の催告時期を見直し、督促の1カ月後に催告を行うことで早期に滞納者との接触を図った。
- ・滞納処分を前提とした実態調査に基づく差押予告書を送付しても納付がない滞納者には、法令に基づき滞納処分を実施した。

【課題・対応】

- ① 現年度納付率の向上を図る対応として、期限内納付に効果が見込まれる口座振替納付の勧奨を引き続き行うとともに、納付環境充実のため、新たな納付方法としてスマートフォン決済アプリを用いた納付方法の導入を図る。
- ② 納付率の向上が課題である。きめ細やかな納付相談と納付管理を継続するとともに、適正な滞納処分を行っていく。

(8) 市債権徴収業務

【目的】

困難案件について市顧問弁護士の助言を受けて滞納解消に取り組み、庄原市債権管理条例に基づき非強制徴収公債権及び私債権の適正管理を行う。

【実績】

- ① 債権徴収相談業務
収納課及び他部署での困難案件について顧問弁護士から指導・助言を受け、解決に取り組んだ。
- ② 納期の周知
納期一覧表や行政文書、住民告知放送で納期限の周知を行った。
- ③ 滞納管理システム運用
本庁・支所共通の滞納管理システムで情報を共有し、納付勧奨や納付相談を適時実施した。

【課題・対応】

滞納管理システムの操作や入力内容について研修等を行い、より効率的な運用を図る。

住宅資金特別会計

1 住宅資金償還金収納

住宅資金特別会計において新たな貸付事業はなく、平成8年度までに貸し付けた資金の回収事務を行った。

住宅資金償還者は高齢の方が多く、貸付額も高額であることから、順調な償還に結びつかない事例もあるが、引き続き納付相談や電話催告を行うなど、滞納分の解消に努めた。また、現年度分への督促状の発送や、過年度滞納分については催告書を発送して、納付を促した。

これらの結果、2件の償還完了、1件の分割納付の再開があった。

住宅資金償還金の収納率は、前年度の現年分41.0%、滞納繰越分2.4%に対し、現年分31.7%、滞納繰越分2.9%となっており、収納率は現年分で9.3ポイントの減、滞納繰越分で0.5ポイントの増となった。

収納状況（令和元年度分）

（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	対調定額
現年分	2,640	837	31.7%
滞納繰越分	179,760	5,185	2.9%
合計	182,400	6,022	3.3%

貸付実績（累計）

（単位：件・千円）

貸付件数	貸付金額	償還継続件数	償還継続中の貸付金額
731	1,734,596	59	297,500

第2期長期総合計画における目標指標（税務課・収納課）

市税の収納率（現年分） （市民税、固定資産税、軽自動車税、 たばこ税、鉱産税、入湯税の合計） 収納額／調定額	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	97.7	98.0	98.0	98.2	98.2	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6（目標） 98.0%以上

国民健康保険税の収納率（現年分） 収納額／調定額	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	96.3	95.9	96.4	95.8	95.9	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6（目標） 96.3%以上

介護保険料の収納率（現年分） 収納額／調定額	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6（目標） 99.5%以上

1 防犯関係事業

【目的】

安全活動の推進と生活環境の整備を行う関係団体や自治会等を支援し、犯罪、事故等の防止を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
報酬	5,200		5,200	生活安全相談員2名分等
需用費	2,978		2,978	防犯灯電気代・修繕料等
防犯組合連合会負担金	3,685		3,685	運営費負担金 2,493 防犯カメラ維持費負担金 1,192
暴力団追放協議会負担金	40		40	
広島被害者支援センター負担金	50		50	
LED防犯灯設置補助事業	237		237	庄原地域6基、東城地域2基
その他	44		44	
合計	12,234		12,234	

【成果・評価】

- ① 市内17箇所に設置されている防犯カメラにより犯罪防止が図られた。
- ② 暴力団追放協議会の経費の一部を負担し、暴力団の資金源となる特殊詐欺等の未然防止の啓発が行われた。
- ③ 犯罪被害者支援センターの経費の一部を負担し、犯罪被害者の被害の回復や軽減を図る支援が行われた。

【課題・対応】

振り込め詐欺や悪質訪問販売等の高齢者を狙った犯罪等が市内においても発生しているため、関係機関や団体等とより一層連携を図るとともに、市民へ様々な媒体を用いた情報提供を行い、被害防止の啓発に努める。

2 交通安全推進事業

【目的】

人命尊重の理念を基本として、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を呼びかけ、交通安全思想の普及向上を図ることで、交通事故のない安全で快適な社会を構築する。

【実績】

- ① 交通安全教育
市内各小学校、保育所等において交通安全教室を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上、交通安全道徳の啓発に努めた。
- ② 広報活動
地域住民、各事業所、団体等に対するポスター、チラシ、行政文書等の配布、広報車による啓発により、広く交通安全意識の高揚に努め、交通安全日及び各季交通安全運動期間中には市内の各要所で交通安全街頭指導を実施し、事故防止の啓発に努めた。
また、各季交通安全運動期間中にドライバーへの安全運転啓発として交通安全啓発品の配付等を行い、事故防止を訴えた。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
交通安全関係団体運営費補助金	2,675		2,675	4団体
交通安全啓発事業	336		336	啓発品、啓発チラシ
その他	68		68	
合計	3,079		3,079	

【成果・評価】

交通安全教育、広報活動については、交通安全協会、交通安全推進隊、交通安全母の会等、交通安全関係団体との密接な連携のもとに、交通安全思想の普及向上を図るとともに交通事故のないまちづくりが推進された。

【課題・対応】

近年、全国的に交通事故発生件数は減少傾向であるが、事故件数に占める高齢者の割合が増加傾向にあることから、引き続き関係機関・団体と連携し、高齢者が関わる交通事故の軽減に向けた取り組みを実施する。

3 消防・防災体制の整備**【目的】**

市民の生命と財産を守り、生活の安全を確保するため、防災・消防施設の整備・充実、消防団員の資質向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
災害救助費	4,640	その他 927	3,713	時間外勤務手当 4,604 その他 36
消防組合事業	880,534	市債 35,800 その他 7,033	837,701	備北地区消防組合負担金 873,500 救急業務支弁金 7,034
非常備消防事業	130,661	その他 32,201	98,460	団員報酬 27,853 出動手当・退職報償等 49,229 車両ポンプ維持修繕 4,734 装備品(備品) 3,217 負担金 35,314 その他(共済掛金・補償年金等) 10,314
広島県航空消防運営負担金事業	3,389	その他 1,717	1,672	県航空消防応援協定に基づく消防ヘリコプター運営事業 2,095 県防災ヘリコプター運行事業 1,294
消防施設整備事業	34,257	市債 32,600	1,657	小型動力ポンプ付積載車 【高野】1台(軽) 6,769 【比和】1台(軽) 6,434 1台(普通) 8,409 【総領】1台(普通) 8,587 消火栓 【庄原】三日市町1基 649 新庄町1基 660 屯所新築工事 【東城】1棟 2,464 消防施設整備補助金 261 その他 24

(総務部 危機管理課)

消防施設管理事業	2,974	その他 1,558	1,416	光熱費・修繕料等 工事請負費 その他	2,561 308 105
防災対策事業	31,994	国費 4,200 その他 258 基金 5,958	21,578	防災専門員 災害用備蓄品等 全国市長会保険料 ハザードマップ作成業務 防災対策支援業務委託料等 防災行政無線維持経費 自主防災組織活動促進補助金等 その他	1,299 2,384 2,006 6,083 5,272 9,491 4,075 1,384

消防団活動状況（令和元年中）

区分	火災	風水害等	演習・訓練	広報・指導	特別警戒	捜索	その他	総計
件数	25	3	44	30	3	10	—	115
出動人員	689	57	2,014	736	1,210	293	—	4,999

消防団事業計画に基づき、消防学校への派遣教育として訓練指導員科に入校させるとともに、部長以上を対象とした幹部訓練、夏季教養訓練の実施等により、技術の習得・有事に備えた訓練を通じて、非常備消防体制の強化を図った。

火災予防については、広報活動の強化、消防水利の点検等を実施した。

気象情報等に対応し、各分団の注意体制又は警戒体制を執り、災害発生を最小限に止めることに努めた。

常備消防活動状況（令和元年中）

区分	火災	死者	負傷者	損害見積額	救急出動	救助出動
件数	72	2	10	37,473	4,370	58

備北地区消防組合では、職員の資質向上のために、広島県消防学校の各種専科教育入校、救急救命士養成研修所入所等専門知識の向上に努め、また、備北地区消防組合消防技術大会を開催し、技術と士気の向上を図った。

備北地区消防組合の救急救命士47名中、庄原市管内27名（庄原消防署4名、東城消防署8名、西城出張所4名、高野出張所4名、口和出張所4名、甲奴出張所3名）

【成果・評価】

消防・防災施設等の整備充実、団員等の資質向上と士気の高揚が図られた。

【課題・対応】

電波法の改正に伴い、現在消防団が使用する無線が、令和4年12月以降使用できなくなるため、消防団と協議し、取扱方針を検討する必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（危機管理課）

自主防災組織の組織率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	47.8	60.1	61.6	59.1	75.7	
自主防災組織加入世帯数/総世帯数	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						80.0%以上

消防団員充足率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	95.7	94.8	93.8	93.0	92.2	
消防団員数/消防団員定数	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						95.7%以上

火災発生率 火災発生件数／総世帯数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0.2 %	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						0.2%以下

犯罪発生率 犯罪発生件数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	0.3 %	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						0.3%以下

交通事故発生率 交通事故件数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	2.2 %	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						2.2%以下

1 社会福祉総務事業

【目的】

社会福祉法人、社会福祉施設、福祉サービス事業者等に対して、統一かつ効率的な指導監査を実施し、社会福祉事業等の適正な運営を確保するとともに、その経営・運営水準の向上を図る。

地方創生交付金事業を活用し、移動販売車を定期的に集落に巡らせ、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化などに取り組む。

【実績】

① 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉法人等の指導監査	426		426	指導監査専門員報酬、費用弁償、旅費、消耗品ほか
地方創生交付金事業(移動販売車運営)	5,197	国費 2,598	2,599	報償費、印刷製本、業務委託ほか
その他の経費	62		62	旅費
合計	5,685	2,598	3,087	

② 指導監査等の実施状況

区分		実施数	うち文書による指摘
社会福祉法人指導監査		4法人	4法人
事業所 実地 指導	介護保険サービス事業所	11事業所	—
	障害福祉サービス事業所	17事業所	—
	保育所	17保育所	—
	事業所内保育施設・小規模保育事業	3施設	—
	認可外保育施設・放課後児童クラブ	6施設	—

【成果・評価】

令和元年度指導監査実施計画に基づき指導監査を実施し、4法人に対して要改善の文書指摘を行った。

平成31年2月18日より東城地域で運行を開始した移動販売車(移動スーパー)を活用し、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化に取り組んだ。

【課題・対応】

- ① 社会福祉法人制度改革により、法人の経営組織のガバナンス強化等が図られたことから、法人の自主性・自律性を前提として、指導監査の効率化・重点化及び明確化を図ることが必要である。
- ② 指導監査で指摘を行った法人には、法人自ら適正な運営の確保に取り組むことができるよう、また、サービス事業所には利用者本位の良質で適切なサービスが提供されるよう、引き続き具体的で細やかな指導・助言が必要である。
- ③ 適正かつ効果的な指導監査の実現に向け、担当者の一層のスキルアップとともに、介護保険法の改正に伴う対象事業所の増加等に対する適切な対応が求められる。
- ④ 今後の事業継続に向けて、移動販売車を効率的に走らせるために運行ルートや日程調整、集まりの場の確保など一定のルールづくりが必要である。

2 社会援護事業

【目的】

戦没者の追悼と平和を祈念する式典の開催、遺族会への支援、災害時避難行動要援護者の把握などを実施し、市民の平和意識の高揚、関係団体の活動促進を図るほか、地域社会の福祉増進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
追悼式・平和祈念式典の開催	706	県費 84	622	参加者数548人
遺族連合会運営補助金	302		302	
災害時避難行動要援護者支援	43		43	
法外援護費	2		2	2件
埋火葬者不在者葬儀	94		94	2件
その他の経費	3		3	
合計	1,150	84	1,066	

【成果・評価】

- ① 追悼式・平和祈念式典は、遺族・関係者の出席をはじめ、市内の児童生徒や市民の参加・協力を得て実施し、平和への誓いを新たにする式典となった。
- ② 市内の小中学校等で作製された折鶴や平和を誓う作品などを併せて展示しているが、出品する学校が増加するなど、平和教育の面でも成果を得ている。
- ③ 災害時避難行動要支援者名簿については、民生委員等の協力を得て更新し、災害時の要援護者安全確保に寄与している。

【課題・対応】

- ① 戦没者追悼式・平和祈念式典は、出席する遺族の高齢化が進んでおり、戦争の悲惨さと教訓を次世代へ引き継ぐため、継続的かつより多くの市民の参加を得る取り組みを検討する必要がある。
- ② 災害時の避難行動に支援を要する方への避難支援が円滑に実施できるよう、各関係機関や自治振興区等が連携し、避難支援体制づくりを充実する必要がある。
- ③ 災害時避難行動要支援者名簿システムは、導入から6年以上が経過し機器更新が必要であるため、新たなシステムの整備が必要である。(令和2年度システム機器等更新予定)

3 民生委員児童委員の活動支援事業

【目的】

民生委員は、民生委員法で「社会奉仕の精神をもって住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める」旨が、児童委員は、児童福祉法で「児童及び妊産婦の福祉の増進を図るための活動を行う」旨がその役割として規定されている。

過疎化や少子・高齢化が進行し、近隣関係も疎遠化傾向にある中、民生委員児童委員に対する期待は大きく、また、その役割も極めて重要であることから、市民児協及び地区民児協の円滑な運営並びに委員の積極的な諸活動を支援し、地域福祉の増進に努める。

【実績】

- ① 地区民生委員児童委員協議会数 10
- ② 民生委員児童委員定数 163人
- ③ 延べ活動日数 21,072日 1人当たり活動日数 129日
- ④ 延べ訪問回数 27,072回 1人当たり訪問回数 166回
- ⑤ 活動状況

(生活福祉部 社会福祉課)

問題別の相談・指導件数 4,533件

項目	件数	項目	件数
在宅福祉・介護保険	642	家族関係	85
健康・保健・医療	152	住居	60
子育て・母子保健・教育	435	生活環境	237
生活費	45	日常的な支援	1,264
年金・保険	6	その他	1,583
仕事	24		

その他の活動件数 14,991件

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	2,521	地域福祉活動・自主活動	4,899
証明事務	235	民児協運営・研修	3,432
諸会合・行事への参加	3,853	その他	51

⑥ 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
協議会運営補助金	4,328		4,328	
協議会活動補助金	14,498		14,498	
委員活動補助金(県移譲分)	9,617	県費 9,617		県移譲事務交付金
会長活動補助金(県移譲分)	119	県費 119		県移譲事務交付金
民生委員手帳購入	66		66	
民生委員ジャケット購入	414		414	
民生委員推薦会運営費	253	県費 44	209	
その他の経費	45		45	
合計	29,340	9,780	19,560	

【成果・評価】

- ① 各地区民児協における研修活動や地域活動が積極的に行われ、委員の資質向上につながった。
- ② 地域課題の把握や、住民からの相談対応、必要な援助に留意した委員活動が図られた。
- ③ 民生委員ジャケット購入により、一体感が醸成され、委員の組織的な活動が促進された。

【課題・対応】

地域課題や住民ニーズの多様化・複雑化により、委員の業務負担が増加していることなどから、委員の確保が年々難しくなっている。行政をはじめとした、地域自治組織や関係機関との密な連携やネットワークの強化が求められている。

4 社会福祉協議会の支援事業

【目的】

過疎や少子高齢化により地域力の低下が危惧される中、誰もが共有する「健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らし続けたい」との思いに応え、行政と市民・地域による協働福祉社会を実現するため、その中心的役割を担う社会福祉協議会の運営・活動を支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉協議会運営補助金(人件費含む)	73,830		73,830	職員35人分、事務費等
権利擁護サポート事業補助金	2,375		2,375	
ボランティアセンター事業補助金(やまびこネット事業を含む)	1,037		1,037	登録数(個人297・団体20)
合計	77,242		77,242	

【成果・評価】

- ① 各地域センターに専門員又はボランティアコーディネーターが配置され、各地域の実情に応じた地域福祉事業が展開された。
- ② 従来の独自活動に加え、権利擁護サポート事業、地域支え合い事業等の補助事業、委託事業により、ひとり暮らし高齢者・障害者等の社会参加が促進されるとともに、住み慣れた地域で暮らすことのできる安心感が醸成された。
- ③ 平成26年度にボランティアセンターが設立され、ボランティア講座等の実施による人材の育成や新たな登録者の確保が図られている。

【課題・対応】

地域福祉の充実に向けて、住民の参加と協力に基づく福祉活動が要請されており、今後、社会福祉協議会が担うべき役割の増大が見込まれている。

5 障害者自立支援事業

【目的】

障害者総合支援法に基づき、障害を有する市民が自立した生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスを提供するとともに自立支援の給付を行う。

【実績】

- ① 障害者手帳の所持者数（令和2年3月31日現在）

種別	所持者数	備考
身体障害者手帳	2,156人	
療育手帳	394人	
精神障害者保健福祉手帳	301人	
合計	2,851人	

- ② 障害支援区分認定者数（令和2年3月31日現在） 283人

- ③ 障害者施設の利用者数（令和2年3月31日現在）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	計
施設入所支援	23人	57人	3人	83人
療護施設入所	8人	7人	—	15人
グループホーム入所	4人	47人	8人	59人
利用者合計	35人	111人	11人	157人

- ④ 自立支援医療費（精神通院）受給者数（令和2年3月31日現在） 418人

- ⑤ 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立支援医療費	2,902	国県費 772,719	163,002	
障害福祉サービス費	880,719			
療養介護医療費	9,596			
障害児通所給付費	32,859			
身体障害児・者補装具費	9,608			
軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	37			
福祉事業所送迎助成金	804		804	単市（3事業所）
その他の経費	1,673		1,673	審査手数料、システム借上料ほか
合計	938,198	772,719	165,479	

(生活福祉部 社会福祉課)

【成果・評価】

- ① 障害者総合支援法に基づく適正な障害福祉サービスの提供及び給付が図られた。
- ② 地域実情に応じた特別対策事業を実施し、施設運営の支援などが図られた。
- ③ 全てのサービス利用者にサービス等利用計画が作成されるよう、相談支援事業所と連携が図られた。

【課題・対応】

制度が複雑となる中で、適正な事務処理が求められている。

6 地域生活支援事業

【目的】

障害者総合支援法に基づき、障害を有する市民が自立した生活を営むことができるよう、地域事情を考慮した生活支援事業を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害者相談支援事業	9,340		9,340	障害者相談支援事業所5ヶ所
意思疎通支援事業	120	国県費 20,985	41,890	要約筆記4件 手話通訳4件
日常生活用具給付事業	12,377			1,148件
移動支援及び日中一時支援事業	20,975			移動支援利用者 延べ218人 日中一時利用者 延べ334人
訪問入浴サービス	1,420			2人
理解促進研修・啓発事業	305			講演会1回
手話講座	85			1講座
要約筆記講座	66			1講座
声の広報発行	114			広報しょうばら、議会だより
障害者スポーツ教室	63			3回 延べ62人
自動車改造・運転免許取得費	500			5件
成年後見制度利用支援事業	1			市長申立て0件
福祉ホーム運営事業	3,342			1施設(定員5人)、市外1人
地域活動支援事業	23,507			6施設 利用者45人
障害支援区分認定	1,483		1,483	審査会開催12回
その他の経費	118		118	審査手数料、保険料
合計	73,816	20,985	52,831	

障害者相談支援事業所(市内5事業所)による個別支援実績 ※令和元年度 (単位：件)

内容	件数(延べ)	内容	件数(延べ)
福祉サービスの利用等	1,506	家計・経済	234
障害や病状の理解	387	生活技術	283
健康・医療	710	就労	312
不安の解消・情緒不安定	614	社会参加・余暇活動	235
保育・教育	69	権利擁護	26
家族関係・人間関係	371	その他	275
合計			5,022

【成果・評価】

- ① 地域生活支援事業は障害者総合支援法に基づく事業であるが、その内容は市独自に定めることとなっており、対象者のニーズに応じた身近なサービスを提供することで、障害者の生活支援体制が維持されている。
- ② 市内5ヶ所の障害者相談支援事業所へ一般相談業務を委託し、緊急時を含めた相談支援体制の強化が図られている。

【課題・対応】

- ① 住み慣れた地域での生活が維持できるよう、事業内容の充実について更に検討する必要がある。
- ② 地域活動支援や就労継続支援等を利用していない在宅障害者に対し、情報提供、利用啓発を行い、生産活動や創作的活動などを通じた社会参加を促す必要がある。
- ③ 平成27年度末をもって障害者支援アドバイザーを終了し、県の発達支援アドバイザーと巡回相談員による対応に統一したが、幼児から成人まで、切れ目ない支援を実施するため、関係4課の連携を強化する必要がある。

7 障害者支援事業**【目的】**

障害を有する市民の社会参加を促進するとともに関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。また、障害を有する市民の経済的な自立支援及び社会参加を促進するため、福祉作業所の運営と通所経費等の一部を助成する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
障害者外出支援券交付事業	17,955		17,955	交付者数1,165人
身体障害者連合会補助金	2,438		2,438	
県北難聴者・中途失聴者協会補助金	36		36	
障害者ふれあい教室補助金	242		242	
障害者団体社会参加支援事業	845		845	2団体
社会福祉施設償還金助成事業	5,130		5,130	対象法人2法人
じん臓障害者通院助成事業	3,637		3,637	交付者数45人
地域相談員定期相談事業	416		416	身体相談員9人、知的相談員7人
障害者小規模作業所運営補助金	2,329		2,329	1施設
障害者福祉事業所通所助成金	3,724		3,724	交付者数74人
広島県スポーツ協会会費	10		10	
合計	36,762		36,762	

【成果・評価】

- ① 地域相談員による相談事業は、身近な場所への窓口設置と定期相談日の設定により、気軽な相談の機会・環境が維持されている。
- ② 関係団体への支援は、障害者の交流促進や意欲の醸成、社会参加に寄与しているとともに、福祉タクシー券と自動車燃料券による外出や障害者団体のバス利用に対する支援により、障害者の社会参加機会の拡大が図られた。
- ③ 障害者総合支援法で規定する就労継続支援事業所等への移行が困難な小規模作業所に補助金を交付し、施設運営の維持及び通所者の就労先を確保するとともに、福祉事業所に通う障害者に交通費相当額を助成し、就労意欲の助長、就労継続・社会参加に寄与している。

【課題・対応】

- ① 関係団体との意見交換や連携を図り、本市の実情に即したサービス提供に努める必要がある。
- ② 地域相談員による相談事業は、身近な場所での気軽な相談の機会であるが、利用者が少ないため、開催方法・市民への周知について検討が必要である。
- ③ 関係機関と連携し、障害者の一般就労を積極的に推進する必要がある。また、一般就労した障害者が離職するケースがあるため、就労後の支援についても関係機関と連携していく必要がある。

8 障害者福祉（手当の支給）事業

【目的】

日常生活において特別な介護が必要な重度障害を有する市民及びその介護者に対して手当を支給し、経済的、精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別障害者手当	18,711	国費 14,033	4,678	59人
障害児福祉手当	3,692	国費 2,769	923	22人
経過的福祉手当	354	国費 266	88	2人
重度心身障害者在宅介護手当	4,265		4,265	76人
その他の経費	195		195	嘱託医報償
合計	27,217	17,068	10,149	

【成果・評価】

制度の周知と対象者の状況把握に努め、適正な支給によって経済的負担の軽減が図られた。

【課題・対応】

引き続き適正に支給できるよう、制度の周知及び対象者の状況把握（施設入所・入退院など）に努める。

9 生活保護事業

【目的】

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【実績】

① 生活保護の状況

(ア) 被保護世帯・人員・保護率（月平均） ※福祉行政報告例（保護停止世帯を除く）

年度区分	世帯数（戸）	人員（人）	保護率（%）
平成29年度	195	255	7.01
平成30年度	193	255	7.14
令和元年度	194	252	7.19

(イ) 類型別世帯数（月平均） ※福祉行政報告例（保護停止世帯を除く）

年度	類型	高齢者世帯	母子世帯	傷病者世帯 障害者世帯	その他の世帯
平成29年度		89	9	53	45
平成30年度		91	7	49	47
令和元年度		92	8	51	43

(ウ) 医療扶助の状況 (月平均) ※福祉行政報告例 (保護停止世帯を除く)

年度区分	扶助人員 (人)	扶助率 (%)	入院外来別人員		入院病類別人員		外来病類別人員	
			入院	外来	精神	その他	精神	その他
平成29年度	230	90.4	20	210	10	11	1	209
平成30年度	219	87.4	24	198	9	14	1	196
令和元年度	225	89.4	25	200	8	16	0	200

(エ) 保護開始・廃止要因別世帯数 (令和元年度)

保護開始要因		開始世帯数	保護廃止要因		廃止世帯数
世帯主の傷病		3	死亡		10
失業による		5	就労収入増加		7
稼働収入の減少		2	施設入所		1
仕送り減少		1	管外への転出		1
手持ち現金貯金の減少		11	その他		6
その他		4	計		25
計		26			

② 事業費

(単位：千円・%)

区分	事業費	構成比率	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
保護費	生活扶助	110,843	28.63	国費 289,355 県費 4,804	92,992
	住宅扶助	35,856	9.26		
	教育扶助	1,243	0.32		
	介護扶助	7,065	1.82		
	医療扶助	227,162	58.68		
	出産扶助	0	0.00		
	生業扶助	1,468	0.38		
	葬祭扶助	651	0.17		
	就労自立給付金	203	0.05		
	進学準備給付金	600	0.16		
	小計	385,091	99.47		
保護施設事務費及び委託事務費	2,060	0.53			
合計	387,151	100.00	294,159	92,992	

【成果・評価】

- 生活保護業務実施計画を策定し、計画的・組織的な事務執行に努め、適正な保護の実施、保護世帯の安心感の確保、世帯実情に即した指導・援助が図られた。
- 毎年度、援助方針の点検を行うとともに、生活指導、保健・医療、就労、地域の間関係等に留意した多面的な自立助長に努めており、就労収入の増加による自立世帯7件の成果を得た。

【課題・対応】

- 資産・収入状況の把握・点検を行い、保護の適正実施に努める。
- 傷病者以外の稼働年齢層に対しては、就労指導及び支援に努めているが、年齢・資格等の制限や就労意欲の減退に起因し、就労開始・就労継続が困難な場合が多い。

10 生活困窮者支援事業

【目的】

生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、困窮状態からの早期脱却と支援対象者の自立を支援促進する。

【実績】

① 生活困窮者支援事業の状況

年度区分	相談件数	申込件数	終了件数
平成29年度	81件	34件	2件
平成30年度	41件	21件	8件
令和元年度	46件	32件	1件

② 事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立相談支援事業	9,000	6,750	2,250	【必須】申込32件
住居確保給付金	0			【必須】申請0件
一時生活支援事業	55	36	19	【任意】申込4件
家計相談支援事業	1,478	739	739	【任意】申込4件
合計	10,533	7,525	3,008	

【成果・評価】

生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施し、困窮状態からの早期脱却、自立促進が図られた。

【課題・対応】

- ① 生活困窮者の把握や適切な支援を行うため、関係機関との情報共有や連携・支援体制の充実に、さらに努めていく必要がある。
- ② 生活困窮の要因に応じた支援や、対象者の自立をより促進するための任意事業実施について、さらに検討していく必要がある。

11 災害救助事業

【目的】

自然災害又は一般災害により住宅に被害を被った世帯に、見舞いの意を表するとともに支援を行うため災害見舞金を支給する。

また、平成30年7月豪雨災害の被災者世帯に対して、見守り、生活支援、地域交流等の総合的な支援を実施する「庄原市地域支え合いセンター」を設置・運営する。(庄原市社会福祉協議会への委託)

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
災害見舞金	285		285	一般火災（全焼1件、半焼1件） 自然災害（半壊2件、床上浸水2件）保留分
地域支え合いセンター設置・運営	7,182	県費 7,057	125	
合計	7,467	7,057	410	

12 プレミアム付商品券事業

【目的】

消費税増税が、低所得者及び子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯を対象に、プレミアム付商品券の販売を行う。（1枚500円1冊5,000円の商品券を4,000円で販売：最大20,000円）

【実績】

(申請期間：令和元年9月1日から令和2年1月31日)

(販売期間：令和元年10月1日から令和2年2月28日)

(使用期間：令和元年10月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
事務費	14,003	国費 13,263		プレミアム付商品券システム改修費、換金手数料等
事業費	72,714	国費 17,277 商品券売上 61,524		
合計	86,717	92,064		差額は令和2年度で精算

【成果・評価】

対象と思われる方への申請勧奨や申請期間の延長、臨時相談窓口や専用ダイヤルの設置、また広報等での制度の周知により、申請率は県内上位の53.4%であった。

第2期長期総合計画における目標指標（社会福祉課）

就職希望障害者の就業率 <small>就業者数／(有効求職者数+就業者+保留者)</small>	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	52.7 %	57.7	58.2	55.2	54.0	
	R3	R4	R5	R6	R6(目標)	
						55.0%以上

福祉活動を行う団体数 <small>社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録団体数</small>	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	40 団体	39	40	39	40	
	R3	R4	R5	R6	R6(目標)	
						40団体以上

福祉ボランティア登録率 <small>社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者／総人口</small>	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	5.1 %	4.5	5.0	4.9	5.0	
	R3	R4	R5	R6	R6(目標)	
						5.1%以上

1 第8期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業

高齢者が住み慣れた地域で自立と尊厳ある生活が継続できるよう、高齢者福祉施策の推進と介護保険制度の円滑な実施のための総合的な計画として、第8期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。

(1) 日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査

【目的】

第8期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するための基礎資料とするため、市内在住の高齢者4千人を対象に調査を実施した。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第8期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業（日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査）	3,278		3,278	日常生活圏域ニーズ調査 対象者数2,500人 回収率69.4% 在宅介護実態調査 対象者数1,500人 回収率54.9%

【成果・評価】

要介護状態になる前のリスクや高齢者の生活状況等を調査することで、高齢者及び家族介護者の現状や課題等の把握に努めた。

【課題・対応】

調査結果を踏まえ、第8期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。

2 高齢者福祉サービス推進事業

高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域づくりを進めるとともに、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉事業の推進を図る。

(1) 在宅福祉サービス

(ア) 生活支援事業

【目的】

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等が、安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援サービスを提供し、在宅高齢者の自立と生活の質の確保を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
寝具乾燥消毒サービス事業	199		199	利用者実数9名 延べ利用回数19回
高齢者世帯等除雪事業	0			登録者数112人(庄原75人、西城37人) 利用件数0件
高齢者世帯雪下ろし支援事業	0			利用件数0件
外出支援事業費補助事業	5,685		5,685	おでかけ応援隊利用件数1,788件 外出支援利用件数46件
高齢者等日常生活相談事業	898		898	よろず相談365相談件数2,324件
合計	6,782		6,782	

【成果・評価】

- ① 庄原市社会福祉協議会や庄原市シルバー人材センター等との連携により、高齢者等の自立に必要な生活支援サービスを提供し、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境づくりに努めた。
- ② 暖冬のため、除雪事業及び雪下ろし支援事業の利用はなかったが、制度があることで、ひとり暮らし高齢者等の冬期における在宅生活の不安解消が図られた。

【課題・対応】

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加傾向にあるため、関係団体との連携による生活支援事業を実施し、高齢者が暮らしやすい地域づくりを推進する。

(イ) 家族介護慰労金支給事業**【目的】**

要介護4または5の要介護認定者を在宅で介護している介護者に対し、介護慰労金を支給することで、介護者の精神的慰労及び経済的負担の軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
在宅高齢者介護慰労金支給事業	10,004		10,004	支給件数403件

【成果・評価】

重度の要介護者を在宅で介護している介護者の精神的慰労及び経済的負担を軽減することに寄与した。

【課題・対応】

年2回の介護慰労金の支給月にあわせ、広報紙等により制度の周知を図る。

(ウ) 低所得者利用者負担軽減措置事業**【目的】**

低所得者や障害者を対象に介護サービス利用料等の負担軽減を行った社会福祉法人に、軽減に要した費用の一部を助成して事業の推進を図り、低所得で特に生活が困難な要介護認定者等に介護サービスの円滑な利用を促す。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成事業費補助金	549	県費 411	138	法人数2法人 対象者25人

【成果・評価】

利用料等の負担軽減により、低所得者である要介護認定者等の介護サービス等の円滑な利用促進につながった。

【課題・対応】

介護保険の利用者負担額に係る低所得者に対する軽減措置は、事業を実施する社会福祉法人等の自己負担が伴うため、すべての社会福祉法人による実施は困難であるが、今後も法人に対する啓発により事業の推進に努める。

(2) 高齢者生活支援

(ア) ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業

【目的】

ひとり暮らし高齢者等を巡回相談員が定期的に訪問することにより、ひとり暮らし高齢者等と地域社会とのつながりを促進するとともに、日常生活における不安解消を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業	11,508		11,508	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員159人 見守り対象世帯数1,277世帯

【成果・評価】

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員による見守り活動により、高齢者等の安否確認とともに、日常生活における不安解消が図られた。

【課題・対応】

巡回相談員が高齢者等からの様々な相談に対応できるよう、各地区ひとり暮らし高齢者等巡回相談員連絡協議会と連携し、見守りネットワークの強化に努める。

(イ) 地域デイホーム活動支援事業

【目的】

概ね70歳以上の在宅高齢者を対象とした地域デイホーム活動事業を支援することにより、市民の身近な場所での介護予防及び福祉活動への参画機会を確保するとともに、高齢者の健康寿命の延伸並びに地域の福祉力の醸成を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域デイホーム活動支援事業	7,198		7,198	助成団体等34団体 (67会場) 【内訳】庄原地域6団体 (27会場) 西城地域13団体 (13会場) 東城地域3団体 (7会場) 口和地域5団体 (5会場) 高野地域4団体 (6会場) 比和地域2団体 (8会場) 総領地域1団体 (1会場)

【成果・評価】

活動への参加で、社会的孤立感の解消や心身機能の維持が図られるとともに、市民の福祉活動参画への入り口となっている。

【課題・対応】

- ① 未実施の地区もあることから、介護保険特別会計の生活支援体制整備事業や地域サロン事業と連携し、各地域の活動状況を把握するとともに、引き続き市内全域に、身近な集まり場ができるよう取り組みを推進する。
- ② 一部の実施団体においては、参加者・世話人の高齢化等により、参加者の減少、運営に対する負担増が課題になりつつあることから、継続的に実施できるよう制度の見直しの検討を行う。
- ③ 新型コロナウイルス感染症により、中止や実施内容の変更の対応が必要となった。感染症対策を行い、不安や負担を軽減しながら実施できるよう、対策にかかる情報提供等を実施していく。

(ウ) 緊急通報体制整備事業

【目的】

ひとり暮らしで、健康に不安を抱える高齢者等に緊急通報装置を給付し、生活不安を軽減するとともに、急病や災害時における迅速かつ適切な対応を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
緊急通報装置給付事業	2,180		2,180	令和2年3月末現在設置台数884台 (令和元年度中の給付35台、撤去11台)

【成果・評価】

令和元年度中の救急出動件数は延べ42件で、設置者の約4.8%において緊急対応がなされた。

【課題・対応】

落雷や停電、電池切れ等により、緊急通報装置が正常に作動しない場合があるため、消防署、担当民生委員及びひとり暮らし高齢者等巡回相談員と連携した対応を進める。

(3) 施設福祉サービス

(ア) 養護老人ホーム入所措置事業・特別養護老人ホーム入所措置事業

【目的】

環境及び経済的理由、または虐待等のやむを得ない事由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、老人福祉法の規定に基づき、養護老人ホームまたは特別養護老人ホームへ入所の措置を行い、当該高齢者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
養護老人ホーム入所措置事業 (特別養護老人ホーム入所措置含む)	240,768	その他 58,197	182,571	【養護老人ホーム】 令和2年3月末現在入所者109名 (市内2施設、市外9施設) 令和元年度中に入所した者14名 令和元年度中に退所した者15名 (死亡7名、入院4名、特養入所4名) 令和2年3月末現在入所待機者11名 【特別養護老人ホーム(やむを得ない措置)】 令和2年3月末現在措置者0名 令和元年度中に措置した者2名 令和元年度中に解除した者2名

【成果・評価】

- ① 入所措置により、居宅での生活が困難な高齢者に安心して生活できる場が提供できた。
- ② 高齢者虐待対応等の緊急避難手段として、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ各2名の入所措置を行い、当該高齢者の安全な生活が確保された。

【課題・対応】

- ① 老人ホーム入所判定委員会の審議により、適正な入所措置を行う。
- ② 本人及び扶養義務者の老人保護措置費負担金の未納については、早期納入に向け適正な管理を行う。

(生活福祉部 高齢者福祉課)

(イ) 高齢者等生活支援施設管理運営事業

【目的】

在宅での生活維持が困難な高齢者に、住み慣れた地域で安全で心安らかな生活が送れる場を提供し、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。また、冬期安心住宅・冬期入居用居室により、降雪期における高齢者の生活の不安等を解消し、安心した暮らしを確保する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
比和高齢者共同住宅 (ひまわりの家)(直営)	320	その他 1,538	10,636	入所者数 5 人 使用料収入 1,188
西城高齢者等生活支援施設 (あんしんリビング)(指定管理)	1,534			入所者数 7 人 (利用料金 1,931)
東城小規模老人ホーム有栖川荘 (指定管理)	1,374			入所者数 6 人 (利用料金 528)
口和自立支援型グループホーム (永田ハイム)(指定管理)	2,817			入所者数 8 人 (利用料金 1,963)
高野高齢者生活福祉センター (指定管理)	4,516			入所者数(通年) 4 人 入所者数(冬期入居) 2 人 (利用料金 1,004)
総領トータルケアホームゆう愛 (指定管理)	1,024			入所者数 6 人 (利用料金 1,046)
西城高齢者冬期安心住宅 (直営)	329			入所者数 3 人(2世帯) 使用料収入 107 光熱水費実費負担 161
比和高齢者冬期安心住宅 (直営)	260			入所者数 1 人 使用料収入 47 光熱水費実費負担 35
合計	12,174			1,538

※入所者数は、令和2年3月末時点

【成果・評価】

- ① 自宅での生活の維持が困難な高齢者に、安心して生活できる場を提供した。
- ② 一部の施設を除き、ほぼ空室はなく、有効な活用が図られた。
- ③ 冬期の自宅での生活に不安を感じる高齢者に、冬期(11月～3月)における安全・安心な暮らしを確保した。

【課題・対応】

高齢者のみ世帯が増加傾向にある中、引き続き高齢者の生活不安の解消を図るため、適切な施設の運営に努める。

(ウ) 高齢者等生活支援施設整備事業

【目的】

冬期の生活に不安を感じる高齢者の安心・安全な暮らしを確保するため、通院や買い物などがしやすい所へ一時的に住まいを移せるよう、冬期の入居用の住居・居室を整備する。

また、これまで市の遊休施設等を活用し、冬期安心住宅等を整備してきたが、整備地域以外における高齢者の冬期の住まいに関するニーズ等を把握し、今後の整備方針を検討する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高野高齢者生活福祉センター	519		519	備品購入
高齢者の冬期の住まいに関するアンケート調査	318		318	調査対象者数2,291人 有効回収率54.5%
合計	837		837	

【成果・評価】

今後における冬期入居用住居等の整備計画の参考とするため、各地域における高齢者の冬期安心住宅に関する調査を行い、ニーズの把握に努めた。

【課題・対応】

これまで遊休施設等を活用し、豪雪地帯を有する3地域（西城、比和、高野）に冬期安心住宅等を整備してきたが、高齢者の冬期安心住宅ニーズ調査の結果をもとに、今後の整備方針を検討する。

3 高齢者活動支援事業

身近な場所で参加できる高齢者活動支援事業を展開することで、高齢者が能力を十分に発揮しつつ、住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって過ごせる環境づくりを推進する。

(1) 生きがい対策、高齢者の活動支援

(ア) 老人福祉センター等管理運営事業

【目的】

高齢者の生きがい対策の拠点として、趣味・教養講座や交流事業等の多様な活動を促進することにより、高齢者の閉じこもり防止や生きがい・健康づくり等、高齢者福祉の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
口和老人福祉センター管理運営事業	2,188		2,693	指定管理委託料
口和地域ケアセンター管理運営事業	505			
合計	2,693		2,693	

各施設の利用状況

区分	平成30年度	令和元年度
	利用人員	利用人員
口和老人福祉センター	4,775人	5,299人
口和地域ケアセンター	1,394人	1,570人

【成果・評価】

介護予防事業の実施や老人クラブを中心とした施設の活用がなされており、自宅以外で行う趣味・生きがい活動を通じて、高齢者の閉じこもり防止及び健康的な生活を送ることに寄与している。

【課題・対応】

引き続き、高齢者の生きがいづくりの拠点として有効利用を図る。

(生活福祉部 高齢者福祉課)

(イ) 老人クラブ活動助成事業

【目的】

庄原市老人クラブ連合会の活動を支援し、老人クラブ活動への参加による高齢者の生きがい・健康づくりを推進するとともに、地域福祉意識の醸成を図る。

また、「高齢者元気づくり推進事業」を委託し、老人クラブ会員が地域の会員以外の高齢者世帯を訪問し、安否確認と高齢者相互の連携を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
老人クラブ活動助成事業	12,769	県費 2,142	10,627	老人クラブ連合会補助金 6,643 単位老人クラブ補助金 109単老分 5,707 会員数 (R 2. 3月末) 6,120人 高齢者元気づくり推進事業委託料 419

【成果・評価】

- ① 老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながった。
- ② 趣味・教養講座や友愛訪問等の活動により、会員相互のつながりづくりや見守りあいが行われている。

【課題・対応】

- ① 引き続き会員拡大や新規会員の加入促進、単位老人クラブの育成活動を行う必要がある。
- ② 会員内外の相互の声のかけあい・見守り活動の受け皿としての活動を促進する。

(ウ) 庄原市シルバー人材センター補助事業

【目的】

公益社団法人庄原市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業の場の確保と雇用の拡大を目指すとともに、高齢者の経験と能力が十分に発揮されることで、生きがいある生活づくりと地域の活性化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
シルバー人材センター補助事業	21,776		21,776	シルバー人材センター事業補助金 18,901 企画提案方式事業補助金 2,375 高齢者生活総合支援基盤拡充推進事業委託料 500 登録会員数 (R 2. 3月末) 430人 就業状況 活動実人員333人 活動延人員26,163人 受注件数3,414件 受託事業収入 156,695 (内公共事業分 85,179)

【成果・評価】

- ① 高齢者が長年培ってきた知識や豊富な経験を活かす場となっている。
- ② 就業を通じて社会参加の機会を広げ、高齢者の生きがいづくりと活力ある地域づくりに寄与した。

【課題・対応】

企業や個人等の民間からの事業受託が減少しており、安定した事業経営を行うため、効率的な事業展開と新規会員の加入を促し、受託事業増による収入確保を図る必要がある。

(2) 敬老会補助事業

【目的】

各地域において主体的に実施される敬老会事業の主催団体に対して補助金を交付し、高齢者の長寿を祝福して敬老の意を表すとともに、地域福祉の増進に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老会事業補助金	10,709		10,709	実施地区84地区 対象者数(75歳以上)8,806人

【成果・評価】

自治振興区等が中心となり、地域で長寿を祝う敬老会が、市内84地区において実施され、地域福祉意識の醸成が図られた。

【課題・対応】

- ① 地域全体で高齢者への敬老の意を表する機会とするため、引き続き、地域特性をいかした敬老会事業の開催を支援する。
- ② 補助金申請事務が煩雑となっていることから、申請及び請求等の手続きの簡素化により、主催団体の事務負担の軽減を図った。

(3) 敬老祝金支給事業

【目的】

100歳以上の高齢者に対して祝金等を支給し、その長寿の祝福と敬老の意を表すとともに、広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
敬老祝金	1,225		1,225	対象者数91人(内100歳到達者31人)

【成果・評価】

原則、市長が対象者に直接祝金等を支給することで、当該高齢者や家族が長寿である喜びと生活意欲の向上が図られた。

【課題・対応】

祝金の支給対象者数が多いことから訪問の日程調整等に時間を要し、支給完了が1月下旬となったため、調整を早めに行う等により早期の支給に努める。

4 介護人材の確保と資質向上

介護サービス事業所では、若年層の人口減少や他産業との競合により、全国的に人材不足が続いていることから、介護人材の確保と定着・育成に向けた取り組みを進める。

(1) 介護職員研修受講費補助金交付事業

【目的】

市内の介護事業所等に就労している者等の介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用について補助金を交付し、介護人材の確保、質の向上及び定着を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護職員研修受講費補助金	42		42	初任者研修2件 実務者研修0件

【成果・評価】

市内の介護事業所等に就労している者の研修受講が促進され、介護職員の質の向上等が図られた。

【課題・対応】

- ① 市内の介護従事者の年齢が高くなっており、当該職員退職後の人材確保が懸念されることから、引き続き介護従事者の確保・育成のための支援が必要である。
- ② 平成30年5月に設立された「庄原市介護人材確保等協議会」と連携し、介護の仕事について、市民の理解・関心を高めるとともに、人材の確保・育成・定着に向けた取り組みを支援する。
- ③ 市内の介護事業所等に対する周知により、事業の推進に努める。

介護保険特別会計

1 介護保険

介護保険制度は、介護を社会全体で支える制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、負担と給付の関係が明確な社会保険方式により、平成12年4月に創設されたものである。

市は保険者として、被保険者及び受給者の資格管理、給付実績の記録管理等を行うとともに、効率的で良質な介護保険サービスを提供するため、第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業が持続的に安定して運営できるよう努めた。

2 財政状況

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入 千円	6,407,718	6,407,919	▲201	▲0.0%
歳出 千円	6,307,485	6,293,461	14,024	0.2%
収支差引 千円	100,233	114,458	▲14,225	▲12.4%

【令和元年度内訳】

区分	歳入（千円）		歳出（千円）	
介護保険特別会計	1. 介護保険料	1,153,195	1. 総務費	88,514
	2. 手数料	155	2. 保険給付費	5,751,891
	3. 国庫支出金	1,703,827	3. 地域支援事業費	343,672
	4. 支払基金交付金	1,615,002	4. 諸支出金	40,456
	5. 県支出金	910,437	5. 基金積立金	82,952
	6. 財産収入	11		
	7. 繰入金	910,438		
	8. 繰越金	114,458		
	9. 諸収入	195		
合計	6,407,718		6,307,485	
介護保険特別会計収支差引			100,233	
介護給付費準備基金残高（令和2年3月末）			231,262	

3 被保険者

(1) 第1号被保険者数

令和元年度末における介護保険の第1号被保険者の状況は、65歳以上75歳未満の被保険者については微増、75歳以上の被保険者については減少傾向にある。

(各年度3月末現在)

	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率
第1号被保険者数 人	14,862	14,941	▲79	▲0.5%
内65歳以上75歳未満 人	6,176	6,079	97	1.6%
内75歳以上 人	8,686	8,862	▲176	▲2.0%

(2) 第1号被保険者の保険料

第7期介護保険事業計画期間（平成30年度～令和2年度）の保険料基準額（年額）は80,640円で、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）に比べて6,748円引き上げとなった。

令和元年10月からの低所得高齢者の介護保険料軽減強化の完全実施により、所得段階「第1段階」から「第3段階」の区分において、保険料基準額（年額）に対する割合を改正し、年間保険料額の減額を行った。

令和元年度の保険料収入は、1,153,195千円で、前年度に比べ2.9%、34,771千円の減となった。

① 所得段階別第1号被保険者数 (各年度3月末現在)

所得段階区分	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率
第1段階 人	1,730	1,821	▲91	▲5.0%
第2段階 人	1,740	1,714	26	1.5%
第3段階 人	1,898	1,807	91	5.0%
第4段階 人	1,095	1,220	▲125	▲10.2%
第5段階 人	2,741	2,838	▲97	▲3.4%
第6段階 人	2,555	2,529	26	1.0%
第7段階 人	1,788	1,735	53	3.1%
第8段階 人	735	696	39	5.6%
第9段階 人	306	307	▲1	▲0.3%
第10段階 人	150	155	▲5	▲3.2%
第11段階 人	124	119	5	4.2%
合計 人	14,862	14,941	▲79	▲0.5%

② 第1号被保険者保険料の収入状況

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調定額 千円	1,168,009	1,201,791	▲33,782	▲2.8%
収入済額 千円	1,153,195	1,187,966	▲34,771	▲2.9%
還付未済額 千円	400	545	▲145	▲26.6%
不納欠損額 千円	2,362	2,396	▲34	▲1.4%
未収額 千円	12,852	11,429	1,423	12.5%
収納率	98.7%	98.9%		

4 要介護認定

被保険者からの要介護認定申請に基づき、認定業務を円滑に行うため、医療機関に対し、主治医意見書の速やかな作成について協力を求めるとともに、新規及び区分変更申請に係る訪問調査は市が、更新申請に係る訪問調査は主に居宅介護支援事業者等へ委託して実施した。

医療・保健・福祉の分野の専門職で構成する庄原市介護認定審査会において、主治医意見書及び訪問調査の結果などをもとに、審査・判定を行った。

(1) 要介護認定の状況

	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率
認定申請受付件数 件	3,672	3,850	▲178	▲4.6%
審査判定件数 件	3,613	3,745	▲132	▲3.5%

(2) 要介護認定者の状況 (第2号被保険者を含む)

(各年度3月末現在)

		令和元年度	平成30年度	増減数	増減率
要支援1	人	279	268	11	4.1%
要支援2	人	533	496	37	7.5%
要介護1	人	524	545	▲21	▲3.9%
要介護2	人	680	683	▲3	▲0.4%
要介護3	人	608	627	▲19	▲3.0%
要介護4	人	449	452	▲3	▲0.7%
要介護5	人	342	350	▲8	▲2.3%
合計	人	3,415	3,421	▲6	▲0.2%

(3) 主治医意見書作成及び認定調査業務委託の状況

		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
主治医意見書作成手数料	千円	16,099	16,481	▲382	▲2.3%
認定調査業務委託料	千円	6,248	6,466	▲218	▲3.4%

(4) 介護認定審査会の状況

		令和元年度	平成30年度	増減数	増減率
審査会開催回数	回	112	116	▲4	▲3.4%

5 保険給付

保険給付費総額は、主に居宅サービスの訪問サービスと、施設介護サービスの介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の給付費の増加により、前年度より54,252千円増加している。

施設介護サービスにおいては、介護療養型医療施設に代わる「介護医療院」が、令和元年6月、市内に開設（療養病床からの転換）された。

(1) 介護給付費の状況

		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
居宅サービス	訪問介護	千円	261,520	255,741	5,779	2.3%
	訪問入浴介護	千円	17,159	16,655	504	3.0%
	訪問看護	千円	79,788	83,489	▲3,701	▲4.4%
	訪問リハビリテーション	千円	19,721	18,605	1,116	6.0%
	居宅療養管理指導	千円	10,718	10,106	612	6.1%
	通所介護	千円	422,592	439,986	▲17,394	▲4.0%
	通所リハビリテーション	千円	253,388	256,840	▲3,452	▲1.3%
	短期入所生活介護	千円	508,621	515,117	▲6,496	▲1.3%
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設分)	千円	65,684	69,330	▲3,634	▲5.3%
	短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等分)	千円	0	929	▲929	▲100.0%
	福祉用具貸与	千円	190,453	189,548	905	0.5%
	福祉用具購入費	千円	6,577	6,801	▲224	▲3.3%
	住宅改修費	千円	18,792	20,790	▲1,998	▲9.6%
	特定施設入居者生活介護	千円	202,875	178,513	24,362	13.6%
	介護予防支援・居宅介護支援	千円	282,508	285,949	▲3,441	▲1.2%
	居宅サービス計	千円	2,340,396	2,348,399	▲8,003	▲0.3%

地域密着型サービス	地域密着型通所介護	千円	151,114	158,169	▲7,055	▲4.5%
	認知症対応型通所介護	千円	47,258	45,170	2,088	4.6%
	小規模多機能型居宅介護	千円	255,140	263,255	▲8,115	▲3.1%
	認知症対応型共同生活介護	千円	269,768	266,677	3,091	1.2%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	千円	129,019	125,284	3,735	3.0%
	地域密着型サービス計	千円	852,299	858,555	▲6,256	▲0.7%
施設サービス	介護老人福祉施設	千円	1,123,142	1,100,513	22,629	2.1%
	介護老人保健施設	千円	829,456	821,966	7,490	0.9%
	介護療養型医療施設	千円	77,772	204,863	▲127,091	▲62.0%
	介護医療院	千円	166,260	9,711	156,549	1612.1%
	施設サービス計	千円	2,196,630	2,137,053	59,577	2.8%
その他	特定入所者介護サービス費	千円	236,506	236,899	▲393	▲0.2%
	高額介護サービス費	千円	107,533	102,891	4,642	4.5%
	高額医療合算介護サービス費	千円	14,301	9,852	4,449	45.2%
	審査支払手数料	千円	4,226	3,990	236	5.9%
	その他計	千円	362,566	353,632	8,934	2.5%
合計	千円	5,751,891	5,697,639	54,252	1.0%	

6 地域支援事業

被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、地域社会に参加しつつ、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域における包括的な相談支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

【目的】

要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援するための事業を実施することにより、高齢者一人ひとりが、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。

また、旧介護予防訪問介護・旧介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスに加え、地域の多様な主体の参画によるサービスの充実を図る。

【実績】

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
訪問介護相当サービス費	23,709	27,345	▲3,636	▲13.3%
訪問基準緩和サービス費	16,696	17,583	▲887	▲5.0%
通所介護相当サービス費	62,890	65,339	▲2,449	▲3.7%
通所基準緩和サービス費	60,366	59,870	496	0.8%
サービス費計	163,661	170,137	▲6,476	▲3.8%
審査支払手数料	640	634	6	0.9%
介護予防ケアマネジメント事業費	19,247	28,568	▲9,321	▲32.6%
高額介護サービス費相当	424	203	221	108.9%
合計	183,972	199,542	▲15,570	▲7.8%

【成果・評価】

- ① 関係事業所等との連携・協力により、円滑な事業実施が図られている。
- ② 地域包括支援センターによるアセスメント（課題聴取）により、利用者の状態に応じたサービスの提供が行われている。

【課題・対応】

事業所や利用者等にわかりやすく制度を説明するとともに、自立支援につながるサービスとなるよう適切なアセスメント、実情に応じたサービスの提供を継続する。

(2) 一般介護予防事業

【目的】

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、住民主体の通いの場や集まり場、またその参加者が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者をいかした自立支援に資する取り組みを推進し、高齢になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護予防普及啓発事業	7,331	国県費 2,749 その他 2,896	1,686	健康寿命向上セミナー（3回講座「運動機能向上」「栄養改善」「認知症予防」） 会場数21会場 開催回数63回 延参加人数1,369人
地域介護予防活動支援事業	3,284	国県費 1,232 その他 1,297	755	地域で元気を育てる会 会場数21会場 開催回数21回 参加人数347人 シルバーリハビリ体操指導士養成講習会 養成回数1回 受講者数7人 認定者数5人 ※認定者数には、前年度までの受講者で欠席のため認定されなかった者が補講により認定された数を含む
その他一般介護予防事業	2,531	国県費 949 その他 1,000	582	地域リハビリテーション活動支援事業 実施回数151回 延参加人数1,370人 介護予防把握事業493件
合計	13,146	10,123	3,023	

【成果・評価】

- ① 自治振興区と連携することにより、介護予防教室「健康寿命向上セミナー」は、多くの参加があった。セミナーのプログラムに、口腔機能向上やシルバーリハビリ体操を取り入れ、介護予防につながる啓発を行うことができた。
- ② サロン活動等の支援者等を対象とした介護予防活動支援事業「地域で元気を育てる会」では、世話人同士が、日頃の悩みや不安、工夫していること等の意見交換を行い、支援者等の意欲向上につながった。
- ③ シルバーリハビリ体操の普及では、高齢者自身が教え教わることで、自ら及び地域住民双方の介護予防につながる取り組みとなるよう、シルバーリハビリ体操指導士の養成を行った。また、シルバーリハビリ体操指導士会の運営を支援し、シルバーリハビリ体操の実践と研修を通じた市民参画の介護予防と健康増進、体操の普及に努めた。

- ④ 県立広島大学の協力を得て、シルバーリハビリ体操指導士に対し、シルバーリハビリ体操の効果に関する調査を実施し、運動機能や健康心理面で良好な結果を得られることが確認できた。

【課題・対応】

- ① 健康寿命向上セミナーの参加者は、健康感の高い方の参加が多く、参加者の固定化や男性の参加率が低いことが課題である。より多くの方が参加でき、積極的に介護予防に取り組めるよう継続して事業を進め、自助互助能力の向上のための啓発を行う。
- ② 住民主体の介護予防の場となる地域サロンや地域デイホーム活動において、世話人の高齢化により活動継続が困難となる地域もある。住み慣れた地域での住民同士の関わり合いから生まれる助け合いの仕組みを引き続き支援する。

(3) 包括的支援事業及び任意事業

(ア) 包括的支援事業（地域包括支援センター運営分）

【目的】

高齢者に対する包括的な相談支援を担う中核的機関として、庄原市地域包括支援センターを設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことで、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総合相談支援・権利擁護業務	6,717	国県費 3,879 その他 1,293	1,545	相談件数4,289件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	2,522	国県費 1,442 その他 506	574	地域包括支援センター運営費
合計	9,239	7,120	2,119	

【成果・評価】

- ① 前年度より相談件数が増えており、地域包括支援センターが高齢者の身近な相談窓口としての認知度や専門性が高まっている。
- ② 関係機関や団体、関係者等との連携により、困難事例や虐待等の支援を行うことができた。また、支援を通じたネットワークの構築が図られた。

【課題・対応】

虐待や困難事例にかかる相談が増加傾向にあり、職員のスキルアップと関係機関との連携強化が必要である。また、総合相談業務の協力機関である老人介護支援センターとの連携や業務の流れの共通理解を図ることで、相談支援をより円滑に進める。

(イ) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【目的】

包括的支援事業（社会保障充実分）は、「地域ケア会議推進事業」、「生活支援体制整備事業」、「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症総合支援事業」からなり、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを行うことにより、多様な主体の参画による一体的な支援体制の構築等を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域ケア会議推進事業	203	国県費 117 その他 39	47	地域ケア推進会議 1回 地域ケア推進会議専門部会 2回 地域ケア推進ワーキング会議11回

(生活福祉部 高齢者福祉課)

生活支援体制整備事業	18,149	国県費 その他	10,481 3,494	4,174	第1層生活支援コーディネーター (市全域) 1人 第2層生活支援コーディネーター (日常生活圏域または自治振興区域) 9人(3.5人役) 第2層協議体 設置済 20か所 介護サポーター養成研修修了生18人
在宅医療・介護連携推進事業	340	国県費 その他	197 65	78	医療・介護関係者研修会 参加者数69人 市民啓発研修会 参加者数約140人
認知症総合支援事業	1,984	国県費 その他	1,146 382	456	認知症初期集中支援チーム支援 支援対象者(実人数) 2人 認知症地域支援推進員 2人 認知症カフェ 4か所
合計	20,676		15,921	4,755	

【成果・評価】

- ① 地域ケア会議を構成する各会議間で協議内容を共有し、円滑かつ効果的な会議の連携が図られた。
- ② 日常生活圏域または自治振興区域を活動区域とする第2層生活支援コーディネーターを配置(委託)し、地域内の各団体が連携して課題を解決する場である「協議体」が取り組む生活支援体制づくりを支援し、市全域において協議体の設置を完了することができた。また、市全域を活動範囲とする第1層生活支援コーディネーターによる、出前トークや自治振興区との意見交換により、地域の目指す姿や方針の共有、意識の統一に向けた取り組みを行い、住民や関係団体の意識啓発が図られた。「実践報告会」において、市内の事例を通して地域間の学び合いを進めることができた。
- ③ 平成29年4月に開始した「介護予防・生活支援サービス事業」のうち、基準緩和型サービスに従事可能な従事者(介護サポーター)の養成研修を実施し、介護専門職以外の担い手を18名養成した。
- ④ 在宅医療・介護連携についての市民研修会を開催し、一人ひとりが医療・介護・地域福祉とどう関わりながら生活していくのかを考える機会をつくることができた。また、医療・介護関係者の研修会も開催し、多職種が連携するための講演やグループワークで、現場レベルでの顔の見える関係性の構築、新たな知識の獲得等が図られた。
- ⑤ 地域包括ケアシステムの理念に基づき、「自身の希望を考え、身近な人と共有する」ことを支援するツールとして「庄原版終活ノート『いきかたノート～私からあなたへ～』」の普及啓発事業を推進した。地域サロン・地域デイホーム等への出前トーク、専門職研修等で、概ね1,000人に対して説明・配付を行い、自身で生き方・逝き方について考え決定することが大切であること等参加者の理解が深まった。講座の講師を務めることができる「いきかたノートアドバイザー」について、新たに18名を養成した。
- ⑥ 認知症高齢者が増加傾向にある中で、医療職と介護職によるチームが、認知症の人(疑いを含む)とその家族に、早期の段階で関わる「認知症初期集中支援チーム」を2法人に委託し、支援を実施した。

【課題・対応】

- ① 日常生活圏域ごとに、高齢者の状況並びに医療・介護・地域の資源や課題が異なることから、個別ケア会議や日常生活圏域ケア会議の開催方法が異なっているが、地域ケア会議を構成する各会議間の連携が図られるよう、協議の目的や協議結果の共有を図っていく必要がある。

- ② 全域で第2層協議体の設置は完了したが、その後の取り組みが思うように進まない地域もあり協議体を機能させるために、生活支援コーディネーターによる支援を継続していく。
- ③ 介護サービスの担い手確保のため、介護サポーターの養成を継続して実施するとともに、研修方法や参加者募集の周知方法などを検討し、受講者の確保に努める。
- ④ 在宅医療・介護について、引き続き住民に情報提供を行うとともに、生活背景を踏まえた医療・介護サービスの提供となるよう、専門職以外の住民や民間企業等も含めた連携を推進する必要がある。
- ⑤ 「いきかたノート～私からあなたへ～」の普及啓発を推進するため、説明や配布方法等の改善、事業所や専門職との連携の強化を図るとともに、アドバイザーの活躍を進める。
- ⑥ 早期に「認知症初期集中支援チーム」への相談につながるよう、市民や関係団体等に普及啓発を継続して行う。

(ウ) 任意事業**【目的】**

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
介護給付費適正化事業	646	国県費 373 その他 125	148	介護給付費通知 年2回・延べ5,874件 自立支援型ケアマネジメント研修会 年2回 延べ参加人数86人
家族介護支援事業	10,960	国県費 6,329 その他 2,110	2,521	家族介護教室23回 介護者交流事業5回 紙おむつ購入助成182人
その他の事業	20,405	国県費 5,784 その他 12,317	2,304	成年後見制度利用支援事業 相談支援4件 市長申立て4件 認知症サポーター等養成事業 養成者数180人 地域自立生活支援事業 食の自立支援33,902食
合計	32,011	27,038	4,973	

【成果・評価】

- ① 広島県が策定した第7期ひろしま高齢者プラン（平成30年度～令和2年度）に基づき、県と一体となり介護給付費適正化事業によるプラン点検を実施した。被保険者の自立支援に向けたプランとなるよう助言を行い、市内居宅介護支援事業所等の資質向上が図られた。
- ② 介護支援専門員を対象に、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力を高めることを目的とした研修会を開催し、スキルアップを図ることができた。
- ③ 家族介護支援事業の実施により、介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ることができた。
- ④ 食の自立支援による配食サービスを提供し、栄養の偏りがちな高齢者へバランスのとれた食事を提供するとともに、併せて安否確認も行った。

【課題・対応】

- ① ケアプラン点検等の事務には専門的知識が必要であるため、取り組みが難しい面もあるが、引き続き介護給付費の適正化に向けた取り組みを実施することにより、利用者に対する適切な介護サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図る。
- ② 自立支援に資するケアマネジメントを定着させるため、継続して介護支援専門員を対象とした研修会を開催する必要がある。
- ③ 紙おむつ購入助成（介護用品支給事業）について、現在、制度改正に伴う激変緩和措置による実施となっていることから、国の動向を注視するとともに、事業のあり方について引き続き検討する必要がある。
- ④ 食の自立支援事業については、ひとり暮らし高齢者等が増加する一方で、民間業者による配食サービスの拡大も見られることから、事業の目的に沿った実施内容となっているかを引き続き検証する。

介護保険サービス事業特別会計

1 指定介護予防支援事業

ケアプランに基づいた介護予防サービス等の利用により、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進する。

なお、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始したことに伴い、これまで実施してきた要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメントに加え、「介護予防・生活支援サービス事業」に対する介護予防ケアマネジメントを実施する。

介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターが直営で実施するほか、一部を指定居宅介護支援事業者に委託して行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
職員人件費	8,497	その他 48,295		職員 2名
指定介護予防支援事業	39,798			要支援認定者812人 事業対象者311人 アセスメント225件 ケアプラン（委託）667人 ケアプラン（直営）143人
計	48,295	48,295		

【成果・評価】

介護予防ケアマネジメント及び「介護予防・生活支援サービス事業」利用のためのアセスメントの実施により、要支援者等の状態に応じ、自立支援に向けた適切なサービスにつなげた。

また、適切なケアマネジメントが行えるよう、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントに係る事項を整理し、居宅介護支援事業所に情報提供を行った。

【課題・対応】

居宅介護支援事業所の休止や閉所及び全体的な介護支援専門員が不足していることにより、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所のより一層の連携が必要となっている。令和元年度に整理した事項をもとに居宅介護支援事業所との共通認識を図り、介護予防ケアマネジメントを円滑に進める。

第2期長期総合計画における目標指標（高齢者福祉課）

要介護認定率 要介護認定者数／高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25.2	25.2	22.4	22.7	22.8	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						25.2%以下

シルバーリハビリ体操参加率 延べ参加者数／高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	33.3	42.5	42.7	35.5	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						57.0%以上

シルバー人材センターの会員登録率 シルバー人材センター会員数／60歳以上の高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						2.2%以上

老人クラブ会員登録率 老人クラブ会員数／60歳以上の高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	38.4	38.1	35.1	35.2	35.4	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						38.4%以上

自治会内に集いの場(サロン・デイホーム)のある割合 集いの場のある自治会数／全自治会数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	71.1	76.0	81.5	87.5	97.5	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						76.0%以上

認知症サポーター養成講座延べ受講者数 認知症サポーター養成講座を受講した延べ人数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6,965	7,974	8,365	8,742	8,922	
	人	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						10,000人以上

1 DV対策事業

【目的】

DVを防止するための啓発を行うとともに、被害者支援のための相談窓口や支援体制の充実を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
DV対策事業	2,699	国費 1,142	1,557	

女性相談等実施状況

	実施回数等
相談	来所103件 電話237件 年間計340件
啓発	DV・児童虐待防止講演会 2回 154人参加 デートDV講座 3回 172人参加

【成果・評価】

- ① 女性相談員（平成23年設置）を中心に、関係機関と連携することにより、DV相談の専門的な対応や継続した支援が図られた。
- ② 市内の高校1校と中学1校において女性相談員によるデートDVの講座を行い、若年層への意識啓発が図られた。また、団体の勉強会での講座も行った。
- ③ 相談体制を充実させるため、研修を受講し、担当職員の資質向上を図った。

【課題・対応】

- ① DV被害者の適切な支援が行われるよう、関係機関が相互に連携を図るなど相談支援体制の充実や市民への意識啓発の充実を継続して図る必要がある。
- ② 若年層に対する啓発を継続して図るため、デートDV防止講座等の定期的な実施が必要である。

2 児童福祉事業

【目的】

近年、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況下、児童福祉法の理念に基づき、健康で情操豊かな児童の育成を図ることを目的とし、児童がのびのびと遊び、協調性、創造性、人間性等を培い、心身共に調和した発達ができるよう各事業を実施する。

(1) 青少年健全育成事業

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
青少年育成庄原市民会議	529		529	世代間交流事業、パトロール、地域活動など
里親会（北備地区・高野）	61		61	里親会研修、講演会、交流事業など
合計	590		590	

【成果・評価】

各地区における非行防止や犯罪から子どもたちを守る取り組みの実施により、青少年健全育成が図られた。

【課題・対応】

子育てに関する相談や悩みなどは、乳幼児期から成年に達するまでの間において多種多様なものがある。行政及び各機関が連携を強化するとともに、地域とのつながりの中において、その養育力を引き出すための取り組みを進める必要がある。

(2) ひとり親家庭の自立支援

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自立支援教育訓練給付	72	国費 53	19	対象者1人
高等技能訓練促進事業給付	2,880	国費 2,160	720	対象者2人
合計	2,952	2,213	739	

【成果・評価】

ひとり親家庭の経済的自立にむけて、就職に有利な資格を取得するための講座の受講や、養成機関への就学の支援により、ひとり親家庭の自立支援が図られた。

【課題・対応】

支援を必要とするひとり親家庭に対し適切に広報をする必要がある。また、国のひとり親家庭に対する支援施策が継続して拡充されるため、本市の実状にあわせ支援策を拡充する必要がある。

(3) 子ども・子育て支援事業計画策定

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第2期子ども子育て支援事業計画策定業務	3,146		3,146	計画策定

【成果・評価】

子ども・子育て支援法及び次世代育成対策推進法に基づき策定した庄原市子ども・子育て支援事業計画みらい子どもプランが令和元年度末で計画満了するため、平成30年度に実施したアンケート調査や第1期計画の検証などを踏まえ、第2期庄原市みらい子どもプランを策定した。

【課題・対応】

第2期庄原市みらい子どもプランに基づき、庁内関係部局、県や関係機関と連携し、実効ある計画として各種の子育て支援施策を推進する。

(4) 保育所運営

【実績】

① 年齢別児童数 (令和2年3月末現在)

(単位：人)

区分 \ 年齢別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
市内全体の児童数	163	202	220	209	224	209	261	1,488
うち保育所入所児童数	0	75	163	171	210	198	239	1,056

② 保育所管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原保育所指定管理料	157,350		157,350	
敷信みのり保育所指定管理料	129,283		129,283	
庄原北保育所指定管理料	109,418		109,418	
三日市保育所指定管理料	131,977		131,977	
東城保育所指定管理料	171,903		171,903	
高野保育所指定管理料	68,516		68,516	
総領保育所指定管理料	82,157		82,157	
合計	850,604		850,604	

(生活福祉部 児童福祉課)

③ 保育所施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
西城保育所改築事業	591,185 (48,820)	市債 574,100 (48,800)	17,085 (20)	建築工事、備品購入ほか 造成工事ほか
高保育所屋根改修	7,312		7,312	
山内保育所駐車場舗装	2,856		2,856	
合計	601,353 (48,820)	574,100 (48,800)	27,253 (20)	

※ () は繰越分

④ 施設型給付費・地域型給付費支給

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小奴可こども園	85,527	国県費 59,302 基金 3,579	22,646	
聖慈保育所	15,056	国県費 9,944 基金 673 その他 977	3,462	
タンネの森	31,846	国県費 22,522 基金 630	8,694	
光寿保育園	12,902	国県費 9,639 基金 300	2,963	
ぼんぼこ山保育園	23,347	国県費 17,581 基金 69	5,697	
きらきら保育所	810	国県費 537	273	三次市内事業所内保育所
三次あゆみ保育園	2,436	国県費 1,890	546	三次市内事業所内保育所
合計	171,924	127,643	44,281	

⑤ 病後児保育室運営補助

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小奴可こども園病後児保育室運営補助	6,605	国県費 4,402	2,203	
合計	6,605	4,402	2,203	

【成果・評価】

- ① 西城保育所改築事業が完了し、令和2年4月から指定管理制度による運営に移行するため、市内社会福祉法人を指定管理者として指定し、運営準備を進めた。
- ② 子ども・子育て支援制度に基づく、市内の私立教育・保育施設や、事業所内保育所に対する給付費の支給により、教育・保育の充実が図られた。
- ③ 小奴可こども園が設置する病後児保育室の運営を支援することにより、多様な保育ニーズに対応したサービス提供をする体制の充実が図られた。
- ④ 保育料について、平成26年度からの第3子以降無料、平成28年度からの第2子半額の継続実施により、多子世帯の経済的負担軽減が図られた。
- ⑤ 令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児及び3歳未満児の低所得世帯の保育料が無償となった。このうち、無償化の対象外とされる3歳以上児の副食費を無償とした。

⑥ 所長会の開催や保育現場のニーズに応じた研修、専門性を重視した研修、発達支援の必要な児童への理解と支援についての継続的な研修と支援の対応ができる中核となる人材育成、各保育所の公開保育研修など、研修内容の充実を図り、保育の質や専門性の向上に努めた。

また、保育所の指定管理により、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供を継続して行った。

【課題・対応】

- ① 発達研修では、特性理解「自立」を目標とした具体的支援の方法や個別指導計画の立て方についての継続的な研修と、担当課の中核となる人材が現場と積極的な実践交流を行いながら、保育所としての継続した支援体制づくりの必要がある。
- ② 市内出生数は減少傾向にあるものの、保育所入所児童数は横ばいで推移し、特に2歳以下の入所希望数は、保育料の軽減策や保護者のニーズ等を要因に一定数を維持している。円滑な保育所入所をするため、引き続き、保育士人材バンクの活用を含め、安定的な人材の確保が必要である。
- ③ 西城保育所改築事業が完了し、今後、具体的な保育所の新規整備の予定はないが、国のインフラ長寿命化計画に沿った個別施設毎の長寿命化計画を策定する必要があることや、庄原地域を中心に建築年数が40年以上経過する施設の改修・更新などの検討が必要となってくる。

3 各種手当支給事業

(1) 児童手当制度

【目的】

中学校修了までの児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。

【実績】

国、県、市が費用を負担し、児童一人につき月額、3歳未満15,000円、3歳以上小学校終了前（第1子・第2子）10,000円、3歳以上小学校終了前（第3子以降）15,000円、中学生10,000円の児童手当を支給した。また、所得額が限度額を超えたものに対し、特例給付として、児童一人につき月額5,000円を支給した。

児童手当受給者数（年度報告基準日令和2年2月28日現在）

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童手当または特例給付の支給	445,680	国県費 374,999	70,681	児童手当受給者数1,842人 特例給付受給者数51人 児童手当対象児童数3,242人 特例給付対象児童数80人

※支給額は、平成31年4月から令和2年3月までの総支給額

【課題・対応】

市民へ児童手当制度の周知を図り、引き続き迅速かつ正確な事務処理に努める。

(2) 児童扶養手当制度

【目的】

父又は母のいない児童を養育している者等に手当を支給することにより、その児童の心身ともに健やかな成長に寄与することを目的とする。

【実績】

支給月額が42,910円で、児童の第2子には10,140円、第3子以降には6,080円が加算される。ただし、受給者の所得状況によっては手当の一部又は全額が支給停止される場合がある。

なお、平成22年8月から、父子家庭にも対象が拡大されており、令和元年度には、支払い回数がこれまでの年3回から年6回に変更された。(令和2年3月末現在)(単位:人)

受給者数	受給者類型					
	生別	死別	遺棄	未婚	障害	その他
237 (31)	210 (30)	2 (1)	—	15	2	8

※ () 内は父子家庭

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童扶養手当	154,132	国費 51,377	102,755	

【課題・対応】

児童扶養手当の受給者数は減少傾向にあるが、手当支給とあわせて就労支援を含めた相談業務等ケアの部分も充実させることで、受給者支援を促進し児童の健全な成長に資する必要がある。

(3) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業

【目的】

令和元年10月から消費税が引き上げられたことを受け、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し給付金を支給する。

【実績】

令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母で、基準日(令和元年10月31日)において、これまでに法律婚をしたことがない者に対し、一律17,500円を支給した。

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業	264	国費 263	1	支給決定者:13人

(4) 特別児童扶養手当制度

【目的】

精神又は身体に中・重度の障害のある児童の生活の向上に資するため、その児童を監護する父母、または養育する者に対し、福祉の増進を図ることを目的に手当を支給する。

【実績】

支給月額は1級(重度)52,200円、2級(中度)34,770円である。ただし、受給者等の所得が一定以上である場合、児童の福祉施設等への入所、又は児童の障害年金受給等によっては、手当が支給停止される。(令和2年3月末現在)

受給者数	51人	対象児童	58人
------	-----	------	-----

【課題・対応】

引き続き迅速かつ正確な事務処理に努める。

4 子育て支援事業

(1) 子育て支援センター事業

【目的】

子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
子育て支援センター事業	50,636	国県費 22,517 その他 688	27,431	

事業内容	実施回数等
地域子育て支援センター	10か所 延べ2,040日 22,452人利用
一時預かり	308日 延べ576人利用
子育て推進委員会議	7地域 延べ32回 132人
子育て相談	家庭児童相談等 196件
要保護児童対策地域協議会	フォロー協議・ケース会議等 65回
子育て支援ネットワーク事業	こどもまつり 約6,530人 スマイルこどもまつり546人
DV・児童虐待防止講演会(再掲)	2回 154人参加

【成果・評価】

- ① 平成28年度から地域子育て支援拠点事業等の運營業務を4法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。
- ② 家庭児童相談員(平成20年設置)を中心とした子育て相談や家庭訪問などにより、継続的な支援を実施し、子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。
- ③ 「要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携体制の強化により、見守り・虐待通告・緊急措置等の迅速な対応が図られた。
- ④ 子どもの将来的な自立のため、継続した面談を行うことができた。

【課題・対応】

- ① 核家族化や地域とのつながりの希薄化により、孤立している子育て家庭が増えている。子育て家庭の持つ育児不安の要因を把握し、継続的に相談支援を行うほか、子育て家庭同士が自発的に交流できる事業の展開を図る必要がある。
- ② 児童への虐待を防止するため、適時の訪問を実施するとともに、緊急度の高いケースや見守りの必要なケースに対して、関係機関と連携して支援方針を検討し、より適切な対応を図る必要がある。

(2) 放課後児童健全育成事業

【目的】

就労等により昼間に保護者のいない家庭の小学生に対し、放課後や長期休業中に安心して過ごせる居場所として放課後児童クラブを開設し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

【実績】

令和元年度の登録児童数は757名。17クラブで受け入れを行った。また、放課後児童支援員の市内研修会及び意見交換により交流を図った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
放課後児童健全育成事業	103,623	国県費 57,325 その他 12,536	33,762	

【成果・評価】

- ① 平成28年度から運営業務を法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。
- ② 留守家庭児童の受入の要望に対応し、放課後の児童の安心・安全な居場所として提供することで、児童の健全育成と子育て家庭の仕事と子育ての両立支援が図られた。

【課題・対応】

「新・放課後子ども総合プラン」や「庄原市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた事業を運営し、また、増加する夏季休業中の児童や配慮の必要な児童の受け入れ、学校適正配置計画にも対応できるよう、施設の整備や支援員の配置など、教育委員会や受託事業者と連携のもと引き続き総合的に協議・検討をしていく必要がある。

(3) ファミリー・サポート事業

【目的】

地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを行う。

【実績】

各地域子育て支援センターを中心に事業の周知と会員の募集を行い、保育所や小学校等への送迎や、短時間預かりなどを行った。(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ファミリー・サポート事業	437	国県費 138	299	

会員登録数	558人	活動件数	315件
(内訳)	依頼会員298人 提供会員230人 両方会員 30人	(主な活動内容)	保育所等への送迎 送迎前の預かり

【成果・評価】

各地域で市民相互の支援活動が進められており、ニーズに応じたサービスの提供ができた。

【課題・対応】

地域子育て支援拠点事業を実施する場で市民相互の援助活動を支援することで、各地域で理解が深まる取り組みを行い、安心して依頼できる環境づくりと提供会員の増加を図る必要がある。

(4) 出産祝金支給事業

【目的】

子の誕生を祝福するとともに、次代を担う子の健やかな育成を願い、出産祝金を支給する。

【実績】

(単位：千円)

内容	人数	支給額
第1子	65	9,750
第2子	61	9,150
第3子以降	41	10,250
合計	167	29,150

【成果・評価】

出産祝金を支給することで、子育て家庭の経済負担の軽減が図られた。また、出産お祝い訪問を実施することにより、子育て家庭の把握を行うとともに子育て支援の推進に積極的に関わることができた。

【課題・対応】

庄原いちばん基本計画において、出産祝金を減額し減額分を入学祝金などの支援策に活用するため、平成27年4月より、第1子・第2子15万円、第3子以降25万円を支給しているが、出産環境の変化や保護者のニーズを踏まえつつ事業を効果的に持続するため、支給額を令和2年より第1子・第2子10万円、第3子以降25万円とする。

(5) 発達支援事業

【目的】

発達支援が必要な乳幼児に対し、専門機関と連携し遊びや集団での関わり方を通して発達を促すための相談を行い、保護者の子育て支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
発達支援事業	11,701	基金 10,311	1,390	

事業内容	実施回数等
地域子育て支援センター(発達相談支援)	2か所 延べ404日 2,371人利用

【成果・評価】

- 平成28年度から運營業務を法人へ委託し、職員の安定的確保と職員の資質向上が図られた。
- 田川子育て支援センター及び帝釈子育て支援センターにおいて、発達に支援が必要な子どもを育てる家庭への寄り添った相談支援を行っている。また、遊びの教室の体験や子どもへの関わり方を学ぶ勉強会なども実施することで、子育ての不安感や負担感の軽減が図られた。

【課題・対応】

発達に支援が必要な子どもが年々増加している中、身近な相談支援の場として保護者に寄り添った相談支援ができるよう、継続した支援員のスキルアップが必要である。関係課や専門機関との連携を図り、発達支援が必要な子が住みやすい環境を作るための講演会や講座を継続して行う。

(6) 庄原市こども未来広場整備事業

(病児病後児保育施設管理運營業業・子育て支援施設整備事業)

【目的】

本市の小児医療及び子育て支援施設の現状を踏まえ、更なる“あんしん”が実感できる子育て環境の構築を図る。

【実績】

庄原市こども未来広場整備構想に基づき、関係4施設のうち、必要性・緊急性が極めて高い施設として整備した小児科診療所と病児病後児保育施設「わらべ保育室」のうち、わらべ保育室を運営し、子育てと仕事の両立支援に努めた。

また、平成30年度に着手した庄原子育て支援施設(庄原ひだまり広場)の整備が完了し、令和元年7月から運営を開始した。

① 病児病後児保育施設運営

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
病児病後児保育施設運営	10,629	国県費 6,748 その他 506	3,375	運營業務委託外
合計	10,629	7,254	3,375	

(生活福祉部 児童福祉課)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数	77	101	116	127	129	134	140	150	160	161	161	165	165
延人数	26	31	34	32	18	21	25	23	32	9	17	32	300
実人数	19	17	24	21	13	15	17	14	17	7	12	19	195
開設日数	20	19	20	22	18	19	21	20	20	19	18	21	237
稼動日数	16	15	14	15	10	14	16	13	16	8	12	19	168
主な疾病	感冒、喘息、咽頭炎、インフルエンザ、ウイルス性胃腸炎、手足口病など												

② 庄原子育て支援施設整備

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原子育て支援施設整備	(62,767)	国費 (8,060) 市債 (48,900)	(5,807)	委員講師謝礼、印刷製本費、手数料、調査測量設計監理等委託料、工事請負費、備品購入費

※ () は繰越分

【成果・評価】

保護者ニーズのあった病児病後児保育施設の専用施設の運営により、保育サービスの充実を図ることができている。

庄原子育て支援施設（庄原ひだまり広場）を移転整備し、小児科診療所、病児病後児保育室と連携した子育て支援が図られている。

【課題・対応】

病児病後児保育施設や子育て支援施設の円滑な事業運営の継続が必要である。

また、庄原市子ども未来広場整備構想において、検討した関係4施設のうち残る、庄原小学校子育て支援施設（放課後児童クラブ設置施設）について、引き続き、市民や議会の意見を踏まえ、整備の適否、整備する場合の時期や場所を含めて検討する必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（児童福祉課）

ファミリーサポート事業提供会員の登録率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	
登録世帯数/総世帯数	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						1.6%以上

保育所入所希望者の入所率(年度末)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	100	99.2	98.2	97.2	97.3	
入所児童数/入所希望児童数	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						100%

延長保育(19:30まで)の実施率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	41.0	41.0	43.8	43.8	43.8	
実施保育所数/全保育所数	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						100%

病児・病後児保育事業の実施事業所数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1	1	1	3	3	
病児・病後児保育を実施する事業所数	所	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						7 所以上

1 国際交流事業

【目的】

国際交流事業を通じて、相互理解と国際友好親善の促進に寄与する。外国籍市民との交流、留学生のホームステイや青少年の海外研修などを支援し、市民の国際的感覚の涵養を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら国際交流協会負担金	3,301		3,301	しょうばら国際交流協会負担金 特別会費 157 市負担金 3,144 日本語スピーチコンテスト 発表者17人 広大留学生ホームステイ 留学生20人 日本語教室 受講者延べ689人 青少年海外研修・国内英語研修事業 参加者5人
日中親善協会負担金	35		35	広島県日中親善協会負担金 30 庄原市日中親善協会負担金 5

【成果・評価】

- ① 日本語スピーチコンテストには、市内外からの発表者・来場者が昨年より50名多い200名の参加があり、国や地域を越えた交流ができた。
- ② 青年海外研修事業に中学生1名、国内英語研修事業には小学生4名の参加があり、国際交流の意識を高め、今後の英語学習への誘引となった。
- ③ 日本語教室等の事業を通じて、外国籍市民の生活上の相談に対応することができた。

【課題・対応】

- ① 日本語教室や相談業務など、利用する外国籍市民からは一定の評価がある一方で参加者は固定化しており、外国籍市民の参加者の拡大へは直結していない。各支所地域で暮らす外国籍市民へ向けた事業や相談業務などを視野に入れた展開が必要である。
- ② 運営基盤を強化するためにも会員の増加が不可欠であることから、県や庁内関係課、外国人研修生の受入企業等と連携して国際交流活動の啓発や理解に取り組む必要がある。

2 市民生活事業

【目的】

市民からの相談に対して、消費生活相談員や各関係機関、庁内関係課と連携し問題解決に努める。また、更生保護活動などを通して安心、安全な地域社会の構築を目指した取り組みを進める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
消費生活相談員設置事業	2,665	県費 1,989	676	相談件数117件
庄原地区保護司会補助事業等	217		217	庄原地区保護司会運営補助金 152 更生保護施設整備費補助金 65

【成果・評価】

- ① 2名の消費生活相談員が交代で週5日の相談業務にあたり、市民の消費生活トラブルの解決につなげた。また、啓発活動として出前トーク事業の継続的な実施や、消費生活に関する記事を広報紙に掲載し、住民への情報提供と消費生活相談窓口を身近に感じてもらうことができた。

- ② 広範かつ専門的知識を要する市民相談については、関係する相談機関につなぎ、問題解決を図った。また、市政に対する相談については、関係課との連携により解決に努めた。

【課題・対応】

- ① 近隣住民とのトラブルや相続問題等、市だけでは対応が困難な相談が寄せられることがあるため、随時、適切に対応できるよう弁護士相談等の専門的な窓口との連携が必要である。
- ② スマートホンやICカードによる決済などの新たな契約方法の出現、また、新型コロナウイルス感染症やマイナポイント事業など社会情勢に素早く反応した詐欺等のトラブルが増加しており、被害防止に向けて庁内関係課と情報共有をするほか、消費生活相談員の研修、市民へのわかりやすい広報等により、被害防止の啓発に努める。
- ③ 庄原市保護司会において、「更生保護サポートセンター」を庄原市ふれあいセンター内に設置し活動拠点とされたことから、「社会を明るくする運動」等再犯防止活動における一層の連携を図る。
- ④ 平成28年に公布、施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」では、市町村による再犯防止推進計画の策定を努力義務としている。罪を犯した者等の再犯防止と円滑な社会復帰を促進するため、庄原地区保護司会や関係団体と連携して計画を策定し、地域社会における支援等の取り組みを計画的に実施していく必要がある。

3 生活交通対策事業

【目的】

住民の生活に必要な不可欠な生活交通等の維持と利便の増進を図るため、市民の生活に重要な役割を果たす路線バスを維持するとともに、地域の実情に即した輸送サービスの確保をめざす。

地域の発展と交通の確保に重要な役割を果たすJR芸備線を維持するため、沿線自治体との緊密な連携のもと、存続に向けての取り組みを行うとともに、備後庄原駅、備後西城駅、東城駅に委託券売員を配置して、利用促進とサービスの向上に努める。

【実績】

- ① 生活交道路線維持対策（路線バス） (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第2種生活交道路線維持費補助	4,488		4,488	7系統
生活交道路線格上等補助	78,182	その他 98	78,084	25系統
合計	82,670	98	82,572	

- ② 交通空白地域の生活交通確保対策 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
廃止代替等路線バス運行助成	西城地域廃止代替等バス	22,828	県費 4,781	18,047	17系統 利用者数17,208人
	東城地域廃止代替等バス	44,112	県費 2,825	41,287	4系統 利用者数21,571人
	高野地域廃止代替等バス	1,500	県費 413	1,087	3系統 利用者数326人
	小計	68,440	県費 8,019	60,421	
地域生活バス運行助成	庄原地域生活バス	10,755		10,755	7系統 利用者数2,951人
	小計	10,755		10,755	

(生活福祉部 市民生活課)

市営バス運行事業	市営庄原地域生活バス	3,866	使用料 81 県費 343	3,442	2系統 利用者数1,926人
	市営比和地域生活バス	11,074	使用料 542 県費 3,078	7,454	15系統 利用者数7,548人 ※通学通所バスを兼ねる
	市営総領地域生活バス	23,477	使用料 2,473 県費 349	20,655	9系統 利用者数12,256人
	小計	38,417	使用料 3,096 県費 3,770	31,551	
予約乗合タクシー運行事業	西城地域予約タクシー	2,483	県費 370	2,113	3系統 利用者数3,001人 ※通学バスを兼ねる
	口和地域予約乗合タクシー	7,164	県費 458	6,706	3系統 利用者数1,554人
	高野地域予約乗合タクシー	1,804	県費 308	1,496	4系統 利用者数1,421人
	比和地域予約乗合タクシー	6,535	県費 914	5,621	4系統 利用者数3,243人 ※通学通園バスを兼ねる
	小計	17,986	県費 2,050	15,936	
合計	135,598	使用料 3,096 県費 13,839	118,663	※利用者数：H30.10～R1.9までの実績	

③ 市街地循環バス運行事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市街地循環バス	13,106	県費 623	19,693	1系統 利用者数12,475人
東城市街地循環バス	7,210			2系統 利用者数7,105人
合計	20,316	県費 623	19,693	※利用者数：H30.10～R1.9までの実績

④ 市民タクシー運行事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
市民タクシー運行事業補助金	8,119	県費 1,448	6,671	12自治振興区76地区 延べ利用者数4,576人

⑤ 公共交通空白地有償運送事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公共交通空白地有償運送補助金	1,010	県費 305	705	総領地域 一般社団法人総領自治振興区 延べ利用者数1,624人

⑥ 庄原市災害臨時タクシー運行事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市災害臨時タクシー運行業務委託	866		866	東城地域(内堀・千鳥H31.4.1～R2.2.29、粟田北H31.4.1～R2.2.29)延べ利用者数227人

⑦ 生活交通バス車両更新事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
生活交通バス車両更新	8,301		8,301	東城地域廃止代替バス車両更新(1台)

⑧ 庄原市地域公共交通会議の開催

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市地域公共交通会議	228		228	3回開催 委員謝礼、費用弁償

⑨ 芸備線利用促進対策

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
芸備線対策協議会負担金	330		330	
芸備線の存続に関する協議会	172		172	3回開催 委員謝礼、費用弁償
JR備後庄原駅券売業務等委託料	4,407	雑入 651	3,756	
JR備後西城駅券売業務等委託料	1,788	雑入 42	1,746	
JR東城駅券売業務等委託料	1,589	雑入 45	1,544	
JR東城駅ホーム屋根修繕	1,823		1,823	
JR駅舎等管理	2,107	雑入 519	1,588	施設管理費、駐輪場等敷地借上料、駅舎維持費交付金 等
合計	12,216	1,257	10,959	

⑩ 木次線利用促進対策

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
木次線利活用推進協議会負担金	30		30	

⑪ 新広島空港整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
新広島空港整備事業負担金	794	396	398	

⑫ 交通交流施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
交通交流施設備品購入	639		639	会議テーブル、椅子など

【成果・評価】

- ① 路線バスについて、国県の補助金を活用し、交通事業者に対する補助事業の実施により、路線の維持が図られた。
- ② 庄原市地域公共交通会議において、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議し、地域住民の需要に応じた生活に必要な旅客輸送の確保及び利便の増進が図られた。
- ③ 東城地域廃止代替等バス小奴可線の一部区間において、平成30年7月豪雨災害復旧工事のため運休となったが、災害臨時タクシーを運行し、地域住民の生活交通を確保した。
- ④ JR芸備線の市内主要駅について、乗車券の販売と駅舎の管理を委託することにより、JR利用者へのサービスが維持できた。

(生活福祉部 市民生活課)

⑤ 平成30年7月豪雨により長期間運休となっていた芸備線が令和元年10月に全線復旧した。復旧初日には芸備線対策協議会構成4首長がタブレットリレーを行い、各駅で歓迎セレモニーが実施された。本市では、備後庄原駅において、歓迎セレモニーと駅前フェスタを同時開催し、約500人の参加者により全線復旧を歓迎した。

⑥ 関係市町と連携し、JR芸備線及びJR木次線の利用促進を図るとともに、市内関係者等で構成する「庄原市芸備線の存続に関する協議会」で協議を行い、「庄原市内の芸備線存続計画」を策定した。

【課題・対応】

- ① 人口減少と少子高齢化が進む中、バスの利用者は年々減少しており、国や県の補助対象の基準に満たない路線が増加傾向にある。限られた財源の中で生活交通を安定的に維持していくために、既存の生活交通路線で見直し基準に該当している路線については、随時見直しを進める。
- ② 自治振興区等が生活交通を確保する取り組みである市民タクシー制度を有効に活用し、効率的で無駄がなく、将来的に継続可能な生活交通ネットワークの構築に向けて取り組みを進める。
- ③ 「第2期庄原市生活交通ネットワーク再編計画」の計画期間が令和2年度までであることから、次期計画を「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画として策定し、持続可能な輸送サービスの提供の確保について検討する。
- ④ 鉄道は、国内の主要都市と庄原市を結ぶ重要な交通機関であることから、引き続き、県や関係市町と連携するとともに、芸備線存続計画に沿った取り組みを進める。
- ⑤ 交通発着拠点として交通交流施設（備後庄原駅）を整備し、公共交通利用者の利便性・満足度の向上及び施設を活用した市民交流が促進されるよう、関係者及び庁内関係課と連携し、施設の管理運営を行う必要がある。

4 戸籍住民基本台帳事業

【目的】

市民の親族法上の身分関係を登録・公証する戸籍事務、及び居住関係を登録・公証し、住民に関する行政事務処理の基礎となる住民基本台帳事務について、その記録の正確性及び統一性の確保を図り、市民の利便を増進するとともに、行政事務の効率化を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
戸籍住民基本台帳事業	24,386	国費 4,803 その他 19,583		嘱託員報酬、戸籍システム運用保守委託料・機器借上料、旅券交付端末機借上料、個人番号カード等関連事務交付金 等
合計	24,386	24,386		

① 届出関係（送付を含む）

区分	件数(件)	備考
戸籍関係	2,757	
住民関係	3,496	
印鑑登録	1,527	新規登録ほか
国保	2,094	得喪ほか
合計	9,874	

② 証明（郵送請求を含む）・閲覧（歳入）

区分		件数（件）	手数料（千円）	備考
証明	戸籍関係	23,364	14,198	戸籍・除籍・記載証明
	住民票関係	15,298	4,589	住民票・附票・記載証明
	印鑑	9,389	2,817	
	その他	5,020	1,730	諸証明・身分証明
閲覧	その他公簿	3,412	1,041	
	臨時運行許可	324	243	
	通知カード再交付	99	50	
	個人番号カード再交付	1	1	
	合計	56,907	24,669	

③ 住民異動関係（外国人を含む）

区分	住民異動（件）			備考
	男	女	計	
転入	472	415	887	
転出	518	524	1,042	
出生	84	81	165	
死亡	343	356	699	
帰化	2	2	4	
その他			699	転居
合計			3,496	

④ 一般旅券申請・交付

	5年	10年	子供	訂正	増補	紛失	合計
申請	315	218	30	8	0	4	575
交付	313	227	29	8	0		577

【成果・評価】

- ① 戸籍及び住民基本台帳にかかる窓口業務は、内容が多岐にわたる上に複雑で、さらには個人の利害に直接影響することから、正確で迅速な処理に取り組み、住民の利便性が維持された。
- ② 戸籍、住民基本台帳の届出や証明発行の際の本人確認の厳格化、請求権者の明確化などにより、市民の個人情報保護や虚偽の届出の抑止が図られた。

【課題・対応】

- ① 戸籍及び住民基本台帳に係る記録の正確性と統一性を図るとともに、市民の個人情報保護のため、行政内関係部署との連携を強化する必要がある。
- ② 住民異動届出時及び諸証明の発行時の本人確認をはじめとする事務取扱について、関係法制度の改正に対応し、住民の理解と協力を得るための広報啓発活動を引き続き行う。

5 人権啓発事業

【目的】

あらゆる差別と人権侵害のない社会の実現に向け、人権尊重のまちづくりを総合的に推進する。
また、市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いが支えあう豊かな社会を築くため、人権意識の高揚・定着を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
人権啓発事業	3,556	県費	699	2,857	人権啓発事業
					人権擁護委員協議会助成金
					3,306
					250

事業名	実施内容	参加者等
人権啓発セミナー	あらゆる人権課題をテーマに、講演会形式で3回開催した。 第1回「被爆体験伝承講和」 第2回「こころの豊かさが本物の笑顔になる」 第3回「あなたの大切な人のために」	166人
人権啓発映画上映会	映画「ぼけますから、よろしくお願いします。」上映（市内7会場）	793人
人権講演会	庄原市人権講演会（12/5） 演題：「野球を愛し、人を愛し、自分を愛する」 講師：大野 豊さん（プロ野球解説者） 東城人権講演会（9/19） 演題：「認知症にかかわるすべての方へ」 講師：和田 行男さん（介護福祉士） 比和人権講演会（11/19） 演題：「感謝の心で奏でる津軽の響き」 講師：来世楽さん（津軽三味線ユニット） ヒューマンフェスティバル2019DVD上映会（総領：12/8） DVD：「君が、いるから」	400人 150人 100人 80人
人権の花運動	児童が花を育てることにより、命の大切さや思いやりの精神を身につけてもらうことを目的に、庄原市内の全小学校及び特別支援学校へ花の種と肥料を配布し、その際、人権擁護委員による人権教室を開催した。	20校
人権啓発パネル展	① 平和パネル展『ヒロシマ・ナガサキ 原爆写真ポスター展』 期間：8月1日～8月30日（3会場） ② 「女性と人権」パネル展 期間：10月17日～12月5日（7会場）	
人権リボンの作成・配布	人権週間中の人権リボン着用運動 【市内7作業所に作成依頼・市内事業所学校等へ配布】	12,000本

【成果・評価】

人権に関する様々な課題をテーマに、セミナーや講演会、パネル展示を実施し、市民の人権意識の高揚・定着に繋がった。

【課題・対応】

- ① 市民が興味を持てるテーマや時機を得た内容・講師の選定を行うとともに、会場や日程を考慮して参加者の増加を図り、引き続き、人権意識の普及・啓発を推進する。
- ② 多様化する人権問題に対応するため、市関係課や関係機関、関係団体との連携を強化し、さまざまな場や機会を通じて、啓発活動を展開する。
- ③ 講演会等について、市全域での啓発が行えるよう、引き続き支所地域でも開催する。

6 ふれあいセンター管理運営事業**【目的】**

市民に広範な活動の場を提供し、住民自治の活発化と住民福祉の増進、人権尊重の社会づくりを促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふれあいセンター管理運営 (指定管理) 庄原市ふれあいセンター 庄原市西城ふれあいセンター 庄原市東城ふれあいセンター 庄原市比和ふれあいセンター (市管理) 庄原市高野ふれあいセンター	20,720	その他 439	20,281	使用件数3,290件 使用人数延べ40,891人
庄原市ふれあいセンター和室改修	1,424		1,424	和室改修工事18.375㎡ (更生保護サポートセンター)
合計	22,144	439	21,705	

【成果・評価】

- ① 指定管理者と連携して適切な管理、運営に努め、市民の活動の場として活用された。
- ② 利用者数は、新型コロナウイルスの影響で、年度末にかけて減少したが、概ね例年と同程度の利用があった。
- ③ 市内の公共的団体（庄原市社会福祉協議会、庄原市老人クラブ連合会、庄原市地域女性団体連絡協議会）の活動拠点として住民福祉活動の利用に供した。加えて令和元年度において、和室の半分を改修して、庄原市保護司会が「更生保護サポートセンター」として使用することを許可し、保護司による相談支援、更生保護活動を支援した。

【課題・対応】

- ① どの施設も老朽化が著しく、緊急的な修繕を除き、長年修繕ができていない箇所が多くある。修繕が必要な箇所を把握し、市民の利用の妨げとならないよう、長期的な視野に立った計画的な修繕に取り組む必要がある。
- ② 新型コロナウイルス感染症対策については、県や市の対策本部の方針に基づいて、指定管理者と連携し、安心、安全で円滑な利用ができるよう対応する必要がある。

7 男女共同参画推進事業

【目的】

少子高齢化や家族形態の変化、価値観やライフスタイルの多様化など、社会環境の急速な変化に対応していくため、市民一人ひとりが性別に関わらず、いきいきと自分の個性と能力を発揮しながら自己実現できる男女共同参画社会の実現を目指し、第2次庄原市男女共同参画プランに基づき総合的かつ計画的に推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
男女共同参画推進事業	744		744	

(生活福祉部 市民生活課)

事業名	事業内容	参加者等
庄原空市×男女共同参画しょうばらフェスタ2019	「庄原空市」の開催に合わせ、親子で楽しめるイベントや販売コーナー、男女共同参画を学ぶシールラリー、パネル展示、啓発映画上映会(映画「こんな夜更けにバナナかよ 愛しき実話」)等を実施した。ファミリング講座を同時開催した。(12/8)	約1,290人
ファミリング講座	「大人も夢中になる積み木！？～WOOD DADDY で何作ろう～」 「男性の育児参画」をテーマに、しょうばらフェスタのプログラムの一つとして開催した。(12/8)	396人
男女共同参画週間パネル展	「男女共同参「学」 知る 学ぶ 考える 私の人生 私がつくる」と題し、広島県所有の啓発パネルを展示した。(7/4～9/2) (7会場)	—
エンパワメント講座	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止)	—
男女共同参画プラン策定推進委員会	第2次庄原市男女共同参画プランの進捗状況や各事業の検証を行った。	1回
広報	庄原市ホームページ、広報しょうばら	—

【成果・評価】

- ① 男女共同参画しょうばらフェスタでは、昨年度同様、市民発のイベントである「庄原空市」と共同開催し、多くの方に「男女共同参画」について啓発することができた。
- ② 「男性の家事・育児参画」推進事業として実施するファミリング講座は、「木育」をテーマに、しょうばらフェスタと同時開催した。同時開催としたことで、昨年度よりも参加者が多く、子育て世代に向けて、より実践的な啓発ができた。

【課題・対応】

- ① 「第2次庄原市男女共同参画プラン」を実効性のあるものにするため、策定推進委員会において、計画の進捗管理と助言をいただきながら、目標達成に向けた全庁的な取組を推進する。
- ② 世代や就労の有無、家族構成など、対象に応じた啓発を行うため、関係課と連携し、各種イベント等を通じた情報発信を行う。
- ③ 市民が、気軽に啓発イベントや地域講座に参加できる機会を増やすため、啓発事業の開催方法や啓発方法についての検討が必要となっている。

8 斎場管理運営事業

【目的】

市民に火葬・葬儀等を行うための便宜を供与し、併せて市民の公衆衛生の増進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
斎場管理運営 (指定管理) 庄原市斎場 庄原市東城斎場 庄原市高野斎場	62,899	その他 19,577	43,322	使用件数657件 【特定財源】 斎場使用料 8,908 式場使用料 10,621 その他使用料 48
斎場改修工事	18,770	市債 17,400	1,370	東城斎場 空調改修工事 18,381 高野斎場 トイレ改修工事 389
旧斎場施設等管理 (4施設)	968		968	環境整備ほか
合計	82,637	36,977	45,660	

【成果・評価】

- ① 平成31年4月から市内3斎場に再編し、庄原市斎場（和の丘）^{なごみ}の式場部門が供用開始となった。故人を偲ぶ場にふさわしい環境づくりを、指定管理者と連携して取り組み、利用者のサービス、満足度の向上が図られた。
- ② 老朽化していた東城斎場の空調の修繕を行い、利用者の利便性が維持された。

【課題・対応】

- ① 指定管理者に対し、火葬従事者の研修、及び施設・機械設備の保守管理の徹底を指示するとともに、指定管理者と連携を密にして故人とのお別れの場である斎場のサービス向上に努める。
- ② 斎場再編に伴い、他地域からの利用が見込まれることから、使用申込等の手続きが円滑に行われるよう、支所担当者等及び指定管理者との連絡体制の構築を図る必要がある。
- ③ 新型コロナウイルス感染症への対応方法について、県を通じて情報収集を行うとともに、事案が生じた場合は、故人の尊厳に配慮した火葬が行われるよう、指定管理者や関係機関と連携して対応する。
- ④ 東城斎場は、建設から20年以上が経過し、修繕箇所が増えていることから、施設の長寿命化を検討する必要がある。

9 斎場整備事業

【目的】

火葬という必要不可欠なサービスを持続的に提供するために、老朽化している施設を整理統合し、昨今の火葬や葬儀事情を踏まえた利便性の高い斎場を整備する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高野斎場待合室等拡張	3,934	市債 3,900	34	委託料 3,934 駐車場用地測量、設計

【成果・評価】

高野斎場の利便性向上のため、庄原市高野斎場待合室等拡張事業計画に基づき、駐車場整備に係る用地測量及び駐車場造成設計を実施した。

【課題・対応】

斎場再編に伴う他地域からの利用に備え、利便性の向上と機能の維持を図る必要があるため、高野斎場待合室及び駐車場の拡張を行うほか、火葬炉などの計画的な修繕を行う必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（市民生活課）

人権啓発事業（講演会等）への市民参加率 参加者数／目標参加者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	71.4	66.3	50.3	81.6	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						70.0%以上

男女共同参画事業（講演会等）への市民参加率 参加者数／目標参加者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	69.3	70.2	89.1	87.7	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						70.0%以上

(生活福祉部 市民生活課)

審議会等への女性委員登用率 女性委員数／委員総数	現状 (H27)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	28.6	30.4	29.8	29.5	31.3	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						30.0%以上

家庭生活の中で男女が平等である と感じている市民の割合 アンケート調査において、家庭生活の中で男女 が平等と回答した市民の割合	現状 (H23)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	31.1	35.5	未実施	未実施	未実施	
	%	R 3	R 3 (目標)			
			40.0%以上			

青少年海外研修事業募集人員に対 する申込率 申込者数／募集定員	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	80.0	20.0	55.0	40.0	80.0	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						80.0%以上

交通手段がないため外出できな かったことがよくある市民の割合 アンケート調査において、交通手段がないため 外出できなかったことがよくあると回答した 市民の割合	現状 (H27)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	3.4	未実施	未実施	未実施	未実施	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						3.0%以下

1 福祉医療費等公費負担事業

【目的】

「重度心身障害者」、「乳幼児及び児童」、「ひとり親家庭の父又は母・児童等」に対して、医療費の一部を支給することにより、保健の向上や乳幼児等の健やかな育成を図り、もって健康と福祉の増進に資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
重度心身障害者医療費助成事業	180,039	県費 89,567	90,472	身体障害者手帳のうち1～3級及び療育手帳㊦・A・㊧の保持者に対し、医療費の一部を支給する。
乳幼児等医療費助成事業	70,289	県費 14,516 基金 52,910	2,863	15歳までの乳幼児及び児童に対し、医療費の一部を支給する。
ひとり親家庭等医療費助成事業	8,399	県費 4,188	4,211	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等に対し、医療費の一部を支給する。
合計	258,727	161,181	97,546	

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

(令和2年3月31日現在)

受給者数	1,397人	支給件数	33,943件	助成額	177,100,981円
------	--------	------	---------	-----	--------------

(2) 乳幼児等医療費助成事業

(令和2年3月31日現在)

受給者数	補助分	1,127人	支給件数	補助分	19,170件	助成額	補助分	29,033,580円
	単市分	2,149人		単市分	19,681件		単市分	38,392,942円
受給者数合計		3,276人	支給件数合計		38,851件	助成額合計		67,426,522円

(3) ひとり親家庭等医療費助成事業

(令和2年3月31日現在)

受給者数	241人	支給件数	2,865件	助成額	8,174,580円
------	------	------	--------	-----	------------

【成果・評価】

医療費の一部を助成することにより、「重度心身障害者」、「乳幼児及び児童」、「ひとり親家庭の父又は母・児童等」の医療に関して経済的負担の軽減が図られ、保健の向上や福祉の増進が図られた。

【課題・対応】

重度心身障害者やひとり親家庭の保健の向上や生活の安定が図れた。また、乳幼児等の疾病を早期発見することにより健やかな育成に寄与した。

2 医療対策事業

【目的】

公的医療機関を支援することにより、救急医療体制の整備と充実を図る。また、休日夜間の診療体制を支援することで、安心・安全のまちづくりに資する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
救急医療対策事業	33,107	県費 1,280 基金 640	31,187	病院群輪番制病院運営事業 31,186 小児救急医療支援事業 1,921
休日診療事業	2,903	基金 2,903		医師報償費等(東城地域)
へき地医療対策事業	271		271	医療タクシー 利用者人数8人 利用回数119回
その他	1,682		1,682	庄原市の地域医療を考える会負担金 1,682
合計	37,963	4,823	33,140	

公的医療機関整備補助金による財政支援

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原赤十字病院	163,361	基金 15,500	147,861	増改築資金償還助成 52,373 救急告示病院、小児医療 95,488 周産期医療運営 15,500

(1) 病院群輪番制病院診療患者数(外来)

(単位：人)

病院	内科	外科	整形	小児科	脳外科	循環器	その他	合計
庄原赤十字病院	2,684	154	794	1,330	203	319	718	6,202
西城市民病院	101	42	5	—	—	—	—	148

(2) 小児救急医療支援事業

病院	患者延数(人)			当番日数(日)
	入院	外来	計	
庄原赤十字病院	39	1,292	1,331	73

(3) 休日診療事業

医療機関	実施日数	利用人数
東城地域6医療機関	61日	985人

【成果・評価】

- ① 休日診療体制及び病院群輪番制を継続することで、初期救急医療から二次救急医療までの医療連携の確保が図られた。
- ② 庄原赤十字病院における周産期医療の運営支援や小児医療の安定的な確保を図るための財政支援をすることで、総合病院としての医療機能の維持及び充実が図られた。
- ③ 厳しい医療環境が続く中、将来にわたり本市の地域医療を守っていくため、庄原市医師会、庄原赤十字病院、庄原市の三者で設立した「庄原市の地域医療を考える会」において、市民公開講座の開催、世界糖尿病デーにあわせたブルーライトアップイベントの開催、小児医療を守り育てる取り組み等を事業展開した。

【課題・対応】

- ① 全国的に産婦人科や小児科をはじめ特定診療科の偏在と地方の医師不足が課題となっているが、関係機関と連携し、平成30年4月に再開した庄原赤十字病院における産科医療の継続に取り組む。
- ② 医師の慢性的不足に対応するため、「庄原市の地域医療を考える会」の活動を通じ、地域医療の課題を共有するとともに、医師と住民の信頼関係構築、医師が働きやすい環境整備など医師等確保に向けた事業を引き続き実施する必要がある。

3 医療従事者育成奨学金貸付事業

【目的】

庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例の規定に基づき、将来医師及び看護師等として庄原市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学等に必要な資金を貸付け、資格取得後、市内の医療機関等に医師や看護師等として一定期間従事すれば貸付金の返還を免除する奨学金制度を実施し、医療従事者の確保及び充実を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
医療従事者育成奨学金貸付事業	26,779	基金 26,745	34	委員報酬 25 費用弁償 3 通信運搬費 4 手数料 1 貸付金 26,746

貸付人数・金額

(単位：人・千円)

区分		人数	金額
医学生		0	0
看護学生等	看護師	31	26,746
	准看護師	0	0
	助産師	0	0
合計		31	26,746

【成果・評価】

令和元年度は8人の貸付を決定した。また、資格取得を果たした奨学生の市内での就職実績は、令和2年4月時点で75名となり、医療従事者の確保が図られた。

【課題・対応】

市内医療機関の医師、看護師等の不足状況を勘案し、適切な募集人数と制度の運用に努める。

4 診療所運営事業

【目的】

庄原市診療所等設置及び管理条例の規定に基づき、市民の健康を守り、生活の安心を支える医療提供体制を確保するとともに、へき地診療所での診療が高度医療に対応した、より充実したものになるよう医療環境を整備する。

【実績】

各診療所の医療機器整備を行い、診療環境の充実を図り、市民の健康を支える医療体制を確保した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領診療所	70,153	64,978	5,175	直営診療所（特別会計） （内医療機器整備 6,688）
総領歯科診療所	27,462	27,335	127	直営歯科診療所（特別会計） （内医療機器整備 4,494）
診療所運営事業	18,370	県費 7,972 市債 4,500	5,898	公設業務委託 口和診療所 7,685 （内医療機器整備 7,475） 口和歯科診療所 4,092 （内医療機器整備 2,478） 高野診療所 2,450 （内医療機器整備 1,782） 高野歯科診療所 4,143 （内医療機器整備 0）
合計	115,985	104,785	11,200	

診療所	年間診療日数（日）	外来患者数（人）
口和診療所	256	3,479
口和歯科診療所	240	3,118
高野診療所	286	11,176
高野歯科診療所	181	791
総領診療所	233	4,050
総領歯科診療所	211	3,938

【成果・評価】

住民に身近な医療提供体制を維持し、地域住民の早期の適切な受診及び健康管理並びに健康保持に寄与した。

【課題・対応】

地域に必要な医療を確保するため、診療所の適切な管理運営を行うとともに、地域住民の健康づくりを推進する。

5 小児科診療所管理運営事業**【目的】**

庄原市診療所設置及び管理条例の規定に基づき、本市の小児医療の現状を踏まえ、更なる“あんしん”を実感できる子育て環境の構築を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小児科診療所管理運営事業	645		645	手数料 31 委託料 378 使用料及び賃借料 69 工事請負費 167

診療所	年間診療日数（日）	外来患者数（人）
小児科診療所	290	13,367

【成果・評価】

地域に必要な小児医療を確保し、受診や予防接種の接種機会が充実でき、よりあしんを実感できる子育て環境の充実化が図られ、乳幼児等の早期で適切な受診や健康保持に寄与した。

6 国民年金

【目的】

市民の適正な年金受給権を確保するため、国民年金に関する資格の取得、免除申請、裁定請求等の受付事務のほか、国民年金の未加入者に対する加入促進をはじめ、低所得者に対する免除制度・学生納付特例等についての広報、啓発を通じて年金制度に対する理解と関心を高める取り組みを行う。

【実績】

(1) 被保険者の状況 (令和2年3月31日現在) (単位：人)

区分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	被保険者合計	
平成30年度	2,782	1,093	32	3,907	
令和元年度	2,704	1,048	31	3,783	
差引増減	△78	△45	△1	△124	
増減内訳	取得	889	210	18	1,117
	転入	104	44	1	149
	喪失	925	265	20	1,210
	転出	146	34	0	180

(2) 資格取得の内訳 (単位：人)

第1号被保険者資格取得の内訳	学生	適用 洩れ者	20歳 到達者	第2号か らの移行	外国から の転入	その他	計
	62	144	146	414	38	85	889

(3) 国民年金保険料免除・納付特例・納付猶予の状況 (単位：人・%)

区分	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	免除総数
人数	357	336	18	21	11	743
被保険者に占める割合	13.2	12.4	0.7	0.8	0.4	27.5

(単位：人・%)

区分	学生納付特例	納付猶予	総数
人数	347	107	454
被保険者に占める割合	12.8	4.0	16.8

※日本年金機構三次年金事務所の資料による

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国民年金事業	12,662	国費 5,619	7,043	職員人件費 10,978 需用費等 1,684

7 保健対策事業

(1) 健康づくり対策

【目的】

健康増進法に基づく第3次庄原市健康づくり計画により、生活習慣病の予防及び健康の保持増進を図るため、生活習慣病対策として健康増進事業と健康診査事業を実施する。健康増進事業においては、生活習慣病健診や医療費統計等の結果から、高血圧予防対策と糖尿病予防対策を中心に保健事業を進め、健康診査事業では、疾病の早期発見のために各種がん検診及び歯周病検診等を実施する。

食育基本法に基づく第3次庄原市食育推進計画により、健康づくり事業として食育推進に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
生活習慣病対策事業	32,083	県費	540	健康増進事業 386 健康診査事業 31,171 (内がん検診推進事業460) 健康づくり事業 526
		広域連合補助金	1,675	
		国保会計負担金	1,038	
		国費	99	

① 健康増進事業

(単位：人)

区分	参加者数	備考
生活習慣病予防等	467	運動教室、健康講座、
がん検診啓発等	112	ピンクリボン研修会、愛の健康便り事業

② 健康診査事業実施状況 (集団・個別合計)

(単位：人)

区分	受診者数
胃がん検診	2,234
肺がん検診	3,142
大腸がん検診	3,095
子宮がん検診	1,309
乳がん検診	968
歯周病検診	205

③ 健康づくり事業 (食育推進)

(単位：回)

区分	回数	備考
料理教室等学習会	180	子ども食育教室、男性・女性料理教室、自治会料理教室

【成果・評価】

- ① 高血圧や糖尿病等生活習慣病対策を主なテーマとして健康講座を実施した。また、生活習慣病予防のために運動が重要であることから、ウォーキング教室を実施した。専門の講師から指導を受けることができ、生活習慣の改善に取り組む機会となった。
- ② 子宮がん検診及び乳がん検診の受診率向上のため、ピンクリボン研修会や、無料クーポン券検診交付、土曜日のショッピングセンター検診を実施した結果、各がん検診の受診者数が減る中、乳がん検診は前年度より受診者が増加した。また、40歳と60歳を対象とした歯周病検診も前年度より受診者が増加した。
- ③ 各種料理教室や、児童を対象とした子ども食育ポスター展、若い世代が利用するスーパーマーケットと連携した食育イベント等に取り組み、減塩や野菜摂取量の増加、バランスの取れた食事等や生活習慣病の予防等、食育への理解を深めることができた。

【課題・対応】

- ① 引き続き運動教室や健康講座、食育事業を実施し、高血圧・糖尿病をはじめとした生活習慣病対策に取り組む。
- ② 引き続き、がん検診の必要性について啓発し、受診率の向上をめざす。
- ③ 乳幼児健診や、地域での料理教室、出前トークなどにより、乳幼児期から高齢期まで各年代に応じた食育に関する普及啓発に引き続き取り組む。また、食育推進団体への支援や、健塩応援店、地産地消推進店の普及啓発を行う。

(2) 母子保健対策

【目的】

母子保健法の規定に基づき、母子の健康の保持増進を図るため、健診、相談、訪問などの母子保健事業を推進する。新生児100%訪問や、発達障害児の早期発見・健診事後フォローの充実をめざす。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
母子保健事業	28,147	国県費 1,308 基金 1,875 その他 292	24,672	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児、2歳児歯科） 妊婦教室・新生児訪問指導 思春期保健福祉体験事業 不妊治療費補助金交付事業 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査 産婦健康診査 未熟児養育医療費公費負担事業

① 訪問指導 (単位：件)

乳児	178	幼児	17	妊産婦	179	その他	7

② 相談 (単位：件)

妊婦相談（母子手帳交付）	181
育児相談	1,348

③ 乳幼児健診等 (単位：回・人・%)

種別	対象児者等	実施回数	対象児数	参加者数	受診率
乳児健康診査	1歳に満たないもの	随時	520	482	92.7
1歳6か月児健康診査	満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児	12	194	175	90.2
3歳児健康診査	満3歳を超え満4歳に達しない幼児	12	194	169	87.1
2歳児歯科健康診査	2歳児	11	210	191	91.0
5歳(年中児)健康相談	市内7保育所年中児のうち希望者	15	207	23	—
妊婦教室	妊婦並びにその家族	9	—	63	—
思春期保健福祉体験事業(いのちの学習)		14	—	355	—

④ 妊産婦健康診査

妊婦健康診査	受診者数	(延) 1,855人 (実) 263人	業務委託料	21,945千円
妊婦歯科健康診査	受診者数	90人 (49.7%)	業務委託料	361千円
産婦健康診査	受診者数	139人 (88.0%)	業務委託料	1,000千円

⑤ 不妊治療費補助金交付事業

対象者実人数	11人	申請延件数	19件	補助金交付総額	1,651千円
--------	-----	-------	-----	---------	---------

【成果・評価】

- ① 産後1か月に健康診査を受ける機会を設ける事で、産婦の心身の健康の保持や不調に早期に気づき、対応することが出来た。
- ② 保育所との連携や相談支援体制の充実により、発達に課題のある児の早期発見と、安心した就学に向けての支援につながった。

【課題・対応】

- ① 産後1か月未満の時期はホルモンバランスも崩れやすく、心身の不調をきたしやすいため、産後2週間後にも健康診査の機会を増やす。
- ② 発達に課題のある児や疾病や障害を持つ子ども、虐待などの事例に対しては、関係機関との連携を密にした関わりや子育て世代包括支援センターを設置することにより、きめ細やかな対応を実施していく。

(3) 精神保健対策

【目的】

いのち支える庄原プラン（自殺対策計画）に基づき、啓発事業や相談事業を実施し、生きることへの包括的な支援に取り組むとともに、精神保健福祉法に基づき、精神障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、相談、訪問の実施、精神障害等に対する理解を深めるための啓発に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
精神保健事業	547	県費 67	480	自殺対策事業 133 精神保健対策 414

① 自殺対策 (単位：人)

自殺対策啓発研修会（ゲートキーパー養成講座含む）	29
ひきこもりに関する講演会	215

② 精神保健対策 (単位：人)

相談実人数 107	再)延べ相談 235	再)延べ訪問指導 161	延べ電話相談 989
精神保健講演会			94

【成果・評価】

- ① 支援者向けのゲートキーパー養成講座やひきこもりに関する講演会を実施し、自殺やひきこもりに関する現状や対応の仕方を伝え、理解を深めることができた。
- ② 随時、市民からの精神保健に関する相談に応じることで、医療機関への受診や、福祉サービスの利用につながった。

【課題・対応】

- ① 自殺予防週間や自殺対策強化月間の啓発、こころの健康講座の実施を通じ、相談窓口の周知を強化する。また、誰もが悩みや困難を抱える人に早期に気づき対応できるよう、さまざまな年代、団体を対象にゲートキーパー養成研修を実施する。
- ② 精神疾患患者やひきこもりの方及びその家族が安心して暮らすことができるよう、講演会や講座等による啓発に努め、理解者を増やす地域づくりを目指す。

8 感染症予防対策事業

【目的】

予防接種法の規定に基づき、各種感染症の発生を未然に防止するとともに、予防意識の高揚を図り、公衆衛生の向上に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
定期予防接種等事業	82,996	基金 1,326 国費 2,516	79,154	定期接種業務委託料 風しん追加的対策事業

予防接種実施状況

(単位：件)

種別	接種期間	接種者数
B C G	生後12か月未満	180
不活化ポリオ	生後3か月以上90か月未満	3
四種混合	生後3か月以上90か月未満	838
B型肝炎	生後2か月以上12か月未満	528
麻しん風しん混合第1期	生後12か月以上24か月未満	200
麻しん風しん混合第2期	小学校入学前の1年間	245
二種混合	11歳以上13歳未満	211
日本脳炎	生後6か月以上90か月未満 9歳以上13歳未満	985
子宮頸がんワクチン	小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子	3
ヒブワクチン	生後2か月以上5歳未満	726
小児用肺炎球菌	生後2か月以上5歳未満	751
水痘	生後12か月以上3歳未満 (3歳以上7歳未満の小学校就学前までは市独自で助成)	402 (定期接種402) (単市事業 0)
おたふくかぜ	生後12か月以上7歳未満の小学校就学前(市独自で助成)	221
インフルエンザ	60歳以上64歳以下の一部・65歳以上	9,709
成人用肺炎球菌	60歳以上64歳以下の一部・65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・ 90歳・95歳・100歳	428

風しん追加的対策事業

種別	対象期間	実施者数
風しん抗体検査	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性 (令和元年度クーポン対象者は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性)	322
第5期風しん予防接種	上記の風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下の者	85

【成果・評価】

- ① 備北地域保健対策協議会の取り組みとして、麻しん風しん混合第2期の接種率向上のため、対象者へ接種勧奨を行った結果、約95%の接種率となった。
その他の定期予防接種についても、郵送による保護者への個別通知及び行政文書等による広報で、接種率の向上に努め、感染症予防が図られた。
- ② 昨年度に引き続き、おたふくかぜワクチンの予防接種を全額公費負担とし、感染症の予防と接種者の負担の軽減に努め、感染症予防が図られた。
- ③ 低所得者の方(生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方)を対象に、インフルエンザと成人用肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部助成を実施した。
- ④ 令和元年度から3年間、風しんの追加的対策事業を行い、風しんの予防接種を受ける機会がなかった年代の男性へ抗体検査及び予防接種を全額公費負担とし、風しんの発生及びまん延予防に努め、感染症予防が図られた。

【課題・対応】

- ① 予防接種の勧奨を継続して実施することで、接種率の向上に努める。
- ② インフルエンザの流行状況に注視し、市民への情報提供に努める。
- ③ 子宮頸がんワクチンは、平成25年6月から副反応の報告等を受け、定期接種は継続するが積極的な勧奨を差し控えている。国の今後の方向性として積極的な情報提供の必要性が検討されており、国の動向を注視し対応していく必要がある。

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険

【目的】

国民健康保険制度は、被保険者の病気、けが、出産及び死亡に対する保険給付を行う社会保険制度として、地域における医療の確保と市民の健康増進に大きく貢献し、極めて重要な役割を果たしてきた。平成30年4月から「国民健康保険の広域化」により県が財政運営の責任主体となり市町と共同して国保制度を運営する仕組みに改められた。

主な事業は、保険事故に対する保険給付に加え、健康の保持増進のため健康まつり、健康づくり教室などの保健事業に取り組むとともに、医療保険者に特定健診・特定保健指導の実施が義務付けられたことにより、40歳から74歳の被保険者を対象とした特定健診を実施する。

また、レセプト点検や医療費通知による医療費の適正化対策を行い、国保財政の健全化に努めるとともに、主要な保険給付財源である保険税の収納率向上対策についても重点課題として位置づけ、被保険者の理解と協力を得ながら取り組みを行う。

【実績】

(1) 被保険者の加入状況

令和元年度における国民健康保険加入状況は次のとおりで、世帯数・被保険者数ともに減少している。

		平成30年度	令和元年度	増減数	対前年比
年間平均世帯数	世帯	5,051	4,937	△114	△2.2%
年間平均被保険者数	人	7,721	7,503	△218	△2.8%
全世帯に対する比率	%	32.3%	31.8%	△0.5	—
人口に対する比率	%	21.6%	21.4%	△0.2	—

(2) 財政状況

		平成30年度	令和元年度	増減数	対前年比
歳入	千円	4,247,055	4,089,403	△157,652	△3.7%
歳出	千円	4,134,338	4,016,928	△117,410	△2.8%
収支差引残額	千円	112,717	72,475	△40,242	—

国民健康保険財政調整基金の残高は、96,681千円を積立てた結果354,746千円となっている。

(3) 保険税

国民健康保険の広域化が行われたことに伴い、県内全体の医療費推計により県から示される庄原市が納めるべき「保険料(税)総額」を確保できるよう税率を改正した。

	平成30年度	令和元年度	増減数	対前年比
保険税収入総額 千円	737,666	713,544	△24,122	△3.2%
歳入総額に占める割合 %	17.4	17.4	0	—
(再掲) 医療分 千円	520,020	501,137	△18,883	△3.6%
(再掲) 後期高齢者分 千円	168,634	162,408	△6,226	△3.7%
(再掲) 介護納付金分 千円	49,012	49,999	987	2.0%
被保険者1人当たりの調定額(現年度分) 円	96,497	95,853	△644	△0.7%
1世帯当たりの調定額(現年度分) 円	147,505	145,672	△1,833	△0.13%
現年度分の収納率 %	95.8	95.9	0.1	—

(4) 保険給付

一般・退職被保険者分を合わせた保険給付費は、2,760,523千円となり、前年よりも減少となった。

	平成30年度	令和元年度	増減数	対前年比
一般・退職被保険者等分を合わせた保険給付費 千円	2,816,630	2,760,523	△56,107	△2.0%
高額療養費の支給金額 千円	351,718	335,307	△16,411	△4.7%
出産育児一時金の支給件数 件	15	8	△7	△46.7%
出産育児一時金の支給金額 千円	6,268	3,359	△2,909	△46.4%
葬祭費の支給件数 件	64	47	△17	△26.6%
葬祭費の支給金額 千円	1,920	1,410	△510	△26.6%

(5) 保健事業

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特定健康診査事業	55,178	県費 35,852	19,326	・受診率48.5% (速報値) ※参考数値 (法定報告値対象外者を含む) 〔人間ドック 1,415人〕 〔集団健診 1,298人〕 〔医療機関受診 231人〕
特定保健指導事業	1,172	県費 1,172		
保健衛生普及事業	13,408	県費 11,215	2,193	・健康まつり(本庁、東城支所、口和支所、高野支所、比和支所) ・健康づくり教室(口和支所、高野支所、比和支所) ・温泉教室(東城支所) ・医療費通知(年6回) ・後発医薬品差額通知(年12回) ・高血圧対策 ・糖尿病対策 ・糖尿病性腎症重症化予防
しあわせストーリー推進事業	4,078	県費 1,526	2,552	・あったか地域推進事業 ・障害者Sネット事業
合計	73,836	49,765	24,071	

【成果・評価】

保険税は、収納課と連携し、納付相談を4回実施することなどにより、現年度分の収納率が95.9%と0.1ポイント向上した。

特定健康診査では、未受診者対策として、昨年を引き続き過去の健診受診や医療機関への受診状況に応じたメッセージ送付、また電話による受診勧奨を充実させた結果、昨年度の速報値49.3%には及ばなかったが、一昨年度の速報値42.7%より高い値を維持し、48.5%（速報値）であった。

糖尿病性腎症重症化予防事業では、糖尿病性腎症等で通院する患者に対し主治医との連携のもと保健指導を行った結果、検査値の維持改善や生活習慣の改善が見られ、病気の進行を遅らせることにつながった。

【課題・対応】

被保険者数の減少により、全体の保険給付費は減少しているが、医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、一人当たり医療費は増加している。

生活習慣病予防のための特定健康診査・特定保健指導やレセプト・健診情報の分析に基づいた効果的な保健事業等を実施し被保険者の健康保持増進を図り、医療費の適正化を推進する。

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療制度

【目的】

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、高齢者の医療に要する経費を公平に負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。

なお、財政運営の広域化及び安定化を図るため、県単位で全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合を設立し、運営主体を担っている。

広域連合が賦課の決定及び給付事務等を担い、市は被保険者証の交付、各種申請や届出の受付、保険料の徴収等の窓口事務を担っている。

【実績】

(1) 被保険者の加入状況

平均被保険者数	平成30年度	令和元年度	前年比増減
広島県	409,868人	419,945人	10,077人
庄原市	9,169人	8,995人	▲174人

(2) 一人当たりの保険料の平均

平均保険料額	平成30年度	令和元年度	前年比増減
広島県	67,686円	70,866円	3,180円
庄原市	44,537円	46,500円	1,963円

(3) 保険料徴収状況

	特別徴収	普通徴収	合計
被保険者数	7,930人	1,179人	9,109人
保険料徴収額	328,531,892円 ※収納率100%	102,714,517円 ※収納率98.03%	431,246,409円

(4) 医療給付の実績

	医療給付額	一人当たり医療給付額
広島県	389,870,124,806円	928,383円
庄原市	8,116,602,476円	902,346円

【成果・評価】

制度の周知徹底により定着し、住民の理解が得られている。

【課題・対応】

- ① 高齢化の進展に伴って医療費は増加傾向にあり、今後も増加することが予想される。保険料の軽減措置の見直しが実施される中、後期高齢者の一部負担増が検討されており、今後の国の動向を注視していく必要がある。
- ② 後期高齢者の集団検診への支援により、生活習慣病予防に取り組み、医療費の抑制に努める。

休日診療センター特別会計

1 休日診療センター

【目的】

庄原市休日診療センター設置及び管理条例の規定により、軽症患者に対し応急的な診療を行うことで、休日における一次・二次救急医療の役割を明確化することで、庄原赤十字病院等の二次救急医療を担う医師の負担軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市休日診療センター特別会計	12,300	6,658	5,642	一般管理事業 12,300 【内訳】 医薬材料 1,383 業務委託料 9,734 その他 1,183

休日診療センターの受診状況

診療日数	年間患者者数	1日平均患者者数
73日	722人	9.9人

【成果・評価】

- ① 休日診療センターの運営により、住民が受診しやすい環境が整い、休日の救急医療体制の充実が図られた。
- ② 庄原赤十字病院等の二次救急医療機関へ受診する軽症患者数の減少により、二次救急医療を担う医師の負担軽減が図られた。

【課題・対応】

医師会と連携し、一次救急医療を担う医療機関として引き続き運営することで、本市の救急医療体制の充実を図る。

第2期長期総合計画における目標指標（保健医療課）

地産地消推進店登録店舗数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	市に登録された地産地消推進店舗数(累計)	52	56	59	59	62
店		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						70店以上

(生活福祉部 保健医療課)

3歳児歯科健診受診率 受信者数/対象者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	83.1	93.5	94.3	91.5	87.1	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						83.1%以上

8020達成表彰者数 満80歳で20本以上の歯を保持し、庄原市歯科衛生連絡協議会から表彰された高齢者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25	86	108	129	143	
	人	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						250人以上

1人当たりの国民健康保険医療費 医療費/年間平均被保険者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	405	427	429	433	437	
	千円	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						405千円以下

健康寿命の延伸 日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる生存期間(直近公表データ)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2	
	男性: 77.23歳 女性: 83.27歳 (H22)	未調査	男性: 78.25 女性: 83.19 (H25)	男性: 77.69 女性: 83.45 (H28)	男性: 77.32 女性: 84.25 (H29)		
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
						男性: 77.23歳以上 女性: 83.27歳以上	

特定健康診査の受診率 40歳から74歳までの特定健診対象者の受診率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	39.5	44.4	43.6	50.5	48.5 (速報値)	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						60.0%以上

高齢者のインフルエンザ予防接種率 高齢者予防接種人口/高齢者人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	64.1	64.2	62.7	62.7	65.3	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						80.0%以上

医師1人当たりの人口 総人口/医師数(歯科医を除く)	現状 (H24)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	500	494.2	未調査	456.9	未調査	
	人	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						500人以下

卒業初年度における医療従事者育成奨学生 の市内医療機関就職率 市内医療機関就職者数/当該年度における資格取得者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	90.9	90.0	100.0	100.0	72.7	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						100%

1 企画推進事業

(1) 計画行政の推進

【目的】

庄原市の将来を見据えながら、計画行政の推進に努め、各分野の地域振興施策を効果的、効率的に展開する。また、長期総合計画を基本とした事業計画の着実な遂行と適切な進行管理を行う。

【実績】

第2期庄原市長期総合計画・前期実施計画（平成30年度見直し実施）《全会計・全事業》

(単位：件・千円・%)

区分	令和元年度計画		令和元年度実績		実施率	
	計画 件数	計画額	実績 件数	実績額	件数	事業費
(1) 普通建設事業	131	3,795,614	161	3,895,263	122.9	102.6
(2) 一般事業	162	3,275,795	163	3,130,646	100.6	95.6
合計	293	7,071,409	324	7,025,909	110.6	99.4
うち過疎地域自立促進計画掲載事業	158	4,260,717	183	3,983,175	115.8	93.5

【成果・評価】

平成30年7月に発生した豪雨災害からの復旧・復興を最優先に進めるため、平成30年度に実施を予定していた普通建設事業のうち、一部を令和元年度に繰り越しして実施したことから、件数ベースでは当初計画していた件数を上回る実施率(110.6%、事業費ベースでは99.4%)となった。

【課題・対応】

① 平成28年3月に策定した第2期庄原市長期総合計画に基づく実施計画等の諸計画の適切な進捗管理と見直しにより、引き続き計画行政を推進する。

なお、令和2年度以降においても災害復旧事業を最優先に進め、進捗状況に応じ第2期庄原市長期総合計画・前期実施計画を見直し、計画的な事業の進捗を図っていく。

～その他計画～

- ・ 過疎地域自立促進計画の進捗管理
過疎地域自立促進計画の実績整理及びローリングの実施。
- ・ 辺地総合整備計画の進捗管理
辺地総合整備計画の実績整理及びローリングの実施。
- ・ 新市建設計画の進捗管理
新市建設計画の実績整理。

② 第2期庄原市長期総合計画をはじめとする諸計画の内容について、市民への情報提供に努め、意識の共有を図る。

2 中山間地域振興事業（ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト）

【目的】

広島県が地域貢献に意欲を持つ首都圏の人材を中山間地域に呼び込み、地域での体験や交流を通じた「人」のつながりを軸に、地域課題の解決や活性化に向けたプランの作成や実践に取り組むことにより、中山間地域への関係人口の拡大を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクトフォローアップ事業	73		73	旅費、借上料等

(企画振興部 企画課)

【成果・評価】

平成28年度4人・平成29年度6人・平成30年度4人の参加者があり関係人口の増加を図った。また、平成30年度から参加者の自主的な取り組みとして、首都圏で庄原の認知度を高める「庄原キッチン」が4回開催されたほか、インスタグラムで庄原の食材を使った料理が紹介され、100名以上のフォロワーを獲得するなど、地元の食材を活用して本市のファン拡大を支援いただいている。

【課題・対応】

引き続き関係人口として庄原市へ関わってもらい取り組みを進めていくため「庄原キッチン」開催のための食材発送等の支援を行うとともに、庄原市としての関わりを検討していく。

3 国際友好都市交流事業

【目的】

平成2（1990）年9月に締結した経済技術友好協力協定に基づき、庄原市と中国四川省綿陽市の相互理解と友好活動を展開し、両市の繁栄と両市民の友好協力関係の発展を促進するとともに、国際化社会に対応できる人材育成と、民間主体の新たな交流関係の構築支援に努める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国際友好都市交流事業	1,744		1,744	旅費、委託料、翻訳筆耕料等

【成果・評価】

本市から綿陽市へ友好訪問団（5名）を派遣して交流・理解を深めた。また、令和2年度に交流30周年を迎えるにあたり、交流30周年記念行事に関する事務レベル協議を実施し、記念行事に関する議定書を締結した。

また、民間主体の友好交流を推進していくため、庄原綿陽友好推進協議会に補助金を交付して本市と綿陽市の民間レベルの交流推進を支援し、両市の写真家グループによる交流が行われるなど、両市民が主体となった新たな交流関係の構築につながった。

【課題・対応】

令和2年度に友好協力協定締結30周年記念行事を実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難であることから、令和3年度以降への延期について庄原市・綿陽市双方で協議・検討している。また、写真家を主体とした民間レベルの交流など、両市民が主体となった交流が広がるよう、引き続き支援していく。

第2期長期総合計画における目標指標（企画課）

総職員数 西城市民病院の技師職を除く	現状(H27)	H28	H29	H30	R1	R2
	535人	532	524	526	515	
	R3	R4	R5	R6	R6(目標)	
					513人以下	

1 「庄原いちばんづくり」の推進

【目的】

新たな視点での基本政策として、「地域産業」「暮らしの安心」「にぎわいと活力」の3つの柱からなる「庄原いちばんづくり」を掲げ、誰もが「庄原がいちばん」と実感できるまちづくりに取り組む。

【実績】

(単位：件・千円)

区分	R 1 年度計画		R 1 年度実績	
	計画件数	計画額	実績件数	実績額
(1) 地域産業のいちばん	10	51,005	10	38,327
(2) 暮らしの安心のいちばん	12	1,327,996	12	1,110,872 (50,085)
(3) にぎわいと活力のいちばん	13	111,799	12	86,195 (2,100)
合計	35	1,490,800	34	1,235,394 (52,185)

※ () は繰越分

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
企画推進事業	523		523	旅費、委託料

【成果・評価】

活力ある庄原の実現に向けた基本政策“庄原いちばんづくり”を具現化する「庄原いちばんづくり・重点事業」について、目的を達成するよう適時に進捗管理を行い、期間内に執行した。

特に、平成30年度から事業着手した西城保育所整備事業が完了し、子育て環境の充実が図られた。また、地域の稼ぐ力の強化を目的に庄原版DMOの設立に向けて取り組み、令和2年4月に庄原観光推進機構が発足し、新たな取り組みがスタートした。

新規事業の掘り起こしについては、地域課題解決調査を実施し、本市の豊富な森林資源を活かすことのできる「森林体験施設」を令和2年度に整備する方針とした。

【課題・対応】

長期総合計画実施計画に掲載された事業のうち、「庄原いちばんづくり」に照らし、地域経済の活性化に効果が高く、地域の将来にインパクトを与える基幹施設整備事業及び今後の市政における新機軸となる事業を「重点事業」として整理している。この「重点事業」の確実な進捗により、更なる「庄原いちばんづくり」の推進を図る。

また、次年度以降に取り組む庄原いちばんづくりについて、各分野の取り組み等を踏まえ内容を検討する。

2 「比婆いざなみ街道物語」の推進

【目的】

本市北部の多様な資源を繋ぎ、一体的な地域ブランドとして発信するため、本市の北西部と南東部を結ぶ道路を“比婆いざなみ街道”と命名し、沿線の地域資源を活かした観光やにぎわい創出、交流・定住を促進する。

【実績】

① 比婆いざなみ街道物語推進事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
マラニック大会実行委員会負担金	1,400		1,400	実行委員会負担金 参加者 60kmの部140名・13.73kmの部204名 合計344名／レポート率:長距離部門24.6%、短距離部門16.9%
比婆いざなみ街道部会負担金	1,205		1,205	連携促進支援事業補助金
連携促進事業	528		528	ドライブマップ、パンフレット作成等
合計	3,133		3,133	

② 比婆いざなみ街道物語 (庄原市北部資源活用計画) 掲載事業 (単位：千円)

区分	R 1 年度計画		R 1 年度実績	
	計画件数	計画額	実績件数	実績額
(1) 資源の発掘と磨き上げ	2	1,335	2	844
(2) 新たな景観形成	2	3,097	2	3,000
(3) 比婆いざなみ街道への誘導	3	9,924	3	9,258
合計	7	14,356	7	13,102

【成果・評価】

- ① 「比婆いざなみ街道物語 (庄原市北部資源活用計画)」に基づき、街道沿線地域の活性化に即する事業について、計画に沿って執行した。
- ② “比婆いざなみ街道”沿線地域である比和町、高野町を走路としたシンボルイベントとして「第3回比婆いざなみ街道マラニック大会」を市内外から344名の参加を得て開催した。大会を通じて、沿線地域の食や伝統文化など地域資源の活用や魅力の再発見、住民と参加者との交流促進及び“比婆いざなみ街道”の魅力を発信し、魅力を体験できる行事として定着した。
- ③ “比婆いざなみ街道”沿線の資源を繋ぎ、地域住民や事業者間の連携強化を図るため設置した『庄原いちばん観光協議会 比婆いざなみ街道部会』による「備北もんフェアinおのみち」及び「広島大学留学生の交流事業」などの連携促進支援事業を支援するとともに、「ふるさと塾in高野」等の取り組みにより、街道沿線資源のPRと活用促進が図られた。

【課題・対応】

比婆いざなみ街道物語に沿った取り組みを進め、認知度は向上してきているが、一体的な地域ブランドとしての発信が弱いため、効果的なPRが必要となっている。

令和2年度から、庄原観光いちばん協議会に位置づいていた比婆いざなみ街道部会を改め、比婆いざなみ街道振興協議会を設立し、「比婆いざなみ街道物語」に掲載した施策を戦略的に推進するとともに、令和3年度からスタートする第2期比婆いざなみ街道物語の策定に向けて、第1期の成果と課題を踏まえ、より地域資源を有効に活用し、効果の高い事業メニューについて、検討を進める。

3 庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

【目的】

本市最大の課題である人口減少と少子高齢化に対応し、人口の動向を分析・整理するとともに、めざすべき方向性や将来展望を示し、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (以下、「総合戦略」という。)」に基づき、課題解決に向けた取り組みを推進する。

【実績（実施は各担当課予算）】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会議	63		63	総合戦略に掲げる施策及び交付金事業に関する評価を実施
地方創生推進交付金事業（さとやま体験ブランディング事業） 【観光交流費】	10,500	5,250	5,250	DMO設立支援、デジタルマーケティング調査、里山ステイ事業戦略、庄原グルメプロジェクトなど
地方創生拠点整備交付金事業（移動スーパーで笑顔と元気づくり事業）【社会福祉費】	5,196	2,598	2,598	庄原市東城地域移動販売車運行事業推進協議会の運営など
合計	15,759	7,848	7,911	

【成果・評価】

総合戦略に掲げる施策の成果について、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、客観的な視点による評価を行い、KPIの達成に向けた具体的な取り組みにつなげていくための方向性を確認した。

国の地方創生関連交付金を活用し、交流人口の増大による地域活性化や集落機能を維持することで地域の安心・安全を守る取り組みを行い、「しごとの創生」・「まちの創生」を推進する仕組みや基盤を整備した。

【課題・対応】

まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき施策を実施しているが、人口減少は依然として続いており、目標とする社会増減の改善や年度別の住民基本台帳人口に至っていない。

地方創生の本旨である人口減少対策に資するよう総合戦略に掲載した施策、地方創生交付金事業及び官民連携による人口減少対策の事業に取り組むとともに、実績や効果を検証する。

また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和3年度からとしたことから、本年度中に第2期総合戦略を策定する。

4 外国人グローバル人材確保・定着促進事業

【目的】

外国人材を受け入れ、市内で生活し続けてもらうため、安心して生活することができる支援や地域・企業等と在留外国人とが相互に交流し理解し合う意識を深める施策に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
外国人材受入環境整備	598		598	音声翻訳機、市広報物多言語化対応ソフトウェア使用料
外国人グローバル人材確保・定着促進に係るニーズ調査	330		330	対象者：外国人431人、市民1,000人、企業500社を対象にアンケート等を実施
外国人グローバル人材確保・定着促進計画作成に向けたアンケート調査等分析業務委託	662		662	市が実施したアンケート調査等を基に調査結果の集計、分析を実施し、調査報告書を取りまとめる
合計	1,590		1,590	

【成果・評価】

ニーズ調査については、アンケート等を実施し、外国人205人（47.6%）、市民421人（42.1%）、市内企業220社（41.6%）から回答を得た。このアンケート等調査結果については、専門家による分析を委託し、計画策定に向けたニーズの把握や施策の方向性について整理を行うことができた。

(企画振興部 いちばんづくり課)

【課題・対応】

アンケート等の分析結果により、在留外国人の日本語学習意向が高いことや企業側も不足する労働力について、継続して技能実習生の確保を希望していることなどが明らかとなった。

また、生活に関する外国語標記の充実など対応が不足している分野について対応を行っていく必要がある。

こうしたニーズ調査の結果を踏まえ、本年度中に「庄原市外国人グローバル人材確保・定着促進計画」を策定する。

5 ドローン活用推進事業

【目的】

近未来技術「ドローン（無人航空機）」による基幹産業の甦生及び地域経済の活性化を標榜し、平成28年度に実施した地方創生加速化交付金事業「庄原グローバルドローン・イノベーション」を継続・発展させ、ドローン技術の活用による市内産業の生産性向上をめざす。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ドローン活用推進事業	1,273		1,273	修繕料、保険料、協議会負担金等
農業用ドローン見学会(中四国農政局と連携)				3月26日に実施する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止とした

【成果・評価】

農業分野におけるドローン等を活用した農業の普及促進のため、産業用ドローンを庄原市農林業公社に貸与して除草剤散布等を行い、技術の習得や関係者への啓発に努めた。

また、庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会において、ドローンの活用策について検討を行ったほか、協議会主催のこどもドローン教室を開催し、ドローンへの理解促進及び普及啓発に努めた。

【課題・対応】

民間を中心に新たなサービス提供が始まっている中で、官民それぞれの役割分担を明確化するとともに、日々、進歩する技術革新など新たな情報収集に努めていく必要がある。

庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会において、会員相互の意見交換を行い、実証実験や普及啓発に取り組む。

こうした活動により、市内におけるドローン操縦技術者の雇用人数及びドローン事業新規参入企業の増加をめざす。

6 新たな街道づくり推進事業

【目的】

近隣市町との広域連携により、地域の魅力を発信するための「新たな街道づくり」を具体化し圏域への更なる観光誘客と地域活性化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
新たな街道づくり協議	17		17	普通旅費、講師委託料

【成果・評価】

尾道市、府中市、世羅町、神石高原町の担当者と「新たな街道」について、地域の資源のフィールド調査を実施しながら、テーマやコンセプト、新たな街道の経路等について協議を行った。相互に情報交換を行うことにより、各市町の地域資源を把握することができた。

【課題・対応】

関係市町で継続して協議を行い、新たな街道の経路やテーマ、コンセプト、具体的な広域連携策について本年度中に整理し、広域連携による新たな街道づくりで地域の魅力発信や観光誘客等に取り組む。

7 ふるさと応援寄附金**【目的】**

平成20年7月から「ふるさと応援寄附金」として、まちづくりに賛同する個人や団体から寄附金を募り、それを財源として事業を行うことにより住民参加型の地方自治を推進し、美しく輝くふるさとづくりを進めることを目的に、実施している。

【実績】

ふるさと納税制度の新たな枠組みの中で、イノシシ肉のペットフードなど新たに返礼品を追加し充実を図った。

ふるさと応援寄附金の寄附件数と寄附総額

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附件数(件)	86	212	249	605	1,091	939
総額(千円)	26,835	34,013	12,957	18,783	30,146	75,811

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ふるさと応援寄附金に要した費用(令和元年度)	13,411	13,411		返礼品、委託料等

【成果・評価】

平成30年度末から、一括業務委託をスタートし、利便性の向上やPR効果に努めたものの、1件の大口寄附を除くと前年比で件数は86%、寄附金額は87%に留まった。

記念品を通じ、本市の特産品等を市外、県外へ広くPRすることができたものの、寄附件数、寄附金額の増加に結び付いていないことから、さらなる周知やプロモーション等を強化する必要がある。

【課題・対応】

令和2年度から、新たな事業者へ一括業務委託を行うとともに、3つのポータルサイト(さとふる、ふるさとチョイス、楽天)によるふるさと応援寄附金の受付をスタートすることとしており、こうした強みを最大限生かすとともに、官民が連携したふるさと応援寄附金の推進体制を構築し、プロモーションの強化及び新たな魅力ある返礼品の造成などに取り組む。

(企画振興部 自治定住課)

1 自治振興事業

(1) 自治振興区振興交付金

【目的】

活力ある地域づくりを自主的、総合的に取り組む自治振興区に対して交付金を交付し、その運営を支援するとともに、住民自治システムの確立を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興区振興交付金	113,995	基金 42,094 市債 71,900	1	22自治振興区

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	庄原	高	本村	峰田	敷信	東	山内	北
交付額	11,000	3,557	2,425	2,346	4,972	7,523	4,772	4,007
自治振興区	西城	八銚	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代
交付額	11,720	2,885	4,143	2,912	2,562	10,003	2,166	1,771
自治振興区	新坂	口和	上高	下高	比和	総領		
交付額	1,080	9,091	5,099	3,786	8,501	7,674		

【成果・評価】

自治振興区を中心とした地域づくり活動の充実及び住民自治の推進により地域課題の解決等の取り組みが進んでいる。

【課題・対応】

各自治振興区交付額の格差（人口一人当たり）が広がっていることから、令和2年度において見直しを行う。

(2) 自治振興区振興交付金（特別振興交付金）

【目的】

自治振興センターの指定管理者である自治振興区に対し、事務局職員（2～3名）の人件費相当額及び区長・副区長報酬分を積算基礎とし、特別振興交付金として交付することにより、自治振興区の組織機能の強化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別振興交付金	129,365		129,365	22自治振興区

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	庄原	高	本村	峰田	敷信	東	山内	北
交付額	8,894	5,649	5,390	5,290	6,030	6,020	5,452	5,563
自治振興区	西城	八銚	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代
交付額	6,351	5,392	5,709	5,436	5,426	8,664	5,193	5,374
自治振興区	新坂	口和	上高	下高	比和	総領		
交付額	5,402	5,784	5,509	5,376	5,731	5,730		

【成果・評価】

常勤職員を配置することで事務局機能の維持・強化を図るとともに、自治振興センターを拠点とした、自治振興活動と生涯学習活動の一体的な取り組みが行われている。

【課題・対応】

事務局職員の企画力や提案力、事務処理能力の向上を図るため、自治振興区連合会を通じて研修等を実施するとともに、自治振興区事務職員の人材確保に向け、統括職員・事務職員の処遇改善を進める。

(3) 地域マネージャー活用事業交付金

【目的】

地域の維持・活性化を図り、より安心して生活できる地域づくりを推進することを目的に、自治振興区が地域マネージャーの配置を行う場合、その人件費等相当額を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域マネージャー活用事業交付金	20,132		20,132	19自治振興区33人

各自治振興区交付額

(単位：千円)

自治振興区	高	本村	峰田	東	山内	西城	八鉢
人数	1人	1人	1人	1人	3人	3人	1人
交付額	400	195	1,129	201	1,078	1,086	376
自治振興区	小奴可の里	八幡	田森	東城	帝釈	久代	新坂
人数	1人	2人	2人	1人	1人	1人	1人
交付額	1,304	948	2,367	1,434	1,072	950	780
自治振興区	口和	上高	下高	比和	総領		
人数	3人	4人	2人	1人	3人		
交付額	1,025	977	459	1,423	2,928		

【成果・評価】

自治振興区が抱える課題について、状況調査、実態把握、さらには解決に向けた具体的な活動に取り組むことで、地域機能の維持及び活性化に寄与した。

【課題・対応】

地域マネージャーの活動が自治振興区内で十分に周知されていないといった声もあり、各振興区で発行する広報紙等へ活動状況の掲載を促すほか、活動報告会などを実施する。

(4) 自治振興区活動促進補助金

【目的】

自治振興区が地域振興計画に基づき実施しようとする、地域課題の解決や地域活性化に資する事業に対し補助金を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
自治振興区活動促進補助金	4,715	基金 4,715		4事業(5自治振興区)

交付実績の内訳

(単位：千円)

	自治振興区	事業名	補助金額
1	八幡	八幡地域健康づくり事業(トレーニング機器の購入)	368
2	高野(連絡協議会)	高野地域創生事業(人口の現状分析、戦略の取りまとめ、実施体制の構築)	2,631
3	山内	歴史的資源を活用した地域づくり事業(案内看板設置、歴史冊子作成)	1,120
4	比和	郷土史「比和の民族と歴史」総合版作成事業(郷土史作成)	596

(企画振興部 自治定住課)

【成果・評価】

地域の将来像を定め、夢の実現や課題解決のため、自治振興区が策定した「地域振興計画」に沿った事業展開の推進に寄与した。

【課題・対応】

補助金の交付を受けた自治振興区に対し、地域の将来像実現等に効果的な取り組みとして機能しているか、また、事業が継続的に実施されているか等を調査し、必要に応じて助言等を行う。

(5) 地域づくり人材育成研修事業

【目的】

地域づくり活動を担う人材育成のため、先進地視察研修及び自治振興区交流研修を実施するほか、地域リーダー育成研修会を開催し、地域活動を活発にするためのスキルを身につける。

【実績】

(単位：千円)

区分	実施内容	参加人数	事業費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
先進地視察研修 視察先：島根県飯南町	地域資源を活用した経済循環と地域人口増加に向けた取り組みを学んだ。	34	124		124
2019「みんなつながる地域交流会」(第1回)	「これからの地域づくりと自治組織(自治振興区等)のあり方」と題し、講師を招いての講演(会場：庄原)	145	1,274 【パートナーシップミーティング予算485千円含む。】		1,274
2019「みんなつながる地域交流会」(第2回)	「高知県の中山間地域振興策に学ぶ」と題し、先進地からの事例報告(会場：庄原)	128			
2019「みんなつながる地域交流会」(第3回)	「地域の人口はどうなる?地域の人口診断」と題し、講師を招いての講演(会場：庄原)	110			
2019「みんなつながる地域交流会」(第4回)	市内のまちづくり団体、自治振興区からの活動報告(会場：比和)	60			
合計		477	1,398		1,398

【成果・評価】

先進地視察研修は、島根県飯南町を訪問し、移住・定住に関する取り組み、地域資源の活用方法など、自治振興区を中心とした地域活性化の取り組みについて学び、今後の地域づくりのヒントとなった。

また、市、自治振興区、社会福祉協議会が連携し「2019みんなつながる地域交流会」(研修会4回)を開催することで、参加者の増加及び地域課題の解決に向けた取り組みを学び、協働のまちづくりの推進に寄与した。

【課題・対応】

先進地視察研修では、地域づくり活動をより効果的に取り組むための手法を学ぶため、研修機会を継続的に提供するとともに、本市の最重要課題である人口減少対策として、移住・定住を中心とした先進地視察を実施する。

また、共通の課題を持つ団体・個人が集まり、地域の課題を取り上げ、具体的に「どうあるべきか」を話し合う機会を設けるとともに相互理解を深め、より効率的・効果的な事業実施に努める。

(6) 庄原市自治振興区連合会負担金

【目的】

庄原市自治振興区連合会が設置する事務局職員人件費等の支援を行うことにより、自治振興区間の相互連携や情報発信を活発化させ活動の促進をめざす。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市自治振興区連合会負担金	1,750		1,750	連合会事務局職員人件費等

【成果・評価】

市は事務局を担い、連合会の安定的、円滑な運営に寄与した。

【課題・対応】

主体的で自立した地域づくりを確立するため、引き続き、事務局体制のあるべき姿を検討する。

2 コミュニティ推進事業

(1) コミュニティ推進補助金

【目的】

(一財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、住民自治組織に補助金を交付し、設備・備品等の整備を図ることによりコミュニティ活動を推進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
コミュニティ推進補助金	1,800	その他 1,800		庄原市下高自治振興区 (会議テーブル、イス他)

【成果・評価】

(一財) 自治総合センターの採択に基づき、申請団体に対し補助金を交付することにより、コミュニティ活動の推進に寄与した。

【課題・対応】

自治振興区などコミュニティ組織からの要望を取りまとめ、緊急性の高い事業を優先することで効果的な活用努める。

(2) 集会施設借上助成金

【目的】

地域自治活動の推進を図るため、集会施設として民家等を常時借上げている地域に対し、助成金を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
集会施設借上助成金	454		454	大黒上・西中・実業通・宮ノ下下区・下門田原中組・新道上・下町計7集会施設

【成果・評価】

集会施設の確保を支援することで、地域コミュニティ活動の推進に寄与している。

【課題・対応】

地域コミュニティの推進を図るため、制度の周知に努め助成金の活用推進を図る。

(3) 集会施設整備補助金

【目的】

地域の集会施設の新築、購入、増改築、修繕に対し補助金を交付し、自治活動の推進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分			事業費	財源内訳		説明
				特定財源	一般財源	
庄原	市町構造改善センター	修繕	500		500	屋根修繕工事
西城	一日市会館	修繕	283		283	屋根修繕
東城	保田地区老人集会所	修繕	440		440	便所改修
比和	永原集会所 外1集会所	修繕	621		621	床板修繕、外壁修繕、屋根修繕
合計(7施設)			1,844		1,844	

【成果・評価】

活動拠点施設が整備され、地域コミュニティの活動促進、利便性の向上が図られた。

【課題・対応】

限られた予算の中で効果的・効率的に実施するため、整備内容、緊急性、利用実態等総合的な判断のもとに実施する。

3 自治振興センター等管理運営事業

(1) 自治振興センター管理運営事業

【目的】

22自治振興センターを自治振興区による指定管理のもと、効果的で良好な維持管理及び運営を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分		事業費 (指定管理料)	財源内訳		利用者数(人)
			特定財源	一般財源	
庄原自治振興センター		435		435	12,672
高自治振興センター		1,257		1,257	2,559
本村自治振興センター		1,620		1,620	2,918
峰田自治振興センター		1,428		1,428	4,247
敷信自治振興センター		1,143		1,143	9,545
東自治振興センター		1,035		1,035	7,038
山内自治振興センター		1,290		1,290	9,949
北自治振興センター		1,150		1,150	4,327
西城自治振興センター		3,551		3,551	7,928
八銚自治振興センター		1,241		1,241	1,890
小奴可自治振興センター		1,563		1,563	4,167
八幡自治振興センター		2,055		2,055	6,070
田森自治振興センター		1,609		1,609	5,576
東城自治振興センター		4,578		4,578	26,250
帝積自治振興センター		1,707		1,707	2,434
久代自治振興センター		1,167		1,167	1,734
新坂自治振興センター		961		961	1,364
口和自治振興センター		5,025		5,025	11,172
上高自治振興センター		1,812		1,812	7,021
下高自治振興センター		1,255		1,255	5,243
比和自治振興センター		1,967		1,967	8,893
総領自治振興センター		2,477		2,477	10,333
合計		40,326		40,326	153,330

【成果・評価】

指定管理者である自治振興区による適正な管理運営が行われ、自治振興区等の主体的な地域づくり活動並びに生涯学習活動の促進に寄与している。

【課題・対応】

自治振興区活動及び生涯学習等の拠点として利用促進並びに機能の充実に努める。

(2) 自治振興会館管理運営事業**【目的】**

総領地域の自治振興会館を自治会による指定管理のもと、効果的で良好な維持管理及び運営を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費 (指定管理料)	財源内訳		利用者数 (人)
		特定財源	一般財源	
黒目自治振興会館	263		263	1,533
亀谷自治振興会館	123		123	584
五領自治振興会館	166		166	333
上市自治振興会館	49		49	1,138
稲草西自治振興会館	25		25	282
木屋自治振興会館	209		209	548
合計	835		835	4,418

【成果・評価】

指定管理者である自治会のもと適正な管理運営が行われ、地域の活動拠点として地域自治活動の推進が図られた。

【課題・対応】

自治振興会館をはじめ各地域に所在する固有の公共施設について、地元移管等に向けた協議が行われており、引き続き、担当部署との連携を図り取り組みを進める。

(3) 自治振興センター等維持修繕事業**【目的】**

自治振興センター等の老朽化に伴う改修により利用者の利便性、安全性の向上を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原自治振興センター	1,421		1,421	エアコン設置工事 999 備品購入 (エアコン) 313 備品購入 (折りたたみ机) 109
高自治振興センター	4,268	市債 4,200	68	トイレ改修工事 4,235 備品購入 (蓄圧式消火器) 33
峰田自治振興センター	219		219	アンテナ修繕 58 エアコン修繕 158 備品購入 (蓄圧式消火器) 3
東自治振興センター	5,769	市債 4,400	1,369	分電盤修繕 114 トイレ改修工事 4,510 備品購入 (エアコン) 1,145
山内自治振興センター	144		144	会議室ドア修繕 84 備品購入 (カーテン) 60

(企画振興部 自治定住課)

北自治振興センター	2,354	市債 2,000	354	トイレ改修工事	2,003
				備品購入 (折りたたみ机)	136
				備品購入 (折りたたみ椅子)	215
西城自治振興センター	899		899	サッシコーキング修繕	899
八銚自治振興センター	753		753	雨樋及びトイレ温室便座修繕	682
				滅菌機修繕	71
小奴可自治振興センター	1,438		1,438	備品購入 (エアコン)	1,438
八幡自治振興センター	8		8	備品購入 (蓄圧式消火器)	8
田森自治振興センター	671		671	カーテンレール修繕	65
				備品購入 (エアコン)	407
				備品購入 (折りたたみ机)	195
				備品購入 (蓄圧式消火器)	4
東城自治振興センター	499		499	冷温水発生機修繕	90
				中央監視盤修繕	328
				ペレット焚冷温水発生機修繕	81
帝釈自治振興センター	572		572	調理室修繕	150
				避難誘導灯修繕	76
				誘導灯修繕工事	71
				備品購入 (折りたたみ机)	233
				備品購入 (丸椅子)	27
				備品購入 (蓄圧式消火器)	15
久代自治振興センター	585		585	トイレ修繕	164
				備品購入 (エアコン)	414
				備品購入 (蓄圧式消火器)	7
新坂自治振興センター	437		437	備品購入 (折りたたみ机)	194
				備品購入 (折りたたみ椅子)	243
口和自治振興センター	833		833	浄化槽隔壁修繕	230
				誘導灯修繕	77
				ガラス修繕	107
				照明器具取替工事	55
				備品購入 (エアコン)	364
上高自治振興センター	1,658		1,658	備品購入 (エアコン)	1,658
下高自治振興センター	2,474		2,474	体育館ドア入口修繕	251
				屋内照明修繕工事	2,223
比和自治振興センター	2,687		2,687	玄関スロープ周辺雨雪対策	820
				給排水設備修繕	378
				非常用照明交換修繕	913
				誘導灯等交換修繕	200
				空調機ボイラー用重油配管修繕	225
				給湯器修繕	7
				煙感知器修繕	36
				空調設備修繕	97
				備品購入 (蓄圧式消火器)	11
総領自治振興センター	4,165		4,165	事務室建具修繕	940
				交流ホール建具修繕	1,058
				自動ドア修繕	473
				エアコン設置工事	1,598
				備品購入 (掃除機)	96

上市自治振興会館	802		802	エアコン設置工事	802
合計	32,656	10,600	22,056		

【成果・評価】

自治振興センター等の改修により、利用者の利便性、安全性の向上につながり、自治振興区活動等の推進が図られた。

【課題・対応】

自治振興センターの老朽化等に対応するため、限られた予算の中で整備内容、緊急性等総合的な判断のもと緊急度の高いものから計画的な改修整備を進める。

(4) 庄原自治振興センター整備に係る基本計画作成業務**【目的】**

地域住民の活動拠点施設として建築から40年以上が経過し老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、利用者ニーズを踏まえ、基本計画の策定を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原自治振興センター基本計画作成業務	5,977		5,977	委託料

【成果・評価】

基本計画（基本設計）を策定し、地域住民の活動の拠点施設としての推進に寄与した。

【課題・対応】

利用者・施設管理者等から出されている意見・要望等について協議を行い、改修内容について整理を行う。

4 定住促進事業**【目的】**

進行する庄原市の人口減少を抑制し、地域経済・コミュニティを担う人材を確保していくため、定住人口の拡大を図る。

【実績】

「第2期庄原市長期総合計画」に定めた定住促進施策の方向性に沿って、具体的に取り組む支援策や事業を計画的に進めていくために「庄原市定住支援アクションプラン」を策定し、「20代から40歳未満の結婚・出産・子育て世代」と「定年退職を迎えた世代」を重点対象に、「新しく住んでもらう」、「帰って来てもらう」、「住み続けてもらう」の3つの視点で定住支援に取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
しょうばら縁結び事業	7,555	県費 464 基金 6,641	450	委託料 セミナー3回44名 イベント50回200名 相談会6回14名 会員登録398名
新婚世帯定住促進事業	3,660	基金 3,660		18件
しょうばら生活体験施設整備支援事業	341		341	口和（運営費のみ）
定住支援員（移住定住コンシェルジュ）の設置	369		369	8名 （庄原2・西城・東城・口和・高野・比和・総領）

(企画振興部 自治定住課)

転入定住者住宅取得及び改修補助事業	12,850 (2,100)		12,850 (2,100)	新築・購入11件 改修11件 (新築2件)
自治振興区定住促進活動補助金	1,505	基金 1,505		8自治振興区 (敷信・八銚・田森・ 口和・上高・下高・ 庄原・山内)
空き家バンクの充実	7,141	基金 7,099	42	委託料他 新規物件登録20件 成約7件
「帰ろうや倶楽部」の組織拡大	78		78	個人会員121名 応援会員 32事業所・22団体
定住促進につながる住宅の整備	327		327	アンケート調査(ニューズ調査) 通信運搬費他
合計	33,826 (2,100)	19,369	14,457 (2,100)	

※ () は繰越分

【成果・評価】

- ① 移住・定住トータルサポート窓口を設置し、定住に関する106件の相談対応を行う中で、新たに本市の制度を活用し、31世帯、64名の定住が実現した。
情報発信については、メールでの問い合わせを可能とする等、市ホームページの移住・定住の案内ページを更新・充実することで、よりインパクトのある情報発信を行うとともに、詳細な情報提供により、定住促進を図ることができた。
- ② 結婚を希望する者に出会いの場を提供し、成婚へと結びつけることを目的に、縁結び事業に取り組み、男性225名、女性173名、合計398名の会員登録をいただくとともに、イベントでは、大結び(20対20程度)1回、中結び(6対6程度)8回、小結び(1対1)40回を開催し、会員13名の成婚につながった。
- ③ 若年層の定住促進を図るため、市内の民間賃貸住宅に居住する若年新婚世帯へ1年間の家賃補助を行い、18組の新婚世帯が市内居住に結びついた。
- ④ お試し住宅「くちわの家」を運営する口和自治振興区への支援により、1組6名が庄原暮らしを体験し、将来的な移住へ向けての関係人口の拡大を図ることができた。
- ⑤ 「定住支援員(移住定住コンシェルジュ)」8名を配置し、地域の受入れ体制の整備や空き家の掘り起し、移住希望者とのマッチング、移住者のフォローアップ等の取り組みにより、安心して住み続けてもらう環境を整えた。
- ⑥ 移住希望者の住宅取得や改修による快適な住宅環境の確保が定住に結びつくことから、空き家も含めた新築、購入、改修を支援し、21世帯47名が転入した。
- ⑦ 自治振興区等が主体的に取り組む定住促進活動を支援し、8自治振興区で交流体験イベントの実施や、空き家利用活用の推進の取り組み等、地域色豊かな独自の定住促進事業が実施され、3世帯5名の定住に結びついた。
- ⑧ 市内に存在する空き家を有効活用して定住につなげる「空き家バンク」の取り組み強化のため、運営を庄原市総合サービス株式会社へ業務委託するとともに、自治振興区や定住支援員との連携により、20件の新規登録と7件の成約に結び付け、定住促進を図った。
- ⑨ 「帰ろうや倶楽部」へ登録された帰郷希望者やその家族、移住希望者等へ、定住情報やふるさと情報等を提供し、会員3名の帰郷・定住につなげた。

- ⑩ 定住促進につながる住宅整備についてのアンケート調査（ニーズ調査）を実施し、一定の入居ニーズはあるが、希望する家賃・間取りは一般的な賃貸住宅と比較すると安価で広い住宅となっており、希望する住宅と現実との乖離があること等、定住促進住宅を整備する場合の入居希望ニーズ等を把握することができた。また、同アンケートで定住の意識等を把握し、効果的な定住促進にかかる情報発信方法等についての検討資料とすることができた。

【課題・対応】

- ① 帰郷及び転入希望者を本市への定住につなげるため、具体的なさとやま暮らしのイメージや定住者の声を伝えるとともに、暮らしに役立つ地域情報や支援制度などの紹介等情報発信を充実させる。
- ② 庄原への愛着と誇りを醸成する継続的な取組みの実践活動事例等を効果的に情報発信し、関係人口や移住潜在層の興味・関心を増幅させ、将来の定住促進につなげる。
- ③ 空き家を活用した定住促進を図るため、「空き家バンク」を直営とし、自治振興区等と連携した空き家の情報収集に努めるとともに、空き家の活用について住民意識の啓発に努める。
- ④ 定住支援員を全域に配置し定住者の支援を行っているが、担当範囲が広く、十分な定住支援につながっていないこと、また、実際の支援は近隣住民や自治振興区が行っているため、より効果的な定住支援が可能となるよう、定住支援員制度のあり方について検討する。
- ⑤ 定住促進事業のうち、令和元年度で失効した補助事業及び令和2年度末をもって補助対象期間が終了する事業について、実態に基づいたより効果的な事業のあり方を検討する。
- ⑥ 『定住支援アクションプラン』は令和2年度をもって計画期間が終了するため、今後、効果的な定住促進策について検討し、『第2期定住支援アクションプラン』を策定する。
- ⑦ しょうばら縁結び事業について、イベント等への女性の参加が少なく、事業運営に支障をきたしているため、今後の事業のあり方について検討する。

5 地域おこし協力隊推進事業

【目的】

人口減少や高齢化の進行が著しい中、地域コミュニティの担い手となる人材を都会から募集して受け入れ、地域おこし協力隊員及び地域づくり協力隊員として委嘱し、地域力の維持及び強化を図るとともに、当該地域への定住を促進する。

【実績】

庄原市地域おこし協力隊設置規則に基づき、継続して3名の地域おこし協力隊員を任用し、比婆いざなみ街道物語の推進、農産物や加工品など地元産品の現状を分析するための市場調査、木の駅プロジェクトに取り組んだ。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域おこし協力隊推進事業	7,407		7,407	地域おこし協力隊員報酬等

【成果・評価】

- ① 各隊員の活動により、いざなみ街道のPR動画・画像素材を作成し、市の情報発信ツールとしての継続活用や、山の林地残材がきれいになり、間伐が促進されることで環境保全効果がある等、一定の成果があった。
- ② 任期満了の隊員3名の本市への定住が実現し、地域活性化に寄与することができた。
- ③ 「庄原市地域おこし協力隊定住支援補助金」を活用し、協力隊員1名が市内において起業した。

【課題・対応】

平成23年度から地域おこし協力隊員16名及び地域づくり協力隊員1名を任用してきたが、近年は応募がない状態が続いており、また、合格者があった場合でも辞退が多く、令和元年度末において、隊員の任用に至っていない。

地域おこし協力隊員の任用形態について検討した結果、自治振興区における地域づくり活動を通して、地域課題の解決と本市への定住を図り、地域力の維持・強化につなげるため、例規改正を行った。

引き続き、地域おこし協力隊員の導入を希望する自治振興区と連携し、募集・任用・活動支援を実施する。

6 協働のまちづくり推進事業

(1) しょうばらパートナーシップミーティング

【目的】

まちづくり活動に取り組む団体・個人がそれぞれの課題や活動内容を知り、相互理解を深め効果的な活動に向けた話し合いの機会をつくる。

【実績】

(単位：千円)

区分	実施内容	参加人数	事業費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
地域づくり人材育成研修事業「2019みんなつながる地域交流会」【再掲】	「2019みんなつながる地域交流会」(全4回) (会場：庄原、比和)	443	485		485

【成果・評価】

「2019みんなつながる地域交流会」(研修会4回)を開催し、地域課題の解決に向けた取り組みを学ぶことで、まちづくり活動の推進に寄与した。

【課題・対応】

「参画と協働によるまちづくり」の推進に向け、市民団体等との連携やリーダーの養成が重要となることから、地域の課題を取り上げ具体的な取り組みを学ぶ研修会とする。

(2) まちづくり応援補助金

【目的】

まちづくり活動に対する機運の醸成啓発を図るため、市民団体が行う公益的なまちづくり活動に対して補助金を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まちづくり応援補助金	1,568	基金 1,567	1	採択件数4件

【成果・評価】

令和元年度4団体からの申請があり、まちづくり活動に対する機運の醸成啓発に寄与した。

【課題・対応】

単年度のイベントとして終了する事業もあり、今後、まちづくり活動の機運醸成のみならず活動の継続性についても重視していく。

第2期長期総合計画における目標指標（自治定住課）

1人当たりの自治振興センター利用回数 自治振興センター利用者数/総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	3.6	4.4	4.7	5.0	4.4	
	回	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						4.0回以上

まちづくり団体登録数 市へ登録されたまちづくり団体数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	15	25	31	34	36	
	団体	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						25団体以上

定住世帯数 定住促進事業を通じて本市に定住した世帯数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	25	88	128	172	203	
	世帯	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						250世帯以上

帰ろうや倶楽部会員帰郷者数 帰ろうや倶楽部会員のうち、本市へ帰郷した人数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	3	6	7	12	15	
	人	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						35人以上

空家バンク成約件数 空家バンク制度を活用し、住居を確保した世帯数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	3	18	24	28	35	
	件	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						55件以上

若者定住率 25歳～39歳人口/20年前の5歳～19歳人口	現状 (H22)	H28	H29	H30	R1	R2
	57.3	55.1	54.3	54.0	52.5	
	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						67.0%以上

1 庄原いちばんづくり・重点事業

【目的】

新たな視点での基本政策である“庄原いちばんづくり”の3つの柱のうち「地域産業のいちばん」を実現するため、農業支援策に取り組む。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
TMRコントラクター振興補助金	4,847	基金 4,847		機械導入補助
比婆牛ブランド化推進事業	16,769	基金 16,532	237	補助金 14,137 繁殖和牛・あづま蔓造成118頭 人工授精・受精卵移植140件 比婆牛肥育素牛導入73頭 配合飼料利用支援事業413t 負担金 2,117 PR事業等 使用料 485 広島和牛認証システム使用料 その他事務費 30
ブランド米推進事業	1,200	基金 1,200		宣伝費等補助 1件
合計	22,816	22,579	237	

【成果・評価】

- ① 和牛用TMRセンターにWCS用稲を供給するため、コントラクターが畜産クラスター事業の活用により導入した機械のリース料に対してクラスター協議会に補助金を交付した。
- ② 自然風土や土づくり、栽培、飼育の技術など、本市固有の条件や生産過程の特性を生かし、商品価値を高めた「庄原ブランド」の確立に向け、「比婆牛」ブランドの復活と、ブランド米推進事業に取り組んだ。

【課題・対応】

- ① 和牛TMRの原料となる飼料用米・飼料用稲を確保するため、作付け拡大に向け農業法人等の大型農家を中心に作付け誘導を行う。
- ② ブランド化の推進のうち、「比婆牛」については、比婆牛素牛の増産に向け、継続的な増頭対策やPR等を推進する。
また、「ブランド米」については、庄原産米の知名度向上を図るため、ブランド米の広報・宣伝等に注力し、市場評価の向上による有利販売に繋げる。

2 農業振興事業

【目的】

地域の実態に即した農業農村の振興施策を展開し、農地の保全と有効活用に取り組み、認定農業者及び農業法人等の多様な担い手の育成に努めるとともに、農業農村の持続的な発展を図る。

【実績】

① 実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
新規就農者支援施設管理事業	131		131	R元年度末入居者1名	
営農指導員設置事業	320		320	営農指導員2名 野菜花き栽培講座・ワンポイントアドバイス	
食農教育モデル事業	520		520	小学校13校	
地産地消推進事業	443		443	ひろしまフードフェスティバル・ひろしま夢ぷらざ出展	
(株)庄原市農林振興公社関係 農作業機械の貸与	8,458		8,458	公社業務委託料 公社貸与備品購入費 公社貸与備品修繕料	
がんばる農業支援事業	13,749		13,749	認定農業者型37件 一般型13件	
新規就農者総合支援事業	27,532	国費 基金	5,626 3,240	18,666	農業次世代人材投資事業6人 新規就農者育成事業奨励金4人 就農施設等整備補助金7人(内 繰越2人)
農産園芸振興事業	2,806		2,806	2件	
農業法人育成事業	11,124		11,124	水稻生産機械等補助11件	
農地利用集積促進事業	4,961		4,961	55件	
中山間地域等直接支払事業	607,301	国県費	455,475	151,826	333協定4,664ha
農業制度資金利子補給事業	2,267	県費	775	1,492	アグリトピアゼロ資金他4資金
環境保全型農業直接支払事業	6,633	国県費	5,110	1,523	環境保全8組織144.02ha
農地集積加速化支援事業	2,377	国費	2,368	9	人・農地プラン2地域策定 6地域変更 機構集積協力金5件
多面的機能支払事業	170,154	国県費	127,615	42,539	農地維持支払210組織 資源向上支払(共同活動)92組織 資源向上支払(長寿命化)20組織
合計	858,776		600,209	258,567	

② 公の施設管理・運営

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城農産物加工施設 (指定管理)	801		801	利用件数159件 指定管理料 691 借上料 110
ファーマーズマーケット (指定管理)	5,426		5,426	利用者数2,394人 指定管理料 4,482 (内修繕費 574) 管理費 484 修繕料 460
里山総領特産品加工施設 (指定管理)	833		833	利用件数 調理室257件、もち加工室18件、精米機31件 指定管理料 833
合計	7,060		7,060	

③ 農業振興地域整備計画用途区分別面積の状況

(単位：ha)

農地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	計
7112.1	435.8	410.5	130.2	8088.6

【成果・評価】

- ① 庄原市が独自に設置している営農指導員及び外部講師による「野菜花き栽培講座」を5回実施し、技術力や出荷販売意欲の向上により、農産物出荷販売量の増加と農業収入の向上を図った。
- ② 「食」と「農」について、学校教育を通じた食農教育学習支援を行い、子どもたちの知識と理解の向上を図った。
- ③ 農業の担い手育成として、がんばる農業支援事業（認定農業者型）に取り組み、地域農業の中心となる担い手の育成・支援を図った。
また、意欲のある一般農業者に対して機械施設の整備等の経費を補助し、農産物生産環境の向上や作業の効率化を支援し、農産物の出荷販売による農業収入の向上を図った。
- ④ 国費事業である農業次世代人材投資事業を活用し、次世代を担う農業者に対して就農直後の経営確立に向けての支援を図った。
- ⑤ 園芸作物による高収益作物を円滑に導入するため、生産用機械及びパイプハウス等の資本整備への助成により、生産基盤の整備及び生産効率の向上が図られた。
- ⑥ 中山間地域等直接支払制度の活用により、耕作放棄地の発生防止及び集落共同活動の活性化が図られた。
- ⑦ 地域農業の中心となる担い手を育成するため、農業経営者を認定農業者に誘導し、経営や技術の向上などの支援を行い、新規認定農業者として12経営体が認定された。
- ⑧ 農地集積加速化支援事業では、「人・農地プラン」作成に取り組み、新たに2地域で策定した。
また、農地中間管理機構を活用して農地を集積した4地域で、機構集積協力金を交付し、集積された農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上を図った。

【課題・対応】

- ① 中国横断自動車道尾道松江自動車道の全線開通後、市内農産物直売施設等での農産物販売額は、概ね横ばいで推移しているが、今後、出荷者の高齢化や後継者不足等により、農産物出荷量の減少が見込まれる。引き続き、営農指導体制を維持し、農家の栽培技術の向上及び出荷販売意欲の醸成を図り、新規出荷農家の掘り起こしと、後継者を育成することで、農産物の安定的な出荷量の維持につなげる。
- ② 農地の荒廃防止と継続的な農業生産活動が行われることを目的とし、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用により多面的機能の確保を図る。
- ③ 効率的・安定的な農業経営を促進するため、個別経営や営農集団組合の法人化に向け、関係機関と連携し、情報提供や設立準備の支援を行う。

3 畜産振興事業

【目的】

肉用牛・酪農生産近代化計画に基づき、肉用牛及び乳用牛の振興を図る。また、畜産農家の経営改善を促進するため、高能力牛等の導入や最新技術の導入と併せ、産地の維持・拡大のための増頭対策により、生産の安定と所得向上を目指すとともに、家畜堆肥の有効利用による資源循環型農業の確立を促進する。

【実績】

① 実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
アカバネ病予防対策事業	1,197		1,197	肉用牛1,215頭 乳用牛792頭
和牛ヘルパー利用促進事業	198		198	利用戸数 99 件
家畜飼養施設増改築等支援事業	1,752		1,752	牛舎新築 1 件、牛舎増築 1 件 牛舎改築 1 件
受精卵導入事業	318		318	乳用牛62頭
堆肥利用促進事業	5,267		5,267	堆肥利用促進82件
北部家畜診療所運営事業	5,503		5,503	運営協議会負担金
乳用牛振興対策事業	5,922		5,922	牛群検定・増頭促進・ヘルパー
配合飼料利用支援事業	3,275		3,275	乳牛 (5,811 t、27戸) 2,906 豚 (739 t、1戸) 369
養豚振興対策事業	905		905	防疫対策・種豚確保対策
共進会事業	1,086		1,086	県・地域共進会
合計	25,423		25,423	

② 堆肥センターの管理・運営・整備

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城堆肥センター	45		45	出荷量3,499t 管理費 45
小奴可堆肥センター	2,200		2,200	出荷量2,179t 管理費 110 修繕料 2,090
帝釈堆肥センター	29		29	出荷量280t 管理費 29
口和堆肥センター	4,069		4,069	出荷量2,446t 管理費 366 修繕料 2,592 工事請負費 1,111
合計	6,343		6,343	

【成果・評価】

- ① 和牛飼養頭数の維持・拡大をより一層推進するため、引き続き「集落法人等を核とした比婆牛産地強化プロジェクト」への取り組みを強化し、集落法人へ和牛部門を組み入れる取り組みや、後継者を対象とした研修会を実施した。
- ② 牛、豚への予防対策を継続実施するなかで、家畜防疫対策の推進による疾病の発生防止により、畜産経営の安定が図られた。
- ③ 乳用牛の牛群検定の推進、ヘルパー制度の利用促進、配合飼料利用支援により酪農経営の安定を図った。
- ④ 地域資源を活用した資源循環型農業の推進による家畜堆肥の利用促進を図った。
- ⑤ 養豚経営支援策として、種豚確保や飼料高騰の対策を引き続き実施し、養豚経営の維持・安定を図った。

【課題・対応】

- ① 和牛飼養においては、飼養頭数の維持・拡大を図るため、育種価と固有の系統を活用することにより優秀な雌牛群の整備を一層促進するとともに、産地維持と比婆牛のブランド化を推進する。
- ② 高齢化等により和牛飼養農家が減少するなか、中心的な担い手となる和牛飼養農家の飼養頭数拡大及び後継者の確保・育成対策に向け、家畜飼養施設増改築等支援策を継続し、飼養農家及び飼養頭数の維持・拡大につなげる。
- ③ 家畜防疫対策の強化・充実により、悪性伝染病の侵入防止、まん延防止に努め、畜産経営の安定を図る。

4 水田農業構造改革対策事業

【目的】

地域における米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、需要に応じた米づくりの推進を通じて、水田フル活用ビジョンの実現に向けた取り組みを推進し、「経営所得安定対策」を円滑に実施することにより、食料自給率の向上と農業所得の向上を図る。

【実績】

① 実施事業等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
需要に応じた米の生産推進事業	4,023	県費 4,023		水稻生産実施計画書の作成及び配布・回収、水田台帳の整備に要する経費補助
経営所得安定対策推進事業	17,932	県費 17,932		経営所得安定対策の実施に必要な活動や要件確認等に要する経費補助

② 米の作付け状況

水田面積 (ha)	作付実施面積 (ha)
5,367.0	3,206.0

③ 経営所得安定対策実施状況 (庄原市農業再生協議会集計数値)

加入状況

農業者数	加入者数	加入率 (%)
5,553	2,596	46.7

取組状況

(単位 上段：ha、下段：千円)

種別	戦略作物	産地交付金	畑作物 (件数)	計
取組面積	742.71	1,439.87	15	2,182.58
交付金額	356,644	183,604	19,490	559,738

【成果・評価】

水稻生産実施計画書の作成及び農業者別の水田台帳を整備することにより、需要に応じた米の生産と水田の有効活用を図ることができた。

【課題・対応】

不作付け地等の拡大を防止するため、県再生協が示す主食用米の生産目安に向けた主食用米の確保と、水田の有効活用に引き続き取り組み、振興作物等への作付けを促進する。

5 水産業振興事業

【目的】

内水面漁業の振興のため、西城川等の主要河川を中心とした水産資源の持続的な確保及び漁場の環境調査・監視の充実により、漁場の環境保全を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
水産養殖事業	4,192		4,192	鮎、ヤマメ等の増放、漁場の環境保全、カワウ等による鳥獣害対策にかかる経費の補助 水産繁殖保護対策 2,468 監理指導対策 1,600 鳥獣害対策 124

【成果・評価】

- ① 各漁業協同組合へ事業助成を行い、水産資源の確保及び漁場の環境保全が図られた。
- ② 各漁業協同組合が行う鳥獣害対策にかかる経費の補助を行い、水産資源の確保に努めた。

【課題・対応】

カワウ、サギ等による鳥獣被害を軽減するため、引き続き各漁業協同組合が行う防除対策への支援を行う。

第2期庄原市農業振興計画における目標達成状況

指標	現状値 (H26年度)	実績値 (R元年度)	目標値 (R6年度)
新規就農者の数(延べ数)	43人	62人(単年2人)	83人
農業への参入企業等の数	10経営体	12経営体	15経営体
認定農業者の数	221経営体	212経営体	270経営体
農業生産法人数(集落型)	34法人	45法人	50法人
認定農業者・集落法人等が管理する農用地の面積割合	25.1%	31.6%	50%
主要な市内産直市場売上金額(単年度)	6.1億円	7.7億円	7億円
エコファーマーの数	67人	69人	100人
安心!ひろしまブランド認定農家数(取り組み農家数)	28戸	19戸	80戸
あづま蔓頭数・飼養割合	360頭 25.8%	370頭 27.2%	600頭 33.3%
比婆牛認証頭数	49頭	241頭	380頭
特別栽培米生産面積	185.1ha	218ha	600ha
飼料用稲の生産面積	48.8ha	172.8ha	250ha
飼料用米の生産面積	0.0ha	45.5ha	170ha
振興品目等の栽培面積			
ほうれんそう	69.3ha	47.08ha	90ha
アスパラガス	7.4ha	5.86ha	15ha
だいこん	43.0ha	45.80ha	50ha
トマト	5.2ha	7.30ha	20ha
青ネギ	20.9ha	32.90ha	30ha
夏秋いちご	4.6ha	3.07ha	10ha
キャベツ	30.0ha	60.90ha	100ha
さく	16.4ha	18.23ha	25ha
市内小中学校の学校給食における庄原産野菜食品数使用割合	18.5%	22.2%	27.0%
転作田での飼料作付け面積	592ha	682ha	650ha
水田放牧面積	26.3ha	12.3ha	20ha
和牛導入法人数	8法人	11法人	15法人

(企画振興部 農業振興課)

家畜飼養頭羽数			
繁殖用和牛（育成牛除く）	1,633 頭	1,357 頭	1,800 頭
肥育牛（F1等含む）	725 頭	603 頭	1,000 頭
乳用牛	1,807 頭	1,788 頭	1,900 頭
豚	30,602 頭	33,474 頭	31,000 頭
鶏	3,187 千羽	3,316 千羽	3,200 千羽
耕作放棄地面積	57.9 h a	60.4 h a	50 h a
鳥獣被害面積	61.7 h a	26.65 h a	58 h a
(株)庄原市農林振興公社農作業受託面積	1,241 h a	1,257 h a	1,500.0 h a
中山間地域等直接支払制度取り組み可能地実施割合	90.0%	83.14%	90%
農家民泊の登録農家数	112 戸	175 戸	215 戸

第2期長期総合計画における目標指標（農業振興課）

新規就農者数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	43	53	57	60	62	
新たに農業経営を開始した農業者数(累計)	人	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						83人以上

担い手が管理する農用地割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	25.2	28.7	29.4	29.8	31.6	
認定農業者・法人等が管理する農用地面積／総農用地面積	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						50.0%以上

あづま蔓頭数・飼養割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	360・25.8	350・25.3	380・27.3	370・27.7	370・27.2	
あづま蔓飼養頭数／和牛飼養頭数	頭・%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						600頭・33.3%以上

比婆牛認証頭数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	49	89	103	246	241	
比婆牛の年間認証頭数	頭	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						380頭以上

1 林業振興事業

【目的】

山林の育成及び林業経営の振興、森林の持つ多面的な機能の維持活用、森林資源を活用した循環型社会の構築を図るため、間伐及び路網整備により人工林の整備を推進するとともに、森林病害虫被害対策、特用林産物の生産を奨励する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域木材住宅建築普及事業	400		400	1件(新築13.28m ³)
再造林支援事業	1,120		1,120	再造林12.23ha
マツタケ山整備事業	395		395	マツタケ山整備2.17ha
分収造林事業	10,684	国県費 3,751 その他 3,158	3,775	搬出間伐(総領)4.60ha 配分金(総領)4名 森林国営保険647ha
森林病害虫防除委託事業	6,754	国県費 3,281	3,473	松くい虫伐倒駆除260m ³
森林整備地域活動支援事業	20,955	国県費 15,700	5,255	森林経営計画作成促進 205.09ha 森林境界の明確化 304.90ha 森林経営計画作成・森林境界の 明確化に向けた条件整備 127.24ha
ひろしまの森づくり事業	146,534	国県費 146,525	9	人工林対策214.25ha 里山林対策32.15ha
合板・製材生産性強化対策 事業	32,106	国県費 32,106		搬出間伐18.56ha 路網整備 林業専用道2路線626m 森林作業道1路線110m
木の駅プロジェクト支援事 業	695	基金 694	1	スタートアップ事業補助金(西 城・総領)550千円 買取事業補助金(西城・総領) 145千円
森林経営管理事業	5,855		5,855	森林所有者の経営管理に関す る意向調査実施対象面積 224.92ha 22世紀の庄原の森林(もり)ピ ジョン策定
林業・木材産業等競争力強 化対策事業	8,833	国県費 8,833		ハーベスタ導入1台
合計	234,331	214,048	20,283	

【成果・評価】

- ① 地域材を利用した住宅建築への奨励金交付により、地域材の活用が図られた。
- ② 人工林伐採後の再造林に対し支援を行い、再造林施業を促進した。
- ③ マツタケ生産量の増加を目的とした取り組みに対し、奨励金を交付し、マツタケ山の整備促進が図られた。
- ④ 分収造林事業により、分収造林地等の搬出間伐及び保育事業を実施し適正な森林整備を実施した。
- ⑤ 松くい虫の被害対策を実施し、松枯れ被害について一定の防止が図られた。
- ⑥ 森林整備地域活動支援事業により、森林経営計画策定に向けた森林情報の収集、境界確認、合意形成などの施業集約化を促進した。
- ⑦ ひろしまの森づくり事業により、手入れが十分されず放置されていた人工林・里山林の整備が図られた。特に里山林においては、国・県・市道沿いを中心に、放置されている里山林について、枯損木等の処理及び除間伐を各地で行い、健全な里山林の育成を図った。
- ⑧ 合板・製材生産性強化対策事業により間伐実施、路網整備を推進し、今後の搬出間伐等につながる基盤整備が図られた。
- ⑨ 地域内における未利用材等の有効活用による循環システムの普及を目的とし、新たに2地域で木の駅実行委員会が組織されたため、運営初期段階における補助を実施した。
- ⑩ 森林整備促進を目的に交付されることとなった森林環境譲与税を財源とし、森林経営管理委託促進を目的とした森林所有者への意向調査を試行的に実施した。また、庄原市林業振興計画の内容を補完し、豊かな森林を22世紀へ繋げる森林・林業関連施策の方向性を示す本市独自の個別計画として「22世紀の庄原の森林（もり）ビジョン」を策定した。
- ⑪ 林業・木材産業等競争力強化対策事業により意欲ある林業事業体に対し、高性能林業機械の導入を実施し、森林施業の効率化が図られた。

【課題・対応】

- ① 再造林支援については、広島県の造林補助事業への上乗せ補助となるため、県とも連携しながら事業推進を行う。
- ② マツタケ山整備事業として実施してきた奨励金制度について、開始から3年を経過し、マツタケ山整備について一定の成果は得られたものの、マツタケ増産については引き続き検証が必要であるため、令和2年度からマツタケ山再生に向けた研究を業務委託する方針に改め事業に取り組む。
- ③ 森林整備地域活動支援事業により、森林経営計画の作成や施業集約化、境界の明確化等を促進するため取り組みを継続する。
- ④ 第3期となる「森づくり事業」により、手入れが不十分な人工林・里山林を整備し、森林の公益的機能を高めるとともに、地域単位での森づくりを推進する。
- ⑤ 搬出間伐、路網整備、森林境界の明確化を推進し、森林の基盤整備による森林資源の積極的な活用を行う必要があるため、国庫補助事業等を活用しながら森林整備を推進する。
- ⑥ 平成31年4月より施行された森林経営管理法に基づき、意欲ある林業経営体と連携のもと、計画的に森林所有者の意向調査・検証を進め、森林整備推進に取り組む。また、「22世紀の庄原の森林（もり）ビジョン」で掲げた本市における森林の将来像を具現化するための「22世紀の庄原の森林（もり）づくりプラン」策定に取り組む。

2 有害鳥獣防除事業

【目的】

有害鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、捕獲対策並びに防除対策を実施する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
有害鳥獣防除事業	46,242	国県費 7,041	39,201	自衛捕獲（イノシシ517頭、シカ17頭） 捕獲班（イノシシ1,047頭、猿29頭、カラス・カワウ・サギ類125羽、シカ29頭、タヌキ・キツネ・ヌートリア・アライグマ22頭） 鳥獣被害対策実施隊（カラス・カワウ・サギ類39羽） 捕獲柵8基（捕獲班貸与） 捕獲柵等補助8件 防除柵等補助104件 防除柵等補助1件（災害復旧分） 侵入防止柵の整備 電気柵69.6km トタン0.8km ネット0.4km ワイヤーメッシュ20.8km ワイヤーメッシュ（国費分）14.6km
有害鳥獣処理施設管理事業	1,733		1,733	庄原市有害鳥獣処理事業運営協議会負担金他 イノシシ処理197頭
合計	47,975	7,041	40,934	

【成果・評価】

- ① イノシシ等による農作物被害防止対策として、国県事業による地域ぐるみの自力施工による侵入防止柵設置事業、防除資材等の購入設置への助成、有害鳥獣捕獲班への箱わなの貸与及び自衛捕獲実施者の箱わな購入に対する助成を行うとともに、有害鳥獣捕獲班員確保に向けた狩猟免許等の取得、更新へ助成を行い、防除と捕獲により農作物被害の軽減が図られた。
- ② 庄原市鳥獣被害対策実施隊による、効果的な有害鳥獣捕獲が実施された。
- ③ 特定外来生物への対応として、アライグマ・ヌートリア防除従事者養成講座を2月に実施し、受講者53人は防除従事者への登録により、狩猟免許がなくてもアライグマ・ヌートリアを捕獲することが可能となった。
- ④ 捕獲されたイノシシを有害鳥獣処理施設で受け入れ、農家等捕獲者の処分労力の軽減化と共に食肉利用が可能なイノシシ肉を「庄原猪のいちばん」として販売し資源活用を図った。

【課題・対応】

- ① イノシシ等による農作物被害防止対策として、侵入防止柵設置事業、防除資材等の購入設置への助成を行ったが、侵入防止柵設置事業については、地域ぐるみによる取り組みが効果的であるため、費用対効果を勘案しながら事業を推進する。また、効果的な有害鳥獣捕獲を行うため、庄原市鳥獣被害対策実施隊による一斉捕獲を引き続き実施する。
- ② 鳥獣被害予防について、セミナー等の開催を通じて地域ぐるみによる防除対策の普及を推進する。
- ③ 一部地域において、猿による農作物被害も恒常的に発生しているため、捕獲体制を継続し被害の軽減を図る。
- ④ 有害鳥獣処理施設について、捕獲者への施設利用周知と搬入に関するルールを徹底すると共に、令和2年6月に完全実施となる衛生管理方式（HACCP）に対応した食用肉を扱う保健衛生上の管理向上に努める。併せて、農水省が制定した「国産ジビエ認証制度」の取得により安全安心な商品提供に繋がる体制構築に取り組むことで、安定的な施設運営を図る。

(企画振興部 林業振興課)

第2期長期総合計画における目標指標 (林業振興課)

民有林における森林経営計画認定面積の割合 森林経営計画認定面積 / 民有林面積	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	5.4	8.6	9.9	9.2	7.8	
	%	R3	R4	R5	R6	R6 (目標)
						16.0%以上

木の駅プロジェクト実施団体数 木の駅プロジェクトを実施する団体数 (累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	1	1	1	1	3	
	団体	R3	R4	R5	R6	R6 (目標)
						4団体以上

1 商工業振興及び市街地活性化事業

【目的】

商工業の振興及び市街地の活性化を図るとともに、豊かな地域資源を活用し新たな産業おこしを推進する。

【実績】

① 商工業振興事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原商工会議所補助金	3,623		3,623	庄原商工会議所
商工会補助金	13,201		13,201	備北商工会・東城町商工会
しょうばら産学官連携推進機構負担金	2,000		2,000	マッチング件数35件
庄原でいきいき働く協議会負担金	1,152		1,152	
最寄り買い店舗改装支援事業補助金	425		425	1件
人材育成キャリアアップ事業	80	基金 80		1件
創業サポート補助金	3,527		3,527	新規創業者5件
合計	24,008	80	23,928	

② 市街地活性化事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まちなか活性化事業補助金	4,994		4,994	空き店舗借上料3件 空き店舗改装費4件 店舗改装費4件 イベント6件
楽笑座・三軒茶屋管理運営事業	9,704		9,704	楽笑座・庄原まちなか交流施設
えびす管理運営事業	6,159		6,159	東城まちなか交流施設
東城町屋建造物保存事業	4,941		4,941	三楽荘
西城商業集積複合施設維持管理補助金	19,600		19,600	
合計	45,398		45,398	

【成果・評価】

① 商工団体補助金

商工業の総合的な改善発達を図り事業者の支援を行う商工団体に補助金を交付することで、市内商工業の維持・発展につながった。

② しょうばら産学官連携推進機構

農商工連携促進事業等により研究資源と地域資源をマッチングさせる事業を支援し、市内産業の促進が図られた。また、国や県のような産業活性化施策や事業者支援施策について研修できるセミナーを実施し、市内中小企業者等の経営支援や事業の発展につながった。

③ 庄原でいきいき働く協議会

「庄原でいきいき働く協議会」では、庄原の魅力と企業を紹介するガイドブックの作成や市内企業による高校生を対象とした企業紹介、企業の雇用を確保するための合同就職面接会等を実施した。官民連携での事業推進により、高校生への企業紹介など新たな取り組みが実施できた。

(企画振興部 商工観光課)

④ 創業支援

市内での創業を拡大させ、市内経済の活性化を図るため、新規創業及び第二創業する中小企業者等に対し、店舗等の設置に係る経費の支援を行った。令和元年度の市と民間支援事業者における創業に関する相談件数は32件であり、そのうち本市の創業サポート補助金を活用し、創業した事業者は5事業者となった。近年の創業機運の高まりとともに計画に基づく創業者支援や独自の補助金などの策が功を奏しており、確実に市内の創業者が増加している。また、計画に基づく経営支援等により創業希望者が創業しやすい環境づくりに寄与している。

⑤ まちなか活性化

市街地のにぎわいと活力の再生に向け、空き店舗等を活用した新規創業や既存店舗の改装、商店街イベントなどを支援した。事業者や団体を支援することで、継続的な市街地のにぎわい再生が図られている。

【課題・対応】

① 商工団体補助金

商工団体の運営を支援することで商工業の総合的な改善発達が図られているが、より多くの市内事業者が商工団体の支援を享受することで、地域の商工業が更なる発展をめざすことが必要とされている。市と商工団体との連携等を強化することで総合的な事業者支援につなげる。

② しょうばら産学官連携推進機構

地域の活性化と産業の振興につながるよう、様々なニーズの掘り起こしや大学・企業・団体等が有するシーズを活用したマッチング事業の展開が必要となる。これまで蓄積した相互調整能力などのノウハウを生かした新事業の創出などの取り組みを進めていく。

③ 庄原でいきいき働く協議会

企業の雇用確保が困難な状況が続いており、合同就職面接会の参加者を増加させる取り組みが一段と重要になってくる。地元高校生に対する市内の企業紹介等により、地元の若者の定住や雇用の創出につながることを期待されるなか、今後も継続的な事業運営を行い、雇用創出につなげていく。

④ 創業支援

創業支援は、創業後の経営相談や事業継続に関するアドバイス、創業者同士の情報交換の場の提供など継続的な支援も重要となってくる。創業者が創業後のリスクに対処できるよう、支援機関と創業者とのネットワークを構築する。

⑤ まちなか活性化

人口減少や大規模小売店舗の出店による消費の低迷などにより、市内の商店街（まちなか）の活力やにぎわいの維持が困難になるなか、空き店舗創業支援、店舗改装支援等の施策により著しい店舗の減少にはつながっていない。今後は、創業支援や事業承継支援等の様々な視点も踏まえてまちなか活性化を推進する。

2 中小企業振興対策事業

【目的】

厳しい経済状況にあって、中小企業の企業活動を支援するため、経営に必要な運転資金等の融資及び設備投資等における助成を行うことにより、企業経営の安定化を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
中小企業振興事業補助金	14,903		14,903	設備投資助成4件(新規) 13件(継続)
中小企業融資預託金	7,346		7,346	運転資金5件(継続) 設備資金0件
商工組合中央金庫預託金	20,000		20,000	
合計	42,249		42,249	

【成果・評価】

市内企業の経営発展や機能と構造の近代化を目的に、設備投資17件(うち新規4社)に対する助成を行うことで、中小企業の経営発展と地域産業の活性化が図られた。

また、融資制度においては、令和元年度の市融資制度の新規申込みは0件であった。

設備投資に対する助成については、企業等における負担軽減につながっている。

【課題・対応】

中小企業振興助成制度の周知を引き続き行うとともに、融資制度については、県や各商工団体等による融資制度等が充実しており、市の融資制度利用実績は少ない状況である。

今後は、融資審査会を中心に中小企業者のニーズ等の把握を進め、効果的な制度への見直しの検討を行う。

3 企業立地対策事業

【目的】

本市の自然環境や高速道路網等を強みとしたサテライトオフィスを誘致し、本市における働く場の創出と都市部からの移住定住者の増加をめざす。工業団地や民間工場跡地等への企業誘致等により、本市工業の発展と雇用機会の拡大を図る。

【実績】

① サテライトオフィス誘致

総領町にお試しオフィス「おいでん彩」を整備するとともに、お試しオフィスへ県内外の企業を招いたモニターツアーを実施し5社5名の参加があった。さらに、「おいでん彩」を活用したお試し勤務は、7社14名の利用があった。

② 工業団地や民間工場跡地等への企業誘致

今年度は、平成28年度に工業団地へ立地した事業者1社に対して企業立地助成(土地助成：助成期間4年のうち3年目)を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
サテライトオフィス誘致事業	3,868	県費 1,120	2,748	おいでん彩整備・運営費 モニターツアー開催費
庄原市企業立地促進助成金	9,275		9,275	分譲用地取得助成1件
企業立地促進活動事業	1,355		1,355	旅費、需用費他
工業団地環境整備事業	305		305	工業団地環境整備
合計	14,803	1,120	13,683	

【成果・評価】

① サテライトオフィス誘致

市内の光通信環境を体験できるお試しオフィスを活用して、モニターツアーやお試し勤務を実施することで、県内外の企業に本市のPRを行いながら、サテライトオフィス進出意欲のある企業のニーズ調査ができ、企業誘致のために必要な情報の蓄積につながった。

(企画振興部 商工観光課)

② 工業団地や民間工場跡地等への企業誘致

企業誘致の活動として、広島県企業立地推進協議会への参加や、庄原市内に立地する企業やその本社等を訪問し、積極的な誘致活動を展開することで、庄原工業団地を完売することができた。

【課題・対応】

庄原工業団地が完売したため、企業誘致を進めるうえで市内の企業立地用地が必要な状況である。新たに進めているサテライトオフィス誘致事業や県が有する工業団地2期保留地の事業化協議、市内に存在する民間工場跡地等を用地とした企業立地などを展開することで、企業のニーズに合わせた施策を推進する。

4 庄原の逸品づくり事業

【目的】

観光客の「食」への関心が高まっているなか、庄原市の強みである食材の宝庫を生かした観光地域づくりを進め、観光消費額及び市民所得の向上、雇用創出など地域経済の活性化を図る。また、地域資源を活かし、地域の稼ぐ力の強化に取り組むとともに、庄原版DMOの設立に関連し地域商社事業の準備を進める。

【実績】

新ご当地グルメについて、外国人観光客のニーズに合わせたグルメメニューのブラッシュアップや開発を行い、グルメコンテンツをフックとした旅行商品開発につなげる事を目的に事業を推進した。

特産品（農産加工品、農産物）を市内外へ広く流通させる仕組みを構築することで地域経済の活性化を図り、市場調査を通じて取得するニーズを特産品などの開発や販売促進支援につなげ、令和2年度に設立予定の庄原版DMOに地域商社事業を設立するための準備を行った。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市の逸品づくり事業	5,000	県費 2,500 基金 2,500		庄原観光いちばん協議会逸品推進部会への支援負担金 5,000
	2,000	国費 1,000 基金 1,000		DMO設立支援 2,000
合計	7,000	7,000		

【成果・評価】

ヴィーガンメニューをフックにした旅行商品の開発を行うため、ヴィーガン対応メニューの開発を行った。食の体験プログラムを含めたインバウンド向け観光コンテンツについて開発を行うことで、旅行会社などへ情報提供し商品造成につなぐことができた。

また、地域商社PBや商品開発の可能性がある市内事業者へヒアリングを行い、PB商品の企画開発を行った。

【課題・対応】

開発したコンテンツは認知度も低く、今後も「食材の宝庫」を生かした地域づくりを推進するため、国内外ともに新ご当地グルメを組み込んだ旅行商品（ツアー）造成や、特産品流通などについて、庄原観光推進機構が事業を継続して実施する。

5 観光交流事業

【目的】

本市の豊かな自然と歴史、花と緑のまちづくり、豊富な食材、農村体験メニューなど、「さとやま資源を生かした観光地域づくり」を進め、各種宣伝媒体を活用した情報発信の強化や、観光交流施設等を拠点とした交流事業および観光イベント等を実施し、観光交流人口の拡大および観光消費額の向上による地域経済の活性化を図る。

【実績】

- ① 庄原市の観光をプロデュースする庄原市観光協会へ観光振興総合事業を業務委託し、観光情報ホームページの充実や、マスメディアへの観光情報の提供、旅行会社等へのプロモーションなど、観光情報発信の強化を図るとともに、庄原版DMOの設立準備補助金により、観光関係者の合意形成を目的とした会議の運営や設立計画書の策定、マーケティング・プロモーション人材の育成等を行い令和2年4月の設立に向けて準備を進めた。
- ② 本市の観光関係者等による「庄原観光いちばん協議会」において、花たびキャンペーンとして庄原さとやまガーデンコンクールやガーデン大学を開催、「花と緑のまち・庄原」の認知度向上を図った。また、比婆いざなみ街道の沿線に桜の苗木273本を配布するとともに、マラニックや田植え体験イベント等を開催し、街道沿線地域への観光誘客と市民の関心を喚起し、地域活性化の機運醸成を図った。
- ③ 台湾・韓国へ観光プロモーションを実施し、韓国からのトレッキングツアーや、台湾からのツアー造成につなげるなど、外国人観光客の受け入れに取り組んだ。
- ④ 中国新聞等の広報媒体に広告掲載したことで、本市の認知度向上および観光誘客を図った。
- ⑤ 各地域において特色ある観光交流事業を実施するとともに、観光関係団体への支援を行った。
- ⑥ 国営備北丘陵公園来園者と地域との交流拡大を目的として、公園の一部を無料開放する社会実験事業の中で、マルシェなど定期的なイベントを行い、誘客を図った。 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
(1) さとやまを生かした観光地域づくり				
花と緑のまちづくり推進事業	4,720	基金 2,300	2,420	庄原観光いちばん協議会 花と緑のまちづくり部会 への支援負担金 2,300 しょうばら花会議への支援負担金 2,420
比婆いざなみ街道物語推進事業 (比婆いざなみ街道沿線花木植樹事業)	1,097		1,097	桜の苗木配布273本 消耗品費 1,097
(2) 観光情報発信の強化				
観光プロモーション事業	4,705	基金 2,627	2,078	観光テレビ番組制作、広告掲載、観光プロモーション活動等 旅費 933 PRグッズ 744 広告料 2,628 負担金 400

(企画振興部 商工観光課)

(3) 観光推進体制の充実					
観光推進体制充実事業	64,218	基金 39,617		24,601	観光振興総合事業（インフォメーション、観光プロモーション、着地型観光推進） 39,617 庄原市観光協会補助金（各支部活動費、DMO設立支援、ツアー造成等） 24,601
(4) 新たな「にぎわいの潮流」の創出					
国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業	13,308	基金 13,308			備北丘陵公園北エリア運営協議会負担金 13,308
(5) 観光関係団体等への負担金及び補助金					
広島県観光連盟負担金	1,862			1,862	
日本さくらの会会費	10			10	
尾道松江線期成同盟会利用促進部会負担金	22			22	
自然保護協会負担金	15			15	
中国広域観光連絡協議会負担金	50			50	
広島ブランドショップ協議会負担金	80			80	
庄原市カープ応援隊実行委員会負担金	880			880	
広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金	400			400	
備北観光ネットワーク協議会負担金	3,279	県費 500 基金 2,779			
中国・全国「道の駅」連絡会負担金	180			180	
比婆道後帝釈国定公園連携事業負担金	1,000			1,000	
ひろしま雪山誘客促進協議会	1,900	基金 700		1,200	
島根県観光連盟負担金	30			30	
広島湾バイエリア・海生都市圏研究協議会負担金	20			20	
庄原市さとやま体験交流協議会負担金	850	基金 850			
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10			10	
庄原よいところ祭補助金	2,160			2,160	8/24～25参加者28,000人
上野池水利組合（内水面開放事業）補助金	500			500	
花いっぱい運動事業補助金	204			204	

庄原さくらフェスティバル 事業補助金	540		540	4/7参加者26,000人
ヒバゴン郷どえりゃあ祭補 助金	1,182		1,182	8/13参加者1,500人
お通り補助金	1,266		1,266	11/4参加者20,000人
遊夏祭花火大会補助金	765		765	8/10参加者4,000人
ふれあい東城まつり補助金	900		900	10/19～20参加者9,000人
帝釈峡観光協会補助金	1,360		1,360	
西城ふるさと祭実行委員会 補助金	900		900	10/27参加者2,100人
七夕まつりinふるさと高野 運営事業補助金	433		433	8/3参加者1,200人
広島県雪合戦大会補助金	1,800		1,800	2/1～2参加者3,500人
比和やまびこ祭補助金	630		630	10/27参加者3,000人
里山を楽しむ町イベント実 行委員会補助金	3,295		3,295	おいでん祭2019 10/13 参加者3,000人 節分草自生地公開及び節 分草祭 2/16～3/10 参加者20,000人
ふるさと応援寄付金市民団 体等事業支援補助金	975	基金	975	
庄原市芸備線復旧イベント 補助金	1,050		1,050	
合計	116,596	63,656	52,940	

【成果・評価】

平成22年から令和元年までの総観光客数の推移は下表のとおりである。令和元年の総観光客数は、暖冬による雪不足を原因とするスキー場利用者の減や、隔年開催イベントが実施されなかったこと等が主な要因であるが、里山の駅しょうばらふらり（国営備北丘陵公園の北入口無料エリア）や国営備北丘陵公園、比婆山連邦等屋外施設への観光客数が伸びたことで、対前年比約2%減少とほぼ前年並みであった。

総観光客数の推移

(単位：千人)

	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R元 2019
庄原	1,189	1,137	1,099	1,135	1,109	1,208	1,140	1,108	1,162	1,141
西城	300	306	325	313	331	325	298	289	265	224
東城	470	484	506	509	510	534	506	493	470	460
口和	54	38	65	50	71	83	107	72	81	68
高野	137	133	97	507	486	549	506	484	461	477
比和	93	94	104	102	116	93	103	89	94	99
総領	59	83	75	96	88	83	97	97	81	91
全体	2,302	2,275	2,271	2,712	2,711	2,875	2,757	2,632	2,614	2,560

【課題・対応】

- ① 宿泊客数やスキー場利用者の伸び悩みなどにより、観光消費額が低迷している。
- ② 観光関係者間の事業の重複や、マーケティング・マネジメントの専門人材が不足しているなど、観光推進体制の効率化と強化が必要となっている。
- ③ 第2期庄原市観光振興計画に基づき、里山資源を活かした観光消費額の向上、観光情報発信の強化、観光推進体制の強化を図りながら、観光交流の産業化に取り組む。

(企画振興部 商工観光課)

- ④ 本市の観光推進体制を強化するため、観光関係者の合意形成を進めながら、庄原版DMOを設立する。
- ⑤ 中国やまなみ街道が全線開通し、交流人口の拡大が期待される中、道の駅など交流拠点施設からの市内周遊を促すとともに、市内外の広域周遊観光を推進していく。
- ⑥ 地域限定旅行業の資格を有する庄原市観光協会を中心に、宿泊をはじめグルメやアクティビティ、交通などを組み合わせ、マーケティング調査をして魅力的な観光コンテンツを開発する。

6 観光交流施設等管理・運営事業

【目的】

観光交流施設等を適正に維持管理するとともに、利用者数の増大と利便性の向上を図る。

【実績】

観光振興へつなげるため、観光交流施設等の運営管理を行った。

① 庄原地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般施設管理委託	1,913		1,913	観光施設(トイレ)、日本ピラミッド葦嶽山施設等
庄原交流拠点施設(食彩館しょうばらゆめさくら)管理	24,039	市債 6,700	17,339	利用者数206,631人 指定管理料 16,310 その他 957 工事請負費 6,772
合計	25,952	6,700	19,252	

② 西城地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
道後山清掃管理	780	国県費 780		
中国自然歩道管理	245	国県費 245		
広島県自然歩道管理	24	国県費 24		
大富城跡公園維持管理	128		128	
熊野神社公園管理	39		39	
自然公園内トイレ管理	640		640	道後山・熊野神社
ひば道後山高原荘管理	39,919	市債 26,800	13,119	利用者数4,877人 指定管理料 11,214 借上料 60 工事請負費 27,660 業務委託料 223 修繕料 762
合計	41,775	27,849	13,926	

③ 東城地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国定公園帝釈峡管理	2,716	国県費 1,702	1,014	公園管理業務、トイレ浄化槽管理等
中国自然歩道管理	122	国県費 122		歩道管理業務等
東城交流拠点施設(遊YOUさろん東城)管理	5,027		5,027	利用者数82,540人 指定管理料 5,027
帝釈峡トイレ整備事業	(378)	市債 (300)	(78)	負担金
合計	7,865 (378)	1,824 (300)	6,041 (78)	

※()は繰越分

④ 口和地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
まんさく公園管理	227		227	清掃管理、汲み取り等
釜ヶ峰森林浴公園管理	88		88	歩道等草刈り管理
口和鮎の里公園管理	12,091		12,091	利用者数132,543人 指定管理料 9,982 修繕料等 2,059 負担金 50
口和ぼたる見公園管理	1,303		1,303	利用者数8,098人 指定管理料 1,290 備品購入費 13
口和交流拠点施設(モーモー物産館)管理	3,218		3,218	利用者数45,078人 指定管理料 2,858 修繕料等 360
合計	16,927		16,927	

⑤ 高野地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
商業集積広場等管理	411		411	清掃業務等
高野交流拠点施設(道の駅たかの)管理	20,209		20,209	利用者数406,137人 指定管理料 17,979 工事請負費 2,200 消耗品費 30
高野山村交流施設(緑の村)管理	1,588		1,588	利用者数24,794人 借上料 323 修繕費 1,265
合計	22,208		22,208	

⑥ 比和地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
福田頭登山道・比婆山古道管理	255		255	委託料等
自然とやすらぎの里宿泊研修施設（かさべるで）管理	13,332		13,332	利用者数1,054人 修繕料 1,340 業務委託料 7,306 手数料等 4,686
比和交流拠点施設（グリーンポート吾妻路）管理	626		626	委託料等
合計	14,213		14,213	

⑦ 総領地域

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
総領交流拠点施設（リストア・ステーション）管理	4,900		4,900	利用者数56,596人 指定管理料 4,363 備品購入費 535 手数料 2
田総の里スポーツ公園管理	5,602		5,602	利用者数9,497人 指定管理料 5,602
なかづくに公園管理	10,068	国費 5,547	4,521	業務委託料 10,068
合計	20,570	5,547	15,023	

【成果・評価】

各観光交流施設の運営管理により、交流人口（観光客）の周遊拠点として観光振興につながっている。

【課題・対応】

- ① 各施設が、地域の特性を活かした魅力ある運営に努め、他の施設との連携を図りながら観光客の誘致を進める。
- ② 庄原市道の駅等連絡協議会を定期的に開催し、交流拠点施設などが連携することで、販売力の強化と周遊促進を図る。
- ③ 観光交流施設は年々老朽化が課題となっており、利用者の安全性やニーズに対応するため、計画的な修繕等により施設の維持管理を図る。

工業団地造成事業特別会計

1 庄原工業団地造成事業

【目的】

庄原工業団地（平成3年度から造成着手し、平成5年度に完成）への企業誘致を促進する。

【実績】

平成30年度に最後の区画を分譲し、庄原工業団地が完売となった。このため、令和2年3月末をもって特別会計を閉鎖した。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般会計繰出金	645		645	

【成果・評価】

庄原工業団地への企業進出により、地域雇用の維持・拡大や、地域内での資源調達など経済循環が図られている。

【課題・対応】

庄原工業団地は、今年度で完売となったため、今後、企業誘致を進めていくため用地の確保が必要となる。本市の企業誘致を停滞させないため、県営工業団地二期保留地を新規工業団地用地として検討することや市内の民間の工場跡地を利活用し、産業の振興を促進することが必要である。

第2期長期総合計画における目標指標（商工観光課）

新規創業者数 市および商工団体等の制度を活用した新規創業者数(累計)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	5人	17	32	51	77	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						20人以上

1人当たりの商品販売額 商品販売額/総人口	現状(H24)	H28	H29	H30	R1	R2
	909千円	1,177	未公表	未公表	未公表	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						909千円以上

商業従業者率(雇用主を含む) 商業従業者数/15歳以上人口	現状(H24)	H28	H29	H30	R1	R2
	7.6%	7.8	未公表	未公表	未公表	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						7.6%以上

庄原工業団地の分譲率 分譲済み面積/全分譲面積	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	76.6%	95.3	95.3	100	100	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						100%

1人当たりの製造品出荷額 製造品出荷額/総人口	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	1,071千円	1,364	1,392	1,369	1,484	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						1,071千円以上

工業従業者率(雇用主を含む) 工業従業者数/15歳以上人口	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	7.0%	6.4	6.6	6.9	7.2	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						7.0%以上

観光消費額 市内観光施設における販売額	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	4,209,683千円	4,149,789	4,057,089	3,866,389	3,726,913	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						4,504,000千円以上

(企画振興部 商工観光課)

来訪者の満足度	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
観光実態調査において「大変満足」「まあまあ満足」と回答した市民の割合	53.0	未調査	未調査	53.7	未調査	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						60.0%以上

1 耕地推進事業

【目的】

農業生産基盤の整備を図るため、農業用水の安定確保と農地・農業用施設等の防災に努めるとともに、中山間地域の産業活性化に資するため、農林施設の整備を促進する。また、農道・水路等の改修等を地元受益者が実施する農林施設整備事業については、事業費100千円以上の事業に対し補助金額375千円を上限に補助率25%（ただし農林施設災害復旧工事については62.5%、平成30年7月豪雨で被災した農地および農林施設災害復旧工事については75%かつ上限額300千円）の助成を行う。

【実績】

① 農林施設整備事業（単市事業）

(単位：千円)

地域名	事業内容	事業費	補助金額	財源内訳		摘要
				特定財源	一般財源	
庄原	農林施設改修等	17,965	6,710		6,710	37箇所
西城	農林施設改修等	10,286	5,396		5,396	25箇所
東城	農林施設改修等	33,734	15,898		15,898	74箇所
口和	農林施設改修等	6,673	1,857		1,857	11箇所
高野	農林施設改修等	1,349	364		364	6箇所
比和	農林施設改修等	6,141	2,293		2,293	13箇所
総領	農林施設改修等	5,186	2,073		2,073	9箇所
合計		81,334	34,591		34,591	175箇所

② 県営土地改良事業（負担金）

(単位：千円)

地区名	負担金	負担率	財源内訳		事業内容	
			特定財源	一般財源		
庄原	大水口池	(812)	7%	市債 (700)	(112)	県営事業負担金 (ため池等整備事業)
	跡落池	(910)	7%	市債 (800)	(110)	
口和	砥石谷3号池	2	2%		2	県営事業負担金 (ため池等整備事業)
	田口地区	108			108	
高野	和南原地区	7,000	12.5%	市債 1,600 その他 3,500	1,900	県営事業負担金 (畑地帯総合整備事業)
		(9,000)		その他 (4,500)	(4,500)	
合計		7,110		市債 1,600 その他 3,500	2,010	
		(10,722)		市債 (1,500) その他 (4,500)	(4,722)	

※ () は繰越分

【成果・評価】

- ① 農林施設整備事業補助金による災害復旧事業では、平成30年7月豪雨災害の復旧促進につながった。
- ② ため池整備については、農業用水の安定確保と防災に成果があった。

【課題・対応】

農林施設整備事業は施設の老朽化に伴う事業要望が多く、引き続き実施していく。

2 農業基盤整備事業

【目的】

農業生産基盤の整備を推進し、農業経営の近代化、効率化を図り、中山間地域の活性化に資する。

【実績】

① 土地改良事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
庄原	改良区運営費補助金	6,123		6,123	改良区は全地域
	償還助成補助金	935		935	
西城	改良区運営費補助金	169		169	改良区は全地域
東城	改良区運営費補助金	387		387	改良区は森田黒地区
口和	改良区運営費補助金	115		115	改良区は全地域
高野	改良区運営費補助金	5,254		5,254	改良区は全地域
比和	改良区運営費補助金	18		18	改良区は全地域
合計	改良区運営費補助金	12,066		12,066	
	償還助成補助金	935		935	

② 小規模農業基盤整備事業

(単位：千円)

地域名	事業費	財源内訳		事業内容	
		特定財源	一般財源		
庄原	476 (20,646)	国県費	238	238	ため池整備1箇所 ため池整備3箇所、排水ゲート1箇所
		国県費	(10,323)	(5,162)	
		その他	(5,161)		
東城	16,000	国県費	8,000	4,000	土層改良
		その他	4,000		
高野	3,000 (1,000)	国県費	1,500	750	額縁明渠
		その他	750		
		国県費	(500)	(250)	
		その他	(250)		
合計	19,476 (21,646)	国県費	9,738	4,988	
		その他	4,750		
		国県費	(10,823)	(5,412)	
		その他	(5,411)		

※ () は繰越分

【成果・評価】

農業基盤の整備を実施し、農業経営の近代化と生産性の効率化を図ることによって、農村環境の整備に成果があった。

【課題・対応】

小規模農業基盤整備事業の補助対象が、農業生産法人等担い手の経営地区に重点配分されているため、広島県に緩和措置の要望を行っている。

3 林道事業

【目的】

基幹林道をはじめとする新設改良や、林道の崩土除去・草刈り等の維持管理に努め、林業振興、林道の交通安全確保及び災害の未然防止に資する。

【実績】

① 林道管理事業（市単独事業）

（単位：千円）

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	林道管理事業	598		598	草刈、道路維持修繕、土砂撤去、倒木処理等
西城	林道管理事業	1,294		1,294	
東城	林道管理事業	6,589		6,589	
高野	林道管理事業	2,642		2,642	
比和	林道管理事業	1,022		1,022	
総領	林道管理事業	1,550		1,550	
合計		13,695		13,695	

② 林道整備事業

（単位：千円）

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
高野	240		240	横谷高暮線 補償金

③ 大規模林道事業

（単位：千円）

地域名	事業費	財源内訳		事業内容
		特定財源	一般財源	
西城	3,614		3,614	高尾小坂線（林道開設事業賦課金等）
東城	5,233		5,233	高尾小坂線（林道開設事業賦課金等）
口和	1,365		1,365	比和新庄線（林道開設事業賦課金等）
合計	10,212		10,212	

④ 小規模崩壊地復旧事業

（単位：千円）

地域名	事業費	財源内訳		事業内容	
		特定財源	一般財源		
全域	23,290 (50,968)	国県費	11,645	1,945	測量試験費
		市債	9,700		
		国県費	(25,484)	(1,857)	庄原地区4件、東城地区1件、口和地区1件、高野地区1件、比和地区1件
		市債	(16,100)		
その他	(7,527)		測量試験費		

※（ ）は繰越分

【成果・評価】

- ① 林業管理事業において、林道の道路修繕、倒木除去及び草刈り等の維持管理に努め、林道の交通安全確保及び災害の未然防止に効果があった。
- ② 小規模崩壊地復旧事業により山林等の荒廃を防止し、住民の生命・財産の保全につながった。

【課題・対応】

大規模林道の整備にあたっては、事業完了後も20年間程度の償還賦課金を伴い、その総額は多額なものとなっている。

4 道路維持事業

【目的】

市道・橋梁の維持修繕をはじめ、舗装補修、植栽、草刈、歩車道の除雪等を実施し、快適・良好な道路環境の確保と事故の未然防止に資する。

【実績】

道路維持事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	維持補修等委託料	10,995		10,995	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	31,158		31,158	28件
	生活道整備補助金	1,409		1,409	4件
	草刈交付金	5,950		5,950	76団体
	除雪費	32,779		32,779	業者委託16件
	災害防除事業	1,158	市債 900	258	
		(49,369)	国県費 (22,197)	(272)	高板橋線ほか
		市債 (26,900)			
	橋梁維持費	108,111	国県費 67,190	40,921	定期点検315件
西城	維持補修等委託料	1,321		1,321	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	13,064		13,064	11件
	生活道整備補助金	579		579	3件
	草刈交付金	2,083		2,083	17団体
	除雪費	29,545		29,545	業者委託6件
	災害防除事業	(4,420)	市債 (4,400)	(20)	丑の河線
東城	維持補修等委託料	11,201		11,201	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	40,396		40,396	33件
	生活道整備補助金	899		899	2件
	草刈交付金	7,499		7,499	40団体
	除雪費	45,453		45,453	業者委託18件
	災害防除事業	(13,998)	市債 (13,900)	(98)	高野線
			国費 20,189	1,996	市場橋
	32,485	市債 10,300			
	(31,463)	国費 (19,493)	(70)	市場橋	
		市債 (11,900)			
口和	維持補修等委託料	6,085		6,085	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	7,700		7,700	6件
	生活道整備補助金	640		640	1件
	草刈交付金	1,897		1,897	9団体
	除雪費	18,651		18,651	業者委託5件
高野	維持補修等委託料	1,354		1,354	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	7,278		7,278	7件
	生活道整備補助金	167		167	1件
	草刈交付金	1,487		1,487	36団体
	除雪費	13,399		13,399	業者委託3件
	橋梁維持費	(31,675)	国費 (19,624)	(151)	船原橋、別当橋
			市債 (11,900)		
比和	維持補修等委託料	4,989		4,989	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	7,499		7,499	10件
	草刈交付金	1,379		1,379	16団体
	除雪費	8,253		8,253	業者委託6件
総領	維持補修等委託料	10,035		10,035	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	6,800		6,800	9件
	草刈交付金	725		725	7団体
	除雪費	2,385		2,385	業者委託2件

合計	維持補修等委託料	45,980		45,980	草刈・支障木撤去等
	道路修繕等工事費	113,895		113,895	104件
	生活道整備補助金	3,694		3,694	11件
	草刈交付金	21,020		21,020	201団体
	除雪費	150,465		150,465	業者委託54件
	災害防除事業	1,158	市債 900	258	
		(67,787)	国県費 (22,197)	(390)	4箇所
			市債 (45,200)		
	橋梁維持費	140,596	国県費 87,379	42,917	定期点検315件
		(63,138)	市債 10,300		補修工事1件
		国県費 (39,117)	(221)	補修工事3件	
		市債 (23,800)			

※ () は繰越分

【成果・評価】

- ① 災害の未然防止や通行の安全を図ることができた。
- ② 地元施行による生活道整備については、生活環境の向上と公共福祉の向上を図った。
- ③ 地元自治組織による市道の草刈りは地元の管理意識の向上に繋がった。
- ④ 道路法に基づき、計画的な橋梁点検を行い、適切な修繕を行うことで橋梁の長寿命化を図る。

【課題・対応】

- ① 新設改良工事により多くの路線の改良が進んでいるが、以前に改良した路線においては維持費が年々増加傾向にある。
- ② 5年に1回の橋梁点検に多額の一般財源が必要。
- ③ 橋梁点検、修繕については、国の防災安全交付金を活用し、計画的に実施する。

5 道路新設改良事業

【目的】

市民生活の利便性の確保と緊急時に対応できる市道の確保など、地域福祉の向上に努めるとともに地域産業の活性化を図る。

【実績】

① 道路新設改良事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	単独改良事業	54,620	市債 54,500	120	甲平尾引線、戸郷下谷線、金信金佐谷線、金信八幡線
		(133,523)	市債 (132,700)	(823)	柳原大仙谷線、横島高茂線2工区、峰山家線、甲平尾引線、上表線、戸郷下谷線、中本町宮の下線、永末東谷線、隠地林正線、上原戸郷線、宮内線、南後迫線、石丸1号線、西新町板橋線
	23,805	国県費 11,805 市債 12,000		夜灯線2工区	
	道路舗装事業	10,083	市債 10,000	83	舗装工事3路線
西城	地方創生道整備 推進交付金事業	135	国県費 35 市債 100		西城小奴可線
	道路舗装事業	3,358	市債 3,200	158	舗装工事2路線

(環境建設部 建設課)

東城	単独改良事業	18,707	市債	18,700	7	小奴可駅前線、三坂小学校線
		(59,464)	市債	(58,900)	(564)	宇山清永線、末宗線、川除線、谷弘線、塩原加谷線、川西比奈線、塩原西側線、八幡研修センター北線、森市場線
	地方創生道整備 推進交付金事業	404	市債	400	4	鴨居線、久代中央線
		(11,326)	国県費	(5,662)	(364)	鴨居線
	道路舗装事業	10,663	市債	10,300	363	舗装工事6路線
口和	単独改良事業	4,736	市債	4,700	36	本谷線、竹地本谷東線
		(30,992)	市債	(30,900)	(92)	塩谷線、皆原線、永石3号線
	道路舗装事業	1,716	市債	1,700	16	舗装工事1路線
高野	単独改良事業	85			85	下高宮内線2工区
		(20,208)	市債	(19,500)	(708)	大内線2期、市原線
	道路舗装事業	1,676	市債	1,600	76	舗装工事1路線
比和	地方創生道整備 推進交付金事業	7,695	国県費	3,695		吾妻山線
		(40,772)	国県費	(20,198)	(674)	中央1号線、吾妻山線
	社会資本整備総 合交付金事業	48			48	絞り中原線2期
		(54,698)	国県費	(30,857)	(1,241)	絞り中原線2期
	道路舗装事業	1,524	市債	1,500	24	舗装工事1路線
総領	単独改良事業	(41,465)	市債	(41,300)	(165)	六郎木線、森藤日南平線、小坂本線
	地方創生道整備 推進交付金事業	10,549	国県費	5,000	49	上領家線
		(17,732)	国県費	(8,632)		上領家線
	道路舗装事業	979	市債	900	79	舗装工事1路線
合計	単独改良事業	78,148	市債	77,900	248	改良工事1路線 測量設計5路線 用地補償3路線
		(285,652)	市債	(283,300)	(2,352)	改良工事10路線 測量設計21路線
	地方創生道整備 推進交付金事業	42,588	国県費	20,535	53	改良工事8路線 用地補償1路線
		(69,830)	国県費	(34,492)	(1,038)	改良工事4路線
	社会資本整備総 合交付金事業	48			48	改良工事1路線
		(54,698)	国県費	(30,857)	(1,241)	改良工事1路線
	道路舗装事業	29,999	市債	29,200	799	舗装工事15路線

※ () は繰越分

② 国県道整備負担金事業

(単位：千円)

事業名	負担金	負担率	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
道路改良事業	7,452	1/10	市債 7,000	452	1路線、再生改良
道路改良事業	(24,313)	1/10	市債 (24,300)	(13)	8路線、再生改良

※ () は繰越分

【成果・評価】

道路改良により、移動時間の短縮と通行の安全に成果があり、住民生活の利便性が向上した。

【課題・対応】

- ① 新設改良工事等により市道改良は進みつつあるが、市内の市道2,173路線、実延長1,620kmのうち未改良延長は489kmである。
- ② 改良予定路線については、長期総合計画・実施計画に計上して計画的な改良工事を実施する。
- ③ 県の新道路整備計画が本年度策定されることから、事業実施の要望を積極的に推進する。

6 交通安全施設整備事業

【目的】

交通安全施設の整備を進め、安全で円滑な交通体制の確保と快適な道路環境の向上を図る。

【実績】

交通安全施設整備事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	交通安全施設整備	6,655		6,655	道路照明修理、防護柵、区画線、カーブミラー設置
西城	交通安全施設整備	703		703	道路照明修理、防護柵
東城	交通安全施設整備	1,583		1,583	道路照明修理、区画線
口和	交通安全施設整備	895		895	道路標示
高野	交通安全施設整備	590		590	区画線、カーブミラー設置
比和	交通安全施設整備	588		588	防護柵、カーブミラー設置
総領	交通安全施設整備	460		460	カーブミラー設置
合計		11,474		11,474	

【成果・評価】

交通安全の確保に効果があった。

【課題・対応】

- ① 道路付属物の点検結果を基に、計画的な維持修繕工事を行う。
- ② 道路照明について、省電力・長寿命なLED化を検討する必要がある。

7 河川・砂防事業

【目的】

市民の生命と財産の安全を確保するとともに、国土の保全を図り、安定した水資源の確保と治水防災対策を図る。

【実績】

① 河川維持事業

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	堆積土除去等	1,301		1,301	2件
西城	堆積土除去等	1,287		1,287	1件
東城	堆積土除去等	2,568		2,568	2件
口和	堆積土除去等	998		998	1件
高野	堆積土除去等	666		666	1件
比和	堆積土除去等	1,738		1,738	2件
総領	堆積土除去等	1,264		1,264	3件
合計		9,822		9,822	12件

② 急傾斜地崩壊対策事業

(単位：千円)

地域名	区分	負担率	負担金	財源内訳		事業内容
				特定財源	一般財源	
全域	測量設計	1/20	58		58	門田地区
	測量設計、法面工	1/20	(2,299)	市債 (1,800)	(499)	荻野B地区ほか
合計			58	市債 (1,800)	58	
			(2,299)	(499)		

※ () は繰越分

【成果・評価】

豪雨等による河川の氾濫防止や急傾斜地の崩壊予防を図った。

【課題・対応】

- ① 堆積土砂等の除去については年次的に実施する必要がある。
- ② 急傾斜地崩壊対策事業については、広島県に対し事業推進を要望していく。

8 災害対策事業

【目的】

豪雨等により被害を被った農地、水路等の農業用施設、林道施設を復旧し、交通の確保や農業基盤の復旧を図る。

豪雨等により被害を被った市道及び河川の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉の確保に資する。

【実績】

① 平成30年発生農地災害復旧事業【現年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	農地災害 復旧事業	(56,826)	国県費 (183,907)	(105,298)	29箇所
西城		(2,264)	市債 (9,400)		2箇所
東城		(68,679)	その他 (1,271)		25箇所
口和		(11,384)			5箇所
高野		(16,396)			6箇所
比和		(21,873)			8箇所
総領		(13,268)			8箇所
		その他	(109,186)		
合計		(299,876)	(194,578)	(105,298)	83箇所

※ () は繰越分

② 平成30年発生農地災害復旧事業【過年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	農地災害 復旧事業	59,974	国県費 77,388	537	20箇所
東城		17,465	市債 2,700		6箇所
高野		2,342	その他 1,208		2箇所
	その他	2,052			補償費ほか
合計		81,833	81,296	537	28箇所

③ 平成30年発生農業用施設災害復旧事業【現年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容	
			特定財源	一般財源		
庄原	施設災害 復旧事業	(117,960)	国県費 (198,674)	(83,163)	水路34箇所 道路21箇所 ため池1箇所	
西城		(10,757)	市債 (133,000)		水路3箇所	
東城		(16,493)	その他 (788)		水路5箇所 道路1箇所 頭首工2箇所	
口和		(8,435)			水路3箇所 道路3箇所	
高野		(10,456)			水路2箇所 道路2箇所	
比和		(26,492)			水路7箇所 道路3箇所	
総領		(9,065)			水路3箇所	
		その他	(215,967)			補償費ほか
合計		(415,625)	(332,462)		(83,163)	90箇所

※ () は繰越分

④ 平成30年発生農業用施設災害復旧事業【過年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	施設災害 復旧事業	108,906	国県費 144,359	813	水路16箇所 道路6箇所 ため池2箇所 頭首工1箇所
西城		6,632	市債 5,800		水路1箇所
東城		24,081	その他 662		水路4箇所 道路1箇所 頭首工2箇所
高野		5,758			水路1箇所
		その他	6,257		
合計		151,634	150,821	813	34箇所

(環境建設部 建設課)

⑤ 平成30年発生林道災害復旧事業【現年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
庄原	林道災害復旧事業	(18,470)	国県費 (84,838)	(411)	3路線4箇所
西城		(48,291)	市債 (5,500)		2路線5箇所
東城		(20,484)	その他 (233)		3路線4箇所
比和		(1,065)			1路線1箇所
総領		(2,167)			1路線1箇所
	その他	(505)			事務費
	合計	(90,982)	(90,571)	(411)	15箇所

※ () は繰越分

⑥ 平成30年発生林道災害復旧事業【過年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		事業内容
			特定財源	一般財源	
	その他	5,000	市債 3,200	1,800	設計業務委託
	合計	5,000	3,200	1,800	

⑦ 平成30年発生公共土木施設災害復旧事業【現年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	(421,097)	国県費 (840,504)	(1,388)	38箇所
	河川災害復旧工事	(102,804)	市債 (108,000)		16箇所
東城	道路災害復旧工事	(244,938)			34箇所
	河川災害復旧工事	(6,480)			1箇所
口和	道路災害復旧工事	(13,786)			3箇所
	河川災害復旧工事	(3,953)			1箇所
高野	河川災害復旧工事	(14,359)			4箇所
比和	道路災害復旧工事	(19,256)			4箇所
	河川災害復旧工事	(35,246)			7箇所
総領	道路災害復旧工事	(56,033)			4箇所
	河川災害復旧工事	(15,114)		4箇所	
	その他	(16,826)			補償費、事務費
合計	道路災害復旧工事	(755,110)	(948,504)	(1,388)	83箇所
	河川災害復旧工事	(177,956)			33箇所
	その他	(16,826)			補償費、事務費
	合計	(949,892)			116箇所

※ () は繰越分

⑧ 平成30年発生公共土木施設災害復旧事業【過年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所
			特定財源	一般財源	
庄原	道路災害復旧工事	40,701	国県費 231,022	546	3箇所
	河川災害復旧工事	49,280	市債 38,200		7箇所
西城	道路災害復旧工事	2,204			1箇所
東城	道路災害復旧工事	91,542			7箇所
	河川災害復旧工事	15,303			2箇所
高野	河川災害復旧工事	33,422			8箇所
比和	河川災害復旧工事	23,550			3箇所
	その他	13,766			補償費、事務費ほか
合計	道路災害復旧工事	134,447	269,222	546	11箇所
	河川災害復旧工事	121,555			20箇所
	その他	13,766			補償費、事務費ほか
	合計	269,768			31箇所

⑨ 平成30年発生単独公共土木施設災害復旧事業【過年】

(単位：千円)

地域名	区分	事業費	財源内訳		執行箇所	
			特定財源	一般財源		
庄原	道路災害復旧工事	13,810	市債 57,900	2,039	9箇所	
	河川災害復旧工事	1,080			1箇所	
西城	道路災害復旧工事	5,040			4箇所	
	河川災害復旧工事	855			1箇所	
東城	道路災害復旧工事	23,681			15箇所	
	河川災害復旧工事	589			1箇所	
口和	道路災害復旧工事	624			1箇所	
高野	河川災害復旧工事	3,924			2箇所	
比和	道路災害復旧工事	3,780			2箇所	
総領	道路災害復旧工事	5,977			7箇所	
	河川災害復旧工事	579			1箇所	
合計	道路災害復旧工事	52,912	57,900		2,039	38箇所
	河川災害復旧工事	7,027				6箇所
	合計	59,939				44箇所

【成果・評価】

- ① 災害復旧事業により高率な助成で復旧することができた。
- ② 公共土木施設災害については、河川53ヶ所、道路94ヶ所の工事を年度内完了した。
- ③ 単独公共土木施設災害については、迅速な復旧事業の実施に努めた。

【課題・対応】

予期せぬ災害から市民の生命・財産を未然に守るため、道路、河川のパトロールを梅雨、台風前及び月に一度定期的実施する。また、市民に対し農業施設等の日常的管理について周知を図るとともに定期的な防災点検を実施する必要がある。

第2期長期総合計画における目標指標（建設課）

市道改良率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	69.2	69.3	69.4	69.5	69.5	
市道改良済延長/市道総延長	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						72.3%以上

1 災害救助事業

【目的】

平成30年7月豪雨により損壊した家屋等を撤去することにより、被災者の生活環境保全上の支障を除去し、被災者の生活再建支援を図る。

【実績】

損壊家屋等解体撤去件数11件、撤去工事委託料63,147千円

【成果・評価】

損壊した家屋等の撤去を、被災者の申請に基づき市が実施することにより、生活環境保全上の支障を除去し、被災者の生活再建支援を図ることができた。

【課題・対応】

今後の災害に備え、平時より災害救助事業に係る国県等の情報収集を行い、迅速かつ適切な対応ができるよう準備しておく必要がある。

2 現年廃棄物処理施設災害復旧事業

【目的】

平成30年7月豪雨により被災した東城し尿処理施設の復旧を早急に行い、し尿等の安定処理を確保し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【実績】

設計等委託料29,495千円、施設復旧工事費989,280千円

工事概要 土木建築工事一式、機械設備工事一式、電気計装設備工事一式、その他工事一式

【成果・評価】

昭和60年2月の供用開始以降34年が経過し、施設の老朽化が進行している状態であったが、今回の復旧工事により、概ね約7割の設備・機器を更新・補修し、当面本施設での処理が継続できることとなった。

【課題・対応】

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、再度の災害防止対策として、施設への水等の流入が想定されるドア等に対し、着脱式アルミ防水板を設置し、河川の氾濫時に処理棟内及び管理棟内への水等の浸入を防ぐ工事を行い、今回と同程度の浸水に耐えられる構造とした。

3 犬の登録管理事業

【目的】

狂犬病の発生を予防するとともに、犬による被害を防止することで、公衆衛生の向上を図る。

【実績】

狂犬病予防法に係る手続き件数

区分	件数	参考
新規登録件数	新規登録 81	年度当初登録頭数2,334頭
	転入 15	年度末登録頭数2,270頭
登録抹消件数	死亡 149	[参考]
	転出 9	令和元年度 広島県内注射率74.0%
	所有権放棄 2	
	失踪 0	
狂犬病予防注射件数(注射率)	1,834(80.8%)	

【成果・評価】

各地域での集合注射の実施を行い、回覧文書や未実施の登録者への督促状による周知の結果、昨年度より狂犬病予防注射率が上回った。

【課題・対応】

引き続き狂犬病予防法の周知徹底に努め、予防注射率の向上と飼育犬登録制度の普及を図る必要がある。

4 環境衛生推進事業

【目的】

市民の公衆衛生活動の推進を図り、快適な生活環境の創造と市民の健康増進に資する。

【実績】

庄原市公衆衛生推進協議会活動費補助金5,310千円

不法投棄廃棄物回収業務6,522千円

生活衛生事務処理件数

種別	旅館業	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング業	特定建築物	専用水道	建築物管理業	計
年度未登録数	47	17	60	84	35	12	5	3	263
許認可	3	0	1	5	0	0	0	0	9
廃止	2	0	1	2	1	0	0	0	6
立入	18	5	8	15	6	2	4	0	58

補助金・報奨金交付状況

補助金・報奨金名	内容	交付額
生ごみ処理機器購入補助金	申請件数18件	169,800円
再生資源物回収報奨金	実施団体11団体、資源回収量14,658kg	73,290円

【成果・評価】

- ① 関係団体に対し支援及び活動協力を行い、公衆衛生活動の推進が図られた。
- ② 生活衛生事務における許認可施設の監視・指導を行うことで公衆衛生の向上が図られた。

【課題・対応】

- ① ポイ捨て、不法投棄などが継続して見受けられることから、不法投棄防止看板の設置・パトロールなどを実施する中で市内の現状を把握し、より効果的な対応を検討していく必要がある。
- ② 生活衛生事務については、研修会等で引き続き職員の育成に取り組むとともに、計画的に許認可施設への立入検査及び指導監視を行っていく必要がある。
- ③ 生ごみ処理機器購入補助金については、生ごみの減量化を目指し、広報等によりさらに利用の拡大を促す必要がある。

5 公害対策事業

【目的】

各環境法令に基づき、特定事業場の監視・指導を行うとともに、公害苦情や事故発生時には迅速かつ確かな対応をとることにより、良好かつ快適な生活環境の保全を図る。

【実績】

特定事業場立入件数

種別	ばい煙	一般粉じん	特定粉じん (アスベスト)	ダイヤモンド	水質	騒音・振動	悪臭	水銀	計
件数	4	1	0	3	36	11	1	2	58

苦情対応等の処理件数

種別	大気	水質	悪臭	不法投棄	騒音・振動	野焼き	水質事故	計
件数	0	4	8	5	10	10	7	44

【成果・評価】

- ① 特定事業場への立入りによる監視・指導を行うことで、生活環境の保全を図ることができた。
- ② 上記苦情及び事故について、関係機関と連携し迅速に対応し、生活環境の保全に努めた。

【課題・対応】

- ① 計画的に特定事業場への立入りを実施し、監視・指導を行うことで生活環境の保全を図る。
- ② 特定事業場への立入り時に、生活環境への配慮を指導するとともに、住民に対しては不法投棄や野焼きの禁止について、広報等により引き続き啓発していく。

6 清掃総務事業

【目的】

ごみの減量化とリサイクルを推進し、分別収集の徹底を図ることで、環境衛生の向上に努める。

【実績】

説明会・研修実施状況

ごみ分別等説明会				各施設研修			
回数	4	人数	62	見学者人数	445	施設利用人数 (フェスタを含む)	750

【成果・評価】

各施設において環境学習やごみの分別方法などの説明を行うことにより、市民の環境意識の向上が図られた。

【課題・対応】

循環型社会の構築に向け、引き続きごみの減量化とリサイクルに係る啓発を行うとともに、廃棄物の減量化及び資源化の取り組みを推進する必要がある。

7 ごみ処理事業

【目的】

日常生活、事業活動等及び非常災害により生じた固形状一般廃棄物を、円滑かつ適正に処理することで、公衆衛生上の支障を除去し生活環境の保全を図る。

【実績】

全域の一般ごみ処理量 9,793 t /年

リサイクル率 40.2%

災害廃棄物処理計画の策定

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
備北クリーンセンター (一部業務委託)	124,197	その他 39,974	84,223	一般ごみ処理量5,851 t 収集3,098 t 直接搬入2,753 t 利用件数29,818件 手数料収入 39,974 光熱水費 21,062 修繕料 16,851 委託料 79,202
一般廃棄物再生施設 (一部業務委託)	241,611	その他 29,221 県補助金 3,232 市債 6,600	202,558	一般ごみ処理量1,806 t 収集798 t 直接搬入1,008 t 利用件数 25,634件 手数料収入 20,265 光熱水費 5,740 修繕料 23,078 委託料 179,815 備品購入費 6,904

東城クリーンセンター 東城RDF化施設 (業務委託)	118,266	その他	24,506	93,760	一般ごみ処理量2,136 t 収集1,157 t 直接搬入979 t 利用件数9,913件 手数料収入 23,671 光熱水費 8,647 修繕料 6,128 委託料 90,003
----------------------------------	---------	-----	--------	--------	---

【成果・評価】

各施設において固形状一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全に努めることができた。

災害時に発生する廃棄物の対策について、基本的な考え方や処理の進め方をまとめた、災害廃棄物処理計画を策定した。

【課題・対応】

- ① 分別の啓発と施設の適正管理により、施設の延命化及び効率的な運営に努める必要がある。
- ② 市民・事業所に対し、ごみの分別及び適正廃棄を徹底し、リサイクルを推進していく必要がある。

8 新焼却施設整備事業**【目的】**

現在稼働している備北クリーンセンターは、約30年が経過し老朽化が進行していることに加え、備北クリーンセンターでは焼却、東城ごみ固形燃料化施設ではRDF化、と2箇所の異なった処理を行っていることから、効率性・経済性において課題が生じていた。このため、全域の可燃ごみの処理を一箇所に集約した新焼却施設を建設する。

【実績】

庄原市一般廃棄物処理施設敷地造成工事 工事進捗率96.7% (R2.3月末時点)

庄原市一般廃棄物処理施設建設工事(設計・施工一括) 工事進捗率21.5% (R2.3月末時点)

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明		
		特定財源	一般財源			
新焼却施設整備	388,838	国庫支出金	175,274	18	委託料	13,900
		市債	208,000		工事請負費	374,920
		基金	5,546			
		(3,132)	基金	(2,766)	(366)	委託料

※ () は繰越分

【成果・評価】

新焼却施設の整備では、敷地造成工事は進捗率96.7%の施工を完了した。また、施設本体建設工事及び同工事監理業務の契約を締結し、施設本体の設計に着手した。

【課題・対応】

令和4年4月の供用開始を目指し、引き続き新焼却施設の整備に向けて事業の進捗管理を行う。

9 し尿処理事業**【目的】**

し尿、浄化槽汚泥等及び非常災害により生じた液状一般廃棄物を、円滑かつ適正に処理することで、公衆衛生上の支障を除去し生活環境の保全を図る。

【実績】

全域の一般し尿等処理量 16,552 kℓ/年

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
備北衛生センター (業務委託)	95,509		95,509	一般し尿等処理量12,005kℓ 生し尿4,506kℓ 浄化槽汚泥等7,499kℓ 光熱水費 15,752 修繕料 15,264 委託料 40,362
東城クリーンセンター し尿処理施設 (業務委託)	35,277		35,277	一般し尿等処理量4,547kℓ 生し尿1,399kℓ 浄化槽汚泥等3,148kℓ 光熱水費 1,766 修繕料 770 委託料 29,776

※ () は繰越分

【成果・評価】

各施設において液状一般廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全に努めることができた。

【課題・対応】

- ① 各施設は、安定的な施設管理を長期的に行うため長寿命化について今後検討していく必要がある。
- ② 排出者責任を明確にし、固形状一般廃棄物との整合を図るため「し尿処理手数料」の徴収を検討していく必要がある。

10 水道事業

【目的】

計画的に給水区域を拡張することで、市民の需要に応じた給水を実施し、生活基盤の安定を図る。

【実績】

水道企業会計への繰出金額

補助金	315,543,106円	出資金	0円
-----	--------------	-----	----

【成果・評価】

水道事業に係る経費について元利償還金等を含め一般会計から補助金を支出することで、水道事業の安定が図られた。

【課題・対応】

今後も取水量との調整を行いながら、上水道の給水区域の拡大を図る必要がある。

11 水源確保事業

【目的】

上水道の給水区域外において飲料水が不足する者に対し、補助金を交付し水源の確保に努める。

【実績】

飲料水供給施設整備費補助金交付状況

補助金	17件	6,800,000円
-----	-----	------------

【成果・評価】

本事業を実施することで、湯水等により飲料水が不足した市民生活の基盤である飲料水の確保が図られた。

【課題・対応】

上水道給水区域及び計画給水区域以外の飲料水不足地域において、引き続き事業を実施する。

第2期長期総合計画における目標指標（環境政策課）

ごみ総排出量	現状(H24)	H28	H29	H30	R1	R2
	10,361	9,929	9,757	9,862	9,793	
市内全域のごみ総排出量	t	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						8,785 t以下

リサイクル率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	26.3	24.5	25.5	25.3	24.1	
リサイクル量/ごみ総排出量	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						28.2%以上

温室効果ガス総排出量(事務事業)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	19,650	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表
省エネとごみの減量によるCO ₂ 削減効果	t-CO ₂	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						17,898 t-CO ₂ 以下

CO ₂ 削減率(事務事業)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表
省エネとごみの減量によるCO ₂ 削減効果		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						-8.9%以上

温室効果ガス総排出量(区域施策)	現状(H25)	H28	H29	H30	R1	R2
	326,171	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表
人口や自動車保有台数などの変化と温暖化対策によるCO ₂ 削減効果	t-CO ₂	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						269,452 t-CO ₂ 以下

CO ₂ 削減率(区域施策)	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	—	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表
人口や自動車保有台数などの変化と温暖化対策によるCO ₂ 削減効果		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						-17.4%以上

1 都市再生整備事業

【目的】

都市機能の集積が求められている市街地において「都市再生整備計画」に基づき、社会資本整備総合交付金（都市再生整備）を活用し、都市施設の整備等を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市再生整備事業（東城地区） 本町中央線外整備工事	(24,386)	国費 (5,833) 市債 (18,500)	(53)	L=260m、W=7.0m
サイン整備実施設計業務委託	2,805	国費 1,200 市債 1,500	105	サイン施設：14基
地域資源活用推進・景観普及活動 推進事業	1,000	国費 400	600	まちなみ協議会
町家等景観保全・形成事業補助金	2,120	国費 1,790	330	補助件数：5件
都市再生整備事業（庄原地区） 駅前広場施設外整備工事	(29,387)	国費 (11,500) 市債 (16,900)	(987)	シェルター、乗降サイン、 ベンチ
庄原小学校線道路改良工事	(5,277)	市債 (5,200)	(77)	L=74m、W=9.0m
	11,281	国費 1,048 市債 10,100	133	L=81m、W=9.0m 工事費 8,492 用地・補償費 2,523 その他経費 266
駅前広場周辺整備	218	市債 200	18	鑑定評価
駅前広場周辺公園設計業務委託	2,970	国費 1,188	182	公園設計3箇所
		市債 1,600		
本町三日市線道路整備工事	4,204	国費 1,605	99	測量設計 L=133m、W=9.0m
		市債 2,500		
合計	(59,050) 24,598	(57,933) 23,131	(1,117) 1,467	

※（ ）は繰越分

【成果・評価】

- ① 東城地区の工事については、地元住民と合意形成を図りながら実施した。
- ② 庄原駅周辺整備にかかる工事について、関係機関との調整を行い反映させている。

【課題・対応】

- ① 地元住民及び事業者、既存組織からの参加のみでなく、より柔軟に幅広い視野からにぎわいづくり活動を展開するため、外部からの有識者や仕掛け人を取り込み、まちの見せ方を工夫しながら活動を展開していく必要がある。
- ② 本町中央線外整備及び庄原小学校線整備について、未整備区間における歩行者等の安全を確保しながら道路整備を実施する。

2 都市公園管理及び運営事業

【目的】

市民の憩いの場である都市公園等施設の適切な維持管理に努め、快適な利用環境の保持を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
上野総合公園陸上競技場外 (指定管理)	31,544	その他 183	31,361	利用者数15,400人 修繕料 713 指定管理料 27,519 借上料 2,287 工事請負費 540 その他経費 485
庄原北公園 (指定管理)	942	その他 4	938	利用者数1,576人 指定管理料 942
東城中央運動公園 (指定管理)	19,850	市債 1,800	18,050	利用者数28,641人 修繕料 214 指定管理料 14,158 借上料 217 体育館消火設備修繕工事 1,847 陸上競技場審判台撤去工事 421 テニスコート照明点灯盤修繕工事 2,860 その他経費 133
上野総合公園・中央児童公園・ 大胡児童公園・その他の公園 (直営管理)	7,390	その他 510	6,880	修繕料 382 清掃等委託料 4,064 樹木薬剤注入業務委託料 471 倒木撤去業務委託料 994 光熱水費 728 その他経費 751
合計	59,726	2,497	57,229	

【成果・評価】

- ① 指定管理や業務委託による通常管理に加え、上野池周辺の倒木等を撤去し、景観の維持・向上を図るなど、年間を通じて概ね良好な環境が保たれ、快適な利用に資することができた。
- ② 東城中央運動公園では、体育館消火設備修繕工事や陸上競技場審判台撤去工事等を実施し、安全性と利便性の向上に資することができた。

【課題・対応】

- ① 公園管理では、市民や関係団体とも連携・協働した管理ができるよう取り組みを強化していく必要がある。
- ② 上野総合公園の桜は、寿命等により回復の見込めないものについては伐採等を行い、年次的に植栽を進めていく必要がある。
- ③ 全国的に老朽化した遊具による事故が多発しており、定期点検の継続実施や計画的な遊具の更新や集約を検討する必要があるが、今後は、都市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具を含めた公園施設全体について計画的に修繕・更新をしていく必要がある。

3 庄原駅周辺地区土地区画整理事業

【目的】

都市基盤となる幹線道路等の公共施設整備と併せ、交通結節点の整備及び商業施設等の再生を図り、安全で賑わいのある市街地環境を創出し、庄原駅周辺地域の秩序ある発展に寄与する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原駅周辺地区土地区画整理 事業 (A≒2.2ha)	(77,327)	国県費 (29,714)	(2,913)	調査等委託料 (494)
	89,012	市債 (44,700)		工事費 (49,453)
		国県費 26,175	6,137	移転補償費 (27,380)
		市債 56,700		調査等委託料 9,109
				工事費 73,007
				移転補償費 3,777
				負担金 2,024
				事務費 1,095
合計	(77,327)	(74,414)	(2,913)	
	89,012	82,875	6,137	

※ () は繰越分

【成果・評価】

駅前広場整備工事、3号区画道路整備工事、4街区外宅地整地工事、都市計画道路駅前新庄線道路整備工事等を実施した。また、建物営業調査業務と1件の建物移転補償を行った。

【課題・対応】

事業完了に向け、権利者の意向による移転計画や賑わいづくり等を考慮した権利調整と工事の進捗を円滑に進める必要がある。

4 住宅管理事業

【目的】

低所得者や市外からの転入者、中堅所得者及び高齢者等に供給している市営住宅の適正な維持管理を行い、住民福祉の向上を図る。

【実績】

市営住宅671戸（公営住宅486戸、地域振興住宅16戸、特定公共賃貸住宅113戸、高齢者向け優良賃貸住宅8戸、定住促進住宅41戸、新規居住者住宅7戸）の管理業務を行った。（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
修繕料	21,635	その他 21,635		山の崎公営住宅屋根改修 (1棟) 4,663
				その他修繕料 16,972
土地及び住宅 借上料	13,789	その他 13,789		(土地借上) 西城支所外 2,089
				(住宅借上) 定住促進住宅4団地26戸 11,700
合計	35,424	35,424		

【成果・評価】

実態に即した管理が行えるよう、市営住宅ストック活用計画を適宜見直し、修繕が必要な住宅への早期対応に努めるなどの適正な管理を行い、良好な住環境と入居者の安全確保に努めた。

【課題・対応】

- ① 庄原市住宅基本計画の方針に基づき、適正な管理に努め、良好な住環境を確保する。
- ② 庄原・東城地区に集中する耐用年数を経過した老朽住宅は、修繕では対応が困難な住宅が多い。入居者の安全、周辺環境及び管理コストを考慮し、早期の建替えと住宅の集約化を進めていく必要がある。

5 市民住宅管理事業

【目的】

平成23年度から戸郷市民住宅及び東城市民住宅160戸、平成25年度から宮平市民住宅60戸の管理運営をしている市民住宅について、計画的な修繕、住宅設備改修設計等を行い、安全、快適な住まいとして長期間の活用を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
土地購入費	6,452	その他 6,452		戸郷・東城・宮平市民住宅 6,452
家屋購入費	9,281	その他 9,281		戸郷・東城・宮平市民住宅 9,281
修繕料	6,774	その他 6,774		修繕料 6,774
工事請負費	11,415	国費 5,136 その他 6,279		戸郷市民住宅ガス管改修工事 11,415
合計	33,922	33,922		

【成果・評価】

修繕が必要な住宅への早期対応に努めるなど、適正な管理を行い、良好な住環境と入居者の安全確保に努めた。

【課題・対応】

更新が必要な施設については、計画的に改修を行うとともに適正な管理に努め、良好な住環境の整備・確保を図る。

6 建築管理事業

【目的】

空き家対策として、危険建物の除却工事に対して補助金を交付する。

また、市内建築関連事業者の受注機会を確保するため、市民が行う住宅改修等に要する経費の一部に補助金を交付する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
老朽危険建築物除却促進事業	600	国費 300	300	交付件数2件
住宅リフォーム支援事業	10,518		10,518	交付件数113件
合計	11,118	300	10,818	

【成果・評価】

- ① 老朽危険建築物除却促進事業補助金については、2件を交付決定し老朽化した危険な建物で近隣や道路通行者等に被害を与えるおそれのある「老朽危険建築物」の除却の促進が図られた。
- ② 住宅リフォーム支援事業補助金については、113件を交付決定し、市内建築関連事業者の受注機会の確保が図られた。

【課題・対応】

空き家等の所有者等に、その管理が十分に行き届いてない状態にあることの認識が薄く、所有者等の問題意識を高めることが、空き家等の発生抑制に繋がるものと考えられ、広く市民等の意識の醸成と理解の増進のために、早期対応や未然防止を図る。

7 宅地造成事業

【目的】

定住促進を目的に、平成14年度に造成した「五萬の里分譲団地」の分譲促進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
一般管理経費	184		184	印刷製本費 51 除草作業業務委託 133

【成果・評価】

住宅用地として整備した7区画のうち、4区画が分譲済み（平成16年度・20年度・26年度・28年度売買）となっているが、残り3区画は成約に至らなかった。

【課題・対応】

事業目的の早期達成のため、他課との連携を図り、庄原市ホームページ等電子媒体での周知や、地域イベント等でのチラシ配布等を行い、販売活動を積極的に推進する。

第2期長期総合計画における目標指標（都市整備課）

市営住宅における狭小住宅率 30m ² 未満の住宅数/市営住宅総数	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)	5.9%以下

1 地籍調査事業

【目的】

あらゆる生産の基本的要素である土地に関し、その地籍を明確化することにより、土地行政における基礎的資料を整備する。

【実績】

① 令和元年度実施状況

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地籍調査	60,464 (37,413)	県費 42,321 (28,059)	18,143 (9,354)	一筆地調査・測量、地籍図原図作成等
その他	239		239	県国土調査推進協負担金
合計	60,703 (37,413)	42,321 (28,059)	18,382 (9,354)	1.48km ² (1.59km ²)

※ () は繰越分

② 令和元年度末までの実施状況

地域名	全体計画	令和元年度末までの実績	実施済割合	完了目標年度
東城地域	296.66km ²	63.09km ²	21.27%	令和19年度
総領地域	63.67km ²	38.93km ²	61.14%	令和6年度

※庄原地域は耕地部が完了、山林部は休止中。口和・高野・比和地域は未実施。西城地域は鍵掛道路改良工事に関係した地域について完了。

【成果・評価】

実施済の地域においては、土地の境界が明確になり、土地に関する諸手続きの円滑化等が図られている。

【課題・対応】

土地所有者の高齢化や転出、相続の発生、また山林の荒廃及び耕作放棄地の増加により土地境界の確認に必要な人証や物証が減少していることから、今後も境界確認等の困難性が増していくと推測されるため、迅速かつ的確に事業を推進する必要がある。

2 公共用地取得事業

【目的】

過去に実施された市道整備や公共施設整備において、寄付や買収の事実のみで事業実施がなされ、本来なされるべき権原の整理が行われていない土地が存在する。

現に公共の用に供している未登記土地について、真正な登記整理を行う。

【実績】

令和元年度実施状況

(単位：千円)

実施市道等	所在	事業費	事業完了年月
市道胡町線	西城町西城字頓原287番4外6筆	2,076	令和2年3月
県道川北七塚線 (旧市道七塚濁川線)	田原町字下田原342番	440	令和2年3月

【成果・評価】

真正な登記整理を行うことで、所有者の権利の保全、公共施設用地等の適正管理を行うことができた。

【課題・対応】

現在未登記状態となっている公共施設用地等に対して、相談件数や申出件数が年々増加していることから、計画的に登記整理を実施する。

(環境建設部 地籍用地課)

第2期長期総合計画における目標指標（地籍用地課）

地籍調査実施率	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
地籍調査実施面積 + 19条5項指定面積 / 調査対象面積	17.8	18.4	18.5	18.5	18.8	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						19.4%以上

1 公共下水道事業

【目的】

市街地周辺の開発や生活様式の多様化等による河川など公共用水域の水質汚濁防止と、住み良い清潔な街づくりのために必要な都市施設を整備し、その維持管理を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明		
		特定財源	一般財源			
収益的収支	356,764	市債	11,700	371,298	水洗化人口12,418人	
		手数料	180		使用料収入	311,696
		雑入	102		繰入金	42,927
					(内高資本費対策等	30,717)
					その他	16,675
					管渠維持費	2,789
					処理場等維持費	202,864
					一般管理費	56,067
					支払利息	95,044
収益的収支差引(1)				26,516		
資本的収支	669,069	国費	215,061	350,912	整備面積727.4ha	
		市債	182,600		整備管渠総延長169.2km	
		負担金	8,986		繰入金	350,912
					管渠工事費他	278,989
					処理場長寿命化	58,702
		地方債償還金	331,378			
資本的収支差引(2)				88,490		
収支再差引(1)+(2)=(3)				115,006		
前年度繰越金(4)				24,647		
形式収支(3)+(4)=(5)				139,653		
翌年度へ繰越すべき財源(6)				4,014		
実質収支(5)-(6)=(7)※				135,639		

※実質収支135,639千円は、企業会計移行に伴う打切り決算により生じた未払い金の財源として、下水道事業会計に引き継ぐものである。

【成果・評価】

- ① 水洗化人口は前年度の12,421人から12,418人とほぼ横ばいである。
- ② 住みよい清潔な街づくりと生活環境の改善と共に、河川など公共用水域の水質汚濁防止の推進が図られている。

【課題・対応】

- ① 長寿命化事業
安定的な生活環境と水質保全の維持に努めるため、供用開始の早い施設から長寿命化計画を策定し、計画的な修繕に取り組む。
- ② 公営企業会計移行
令和2年度から公営企業会計に移行し、より明確に経営状況を把握することになる。公営企業として、独立採算を求められることから、処理施設の老朽化や維持管理費の推移を注視し、長寿命化事業の推進と使用料の確保に努め、予算の平準化を図る。

2 農業集落排水事業

【目的】

農業用排水の水質保全、機能維持及び農村の生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理するために必要な施設を整備し、その維持管理を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
収益的収支	170,549	雑入 37	170,973	水洗化人口4,305人 使用料収入 95,667 繰入金 63,096 (内高資本費対策等 55,586) その他 12,210 管渠維持費 706 処理場等維持費 99,838 一般管理費 14,419 支払利息 55,586
収益的収支差引(1)				461
資本的収支	224,267	国県費 23,947 市債 10,600 負担金 600	189,904	整備面積178.4ha 整備管渠総延長169.2km 整備浄化槽25基 繰入金 189,904 長寿命化工事 42,868 地方債償還金 181,399
資本的収支差引(2)				784
収支再差引(1)+(2)=(3)				1,245
積立金(4)				310
前年度繰越金(5)				867
形式収支(3)-(4)+(5)=(6)				1,802
翌年度へ繰越すべき財源(7)				851
実質収支(6)-(7)=(8)				951

【成果・評価】

- ① 水洗化人口は前年度の4,306人から4,305人とほぼ横ばいである。
- ② 農村の生活環境の改善と共に、河川など公共用水域の水質汚濁防止が図られている。
- ③ 山内西及び湯川(高野中央)のコンポスト施設での農業集落排水汚泥のコンポスト化(肥料化)により緑地還元が図られている。

【課題・対応】

- ① 長寿命化事業
安定的な生活環境と水質保全の維持に努めるため、供用開始の早い施設から長寿命化計画を策定し、計画的な修繕に取り組む。
- ② 使用料の確保
徴収業務を委託している水道事業管理者と連携して、収納率の向上に努めると共に、適正な債権管理を行う。

3 浄化槽市町村整備推進事業

【目的】

住民の生活様式の変化に伴い、生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、生活雑排水等の汚水を処理するために必要な浄化槽施設の整備と維持管理を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
収益的収支	128,271		148,166	水洗化人口3,764人
				使用料収入 69,352
				繰入金 76,007
				(内高資本費対策等 6,724)
				その他 2,807
				浄化槽管理費 113,024
				一般管理費 8,523
				支払利息 6,724
収益的収支差引(1)				19,895
資本的収支	79,656	国県費 22,463	10,993	整備総基数1,376基
		市債 27,300		繰入金 10,993
		負担金 18,900		浄化槽設置工事費他 66,405
				地方債償還金 13,251
				設置基数63基
				(庄原：18基、西城：12基、東城：16基、口和：10基、高野：1基、比和：3基、総領：3基)
資本的収支差引(2)				0
収支再差引(1)+(2)=(3)				19,895
積立金(4)				124
前年度繰越金(5)				826
形式収支(3)-(4)+(5)=(6)				20,597
翌年度へ繰越すべき財源(7)				19,903
実質収支(6)-(7)=(8)				694

【成果・評価】

- ① 水洗化人口は前年度の3,662人から3,764人と102人増加した。
- ② 生活環境の改善と共に、河川など公共用水域の水質汚濁防止の推進が図られている。

【課題・対応】

- ① 水洗化の促進
合併浄化槽の設置を推進し、引き続き市町村設置型浄化槽の整備を図る。
- ② 使用料の確保
徴収業務を委託している水道事業管理者と連携して、収納率の向上に努めると共に、適正な債権管理を行う。

第2期長期総合計画における目標指標(下水道課)

汚水処理普及率	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
		68.2	69.6	70.1	71.3	72.2
処理施設整備区域内人口/総人口	%	R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						71.2%以上

1 学校環境の整備・充実

(1) 小・中学校施設管理事業

【目的】

学校施設・設備の整備及び適切な維持管理により、教育環境の充実を図る。

【実績】

① 学校施設・設備の整備

[修繕・改修工事]

事業費：30,203千円

プールカートリッジ修繕・PC教室タイルカーペット張替(永末小)、プールポンプ交換(板橋小・高小・山内小)、プールろ過装置修繕・プールカートリッジ交換・EV用バッテリー交換(東城小)、飲料水ろ過装置ろ材交換(栗田小)、理科室・家庭科室排水修繕、調理室給水修繕(口南小)、体育館入口の階段割れ目修繕・校舎雨樋改修(口北小)、正面玄関手摺修繕・雨樋修繕(高野小)、1階男女職員トイレ換気扇取替修繕(比和小)、国旗掲揚台修繕(総領小)、プール更衣室ドア取替工事(東小)、網戸設置工事(板橋小)、井戸ポンプ小屋壁転倒対策工事(栗田小)、側溝修繕及び土砂撤去工事・グラウンド排水改善工事(口南小)、2階廊下・階段手摺設置工事・転落防止パイプ設置工事(高野小)、防火シャッター改修工事・2階バルコニー手摺壁アルミ板取付工事(総領小)、折れ戸(イスターカーテン)・体育館放送設備・エレベーター非常電源用バッテリー交換修繕(庄原中)、炊事場修繕(西城中)、屋内消火栓ホース取替修繕(東城中)、教室ブラインド修繕・教室照明装置取替修繕(口和中)、ドアパッキン・鍵・滑車交換修繕・暗幕修繕(高野中)、校舎屋体渡り廊下修繕・エレベーター修繕(比和中)、私設量水器取替工事(庄原中)、多目的室空調設備整備工事・特別教室パーティション設置工事・身障者用トイレ改修工事(西城中)、バス待合所解体撤去工事(東城中)、雨樋石灰化除去工事(口和中)他

[備品整備]

事業費：814千円

扇風機(東小)、消火器(峰田小・東小)、シュレッダー・運動会用PAシステム(西中小)、シュレッダー(東城小)、特別教室用大型扇風機・職員給湯室電気給湯器(比和小)、特別学級用加湿器・グラウンド防球ネット・消火器(比和中)

② 全域的教育環境等の向上

[全域的教育環境等整備事業]

事業費：16,358千円

遊具環境整備(6校)、屋内運動場フロア環境整備(10校)、トイレ環境改善(4校)、空調環境整備(8校)、児童生徒用机・イス購入(6校)

③ 廃校施設・備品等の有効活用

- ・廃校施設の備品移管等による利活用の促進
- ・不用となった学校備品・教材類の出張販売の実施

[各種イベントでの出張販売]

庄原さくらフェスティバル、小さいフリマ in かんぼ、広島ブロック大会 in 庄原、空市計4回

販売委託料 0円 売上げ 206,700円

※売上金は、全額物品売り払い収入(歳入)とし、教育費へ予算充当

【成果・評価】

- ① 施設の老朽化等に伴う修繕・工事・備品整備を実施し、学校施設・設備の充実を図った。
- ② 全域的教育環境整備事業として、施設の老朽化に伴う遊具環境改善、屋内運動場フロア環境整備、トイレ環境改善、空調環境整備、児童生徒用机・イスを購入し、重要度の高い全域的課題の解決及び施設・設備の質的向上を図った。
- ③ 廃校施設の備品等の移設による有効活用、不用となった学校備品や教材類の販売等による処分を行った。

【課題・対応】

- ① 施設の経年劣化に伴い、修繕が必要な箇所が多数存在している状況を踏まえ、緊急度や重要度等に応じ計画的に修繕を行っていく必要がある。

- ② 全域的教育環境整備事業として、老朽化に伴う施設の環境改善や、必要性の高い備品を購入し、重要度の高い全域的課題の解決及び施設・設備の質的向上を図る必要がある。
- ③ 廃校施設内に残っている備品等の有効活用や不用な物品の処分を継続的に行い、概ね完了した。

(2) 小・中学校施設整備事業

【目的】

小学校普通教室冷房施設整備事業の実施により、学習環境の充実、また改築事業等に伴い既に冷房設備を整備している学校との平準化を図る。また、小中学校 LAN 整備事業では、文部科学省が提唱する GIGA スクール構想を見据え、児童生徒 1 人 1 台端末環境において、動画授業、遠隔教育等を円滑に利用できるよう、校内 LAN の高速通信環境を整備する。

【実績】

<学校施設整備関係事業費一覧>

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
【小学校普通教室冷房施設整備事業】 [工事]41,303 整備校(5校):川北小・小奴可小・八幡小・粟田小・比和小	(41,303)	国費 (8,602) 市債 (27,600)	(5,101)	
合計	(41,303)	(36,202)	(5,101)	

※ () は繰越分

【成果・評価】

平成30年度国の補正予算(ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金)により、平成29年度以降3年間で計画計上していた小学校普通教室冷房設備整備事業の3年目事業に係る交付金が採択され、平成30年度3月補正予算に前倒して予算計上し事業着手した。繰越事業となったが、令和元年7月末までに整備を完了した。小中学校LAN整備事業については、国の補正予算により令和元年度3月補正予算計上としたため、令和2年度への繰越事業とした。

【課題・対応】

小学校普通教室冷房施設整備事業については、事業を完了した。また、学校施設(プール施設を含む)の長寿命化対策については、並行的に進む学校適正配置の状況もにらみつつ、各施設の老朽化状況を確認しながら、令和2年度中に学校施設長寿命化計画を策定するとともに、各施設ごとに個別計画を策定し、小・中学校施設整備事業での事業実施を検討する必要がある。

(3) 教員住宅管理運営事業

【目的】

小・中学校の教員を対象にした教員住宅を提供・管理し、遠距離通勤の負担軽減を図る。

【実績】

教員住宅管理経費(維持修繕等)

事業費：9千円

<教員住宅施設一覧及び住宅使用料実績> ※入居者数：年間延入居者数

地域	施設名	区分	戸数	入居者数	月額使用料	住宅使用料
高野	新市1号教員住宅	個人用	2	1	8,000円	77,870円
比和	比和教員住宅	〃	2	2	15,500円	223,000円
総領	総領教員住宅	世帯用	2	0	23,000円	0円
合計			6	3		300,870円

【成果・評価】

教員住宅の提供及び維持管理により、遠距離通勤の負担軽減を図っている。

(教育部 教育総務課)

【課題・対応】

施設の老朽化等や需要がないこと等により、近年入居がない総領教員住宅について、今後、普通財産への移管等を検討する。

(4) 共同事務室運営事業

【目的】

共同事務室の管理・運営により、適正かつ効率的な学校事務管理体制の確立を図る。

【実績】

共同事務室運営経費（消耗品・通信運搬・手数料・借上料等） 事業費：484千円

<共同事務室設置校及び関連校一覧>

共同事務室 設置校	関連校
庄原小学校	庄原小学校・板橋小学校・東小学校・山内小学校・川北小学校・総領小学校・総領中学校
庄原中学校	永末小学校・高小学校・峰田小学校・西城小学校・美古登小学校・庄原中学校・西城中学校
東城中学校	小奴可小学校・八幡小学校・栗田小学校・東城小学校・東城中学校
高野中学校	口南小学校・口北小学校・高野小学校・比和小学校・口和中学校・高野中学校・比和中学校

【成果・評価】

学校事務の効率化が進むとともに、事務処理の適正化や情報共有等が図られた。

【課題・対応】

学校事務の更なる効率化に加え、共同事務室の機能拡大に向けた条件整備に取り組む。

2 遠距離通学児童生徒への支援

(1) 小・中学校通学支援事業

【目的】

遠距離通学の児童・生徒に対して、スクールバス等の運行による交通手段の確保、通学費の補助の実施により、保護者負担の軽減及び就学の支援を行う。

【実績】

<通学支援事業費一覧> (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
小 学 校	スクールバス運行业務委託事業	104,709		104,709	庄原地域 25,935 西城地域 11,095 東城地域 41,289 口和地域 4,220 高野地域 4,592 比和地域 7,974 総領地域 9,604
	登下校用タクシー借上料	1,106		1,106	庄原地域 34 西城地域 811 口和地域 261
	小学校通学費補助事業	901		901	庄原地域 84 西城地域 84 口和地域 726 高野地域 7
	小計	106,716		106,716	

中 学 校	スクールバス運行业務委託事業	16,219		16,219	西城地域	5,046
					口和地域	2,248
					高野地域	4,592
					比和地域	3,560
					総領地域	773
	登下校用タクシー借上料	986		986	庄原地域	21
					西城地域	664
					東城地域	301
	中学校通学費補助事業	20,284		20,284	庄原地域	15,775
					西城地域	820
					東城地域	3,609
					口和地域	60
					高野地域	14
					総領地域	6
	クラブ通学費補助金	163		163	庄原地域	92
					西城地域	11
					東城地域	45
					口和地域	6
					高野地域	9
					総領地域	0
	小計	37,652		37,652		
	合計	144,368		144,368		

【成果・評価】

- ① 遠距離通学の児童生徒に対しスクールバスやタクシーの運行等を行うことにより、通学手段を確保した。
- ② 遠距離通学の児童生徒に対し通学補助金又は定期券を交付することにより、保護者負担の軽減を図った。

【課題・対応】

- ① スクールバス等の運行について、学校の適正配置計画を踏まえ、生活交通対策と連携した輸送手段の最適化や児童生徒の体力低下への影響を考慮した通学支援内容となるよう検討する必要がある。
- ② 公平性及び地域事情を踏まえ、地域間で基準や内容に差異があった通学補助金の見直しを平成28年度に行い、平成29年度から施行した。また、平成29年度に中学校クラブ通学補助金の見直しを行い、平成30年度からの施行としている。

(2) 中学校寄宿舎運営事業**【目的】**

東城中学校に設置した寄宿舎の管理・運営により、通学困難な生徒の就学を支援する。

【実績】

<運営経費>

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
東城中学校寄宿舎	10,055	国費 985	9,070	嘱託員報酬・光熱水費・賄材料費・備品購入費他

<入舎状況>

施設名	定員	入寮生徒数
東城中学校寄宿舎	72名	8名
合計	72名	8名

【成果・評価】

東城中学校寄宿舎の運営により、通学困難な生徒の就学を支援した。

【課題・対応】

市内唯一の寄宿舎である東城中学校寄宿舎を、今後も有効に活用し、通学困難な生徒の就学を支援する。

3 学校給食の充実

【目的】

学校給食施設設備の整備及び適正な維持管理、衛生管理の徹底、アレルギー対策等により、安全・安心な学校給食の提供を図るとともに、給食調理業務等の民間委託を実施し、学校給食の効率的な運営を図る。

また、地元食材の活用拡大等産地消を図り、学校給食を通じた食育を推進する。

【実績】

① 安全で効率的な学校給食の提供

- ・学校給食施設設備の整備

[備品整備・修繕工事]

事業費：11,394千円

調理機器修繕（各調理場）、自動反転ほぐし機他修繕（庄原）、給湯配管替修繕（峰田）、フライヤー等修繕（西城）、空調機器修繕・洗浄室ドア等修繕・冷蔵庫移設用電源設備工事・ビニールカーテン改修工事（東城）、事務室エアコン購入（総領）

- ・学校給食における食物アレルギーへの対応

対応マニュアルによる配慮や管理の必要な児童生徒の把握及び対応

食物アレルギーによる除去食対応者数：78人（小学校53人・中学校25人）

- ・学校給食調理業務等の民間委託

[民間委託の調理場]

(単位：千円)

地域	学校・調理場名	委託料	備考
庄原	庄原学校給食共同調理場	145,327	
	峰田学校給食共同調理場		
口和	口和学校給食共同調理場		
高野	高野学校給食共同調理場		
西城	西城学校給食共同調理場	28,675	
東城	東城学校給食共同調理場	36,333	
比和	比和学校給食共同調理場	13,449	配送業務含む
総領	総領学校給食共同調理場	12,790	配送業務含む
合計		236,574	

② 地元産食材使用の推進

地元産食材の利用拡大及び安定供給を行う体制の整備・構築

地元産米の利用促進

地元米利用補助金（西城・東城・口和・高野・比和・総領地域）164千円

③ 学校給食を活用した食育の推進

「食育の日」「和食の日」「減塩の日」や「給食週間」における郷土食や行事食の提供等、栄養職員による給食指導、広報しょうばら、フェイスブック、給食だよりや学校放送の活用による啓発、試食会の開催等を行った。

【成果・評価】

① 施設の改修及び備品等の購入により、安全で安心な学校給食の提供を行った。

② 食物アレルギーへの対応については、保護者理解の元で円滑に実施することができた。

【課題・対応】

- ① 安全で安心な給食を提供するため、引き続き、施設や設備の維持改修を適切に行うとともに、衛生管理や異物混入防止等についての指導を徹底する。
- ② 食物アレルギーへの対応については、引き続き対応マニュアル等に基づき、学校・保護者等と綿密な連携を図り、細心の注意を払う必要がある。
- ③ 地元産食材の利用拡大については、生産者の高齢化や流通の変化により、量の確保や安定供給等の課題があるため、関係部署やJA庄原等と協議、調整する必要がある。

4 幼稚園教育の支援

【目的】

幼稚園教育を推進するため、私立幼稚園への運営費支援を行うとともに、幼児教育・保育無償化の実施及び市独自の補助金等を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
私立幼稚園運営費補助事業	2,640		2,640	3学級：47人 職員処遇改善分を含む
私立幼稚園就園奨励費補助事業	2,816	国費 938 基金 1,877	1	対象：39人
私立幼稚園第2子以降就園補助事業	644	基金 644		対象：14人
私立幼稚園施設等利用費の給付事業	7,787	国費 3,893 県費 1,946	1,948	対象：52人
私立幼稚園副食費の給付事業	954	国費 30 県費 30 基金 894		対象：52人
私立幼稚園入園料補助金事業	40		40	対象：3人
私立幼稚園預かり保育利用補助金事業	156	国費 78 県費 39	39	対象：15人
合計	15,037	10,369	4,668	

【成果・評価】

- ① 市内唯一の幼稚園である庄原幼稚園の運営支援のため、補助金を交付することで、幼稚園教育の充実振興を図った。
- ② 幼保無償化の導入に伴い、私立幼稚園を利用する経費（施設等利用費、副食費、入園料、預かり保育料）について、一定額を補助することで、保護者の経済的負担軽減と幼児教育の振興を図った。

【課題・対応】

- ① 私立幼稚園就園奨励費補助事業及び私立幼稚園第2子以降就園補助事業は9月末をもって終了したが、10月から導入された幼児教育・保育無償化を活用し、引き続き、保護者の経済的な負担軽減を図る。
- ② 制度導入が年度中途であったため、事務処理に多くの時間を要した。次年度に向けて給付事務処理の簡素化を図る。

5 奨学金制度による修学支援

【目的】

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に学資貸付等を行い、学習機会の充実と有用な人材の育成を図る。併せて、返還免除制度の活用及び定着を進めることで、若者の市内定住の促進を図る。

【実績】

奨学金貸付事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市奨学金	22,092	その他 22,092		貸付者数48人 (新規9人、継続39人) 高校12人、大学24人、短大・専門学校等12人

【成果・評価】

- ① 新規貸付件数は、前年度より減少したが、電話等での問い合わせは多く、依然有効な修学支援策として定着している
- ② 奨学金返還金の収納対策については、滞納者に対して継続的に催告を行い、長期滞納の未然防止、早期の滞納解消に努めた。また、必要に応じ、連帯保証人からの徴収を行い、滞納を解消した。

【課題・対応】

- ① 奨学金制度の周知については、広報媒体の活用や説明会の開催等をはじめ、市内中学校及び通学圏内にある公立高校の保護者への積極的な情報提供に努める。
- ② 若者の市内定住促進のため、引き続き、定住による返還免除制度の周知と活用を図る。
- ③ 奨学金返還金の収納対策については、滞納者に対して継続的に催告を行い、早期の返還となるよう指導・啓発や効果的・効率的な収納事務に努め、長期滞納の防止に重点を置いて継続的な債権管理を行う。

6 入学祝金の支給

【目的】

入学祝金を支給することで就学を祝福し、児童・生徒の健全な育成を支援する。

【実績】

庄原市入学祝金支給事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
入学祝金	12,740		12,740	小学生：20千円×241人 中学生：30千円×264人

【成果・評価】

各小中学校との連携により、全ての対象者に入学祝金を支給することができた。

【課題・対応】

申請から支給までの事務期間が短いため、効率的な事務処理が求められる。

7 高校教育振興への支援

【目的】

市内県立高等学校3校（庄原格致高等学校、西城紫水高等学校及び東城高等学校）を支援する教育団体に教育振興補助金を交付することで、各高等学校の存続に向けた学校の活性化、魅力ある学校づくり、生徒の学力向上の取り組みを支援する。

【実績】

高等学校教育振興補助金事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高等学校教育振興補助金	2,550	基金 2,550		850千円×3団体

【成果・評価】

庄原格致高等学校、西城紫水高等学校及び東城高等学校を支援する教育団体（庄原格致高等学校教育振興協議会、西城紫水高等学校教育振興会、東城高等学校を育てる会）の活動支援により、各高等学校の独自の取り組み（学力向上事業、進路指導事業、地域連携事業など）を通じた、魅力ある学校づくりを支援した。

【課題・対応】

少子化の進行により入学者の確保がますます厳しくなる中において支援を打ち切るとは、これまでの取り組みの後退につながるうえ、学校が再編や統廃合されることになれば、若者の地元離れが加速し、地域の活力低下や疲弊につながることも想定されることから、支援を継続する。

8 学校の適正規模・配置計画の推進**【目的】**

少子化に伴い、小中学校の小規模化が進行する中、将来にわたって義務教育の教育水準の維持・向上を図り、子供たち一人一人の「生き抜く力」を育てることができる、よりよい教育環境を提供することを目的とする。

【実績】

平成28年3月に策定した教育振興基本計画に示した基本理念に基づき、次代を担う子供たちの学習環境をより良いものにするため、平成30年1月「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」を策定した。この計画の内容について理解をいただき、計画を推進するため、学校適正配置の実施時期により3グループに分け、今年度は主に第1グループを対象に説明会や協議等を実施し、川北小学校・美古登小学校・八幡小学校について、保護者・地域の合意を得たため、統合へ向けての準備を進めた。また、第1グループ以外の対象地域からも要望により説明会等を実施し、学校適正配置への理解を求めた。

【成果・評価】

「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」のスケジュールに基づき、令和3年4月に統合を計画している第1グループに属した統合校の保護者・地域を対象に、計画の説明会を実施し、計画への理解を求めたが、2校（粟田小学校・口北小学校）の合意を得るに至らなかった。

また、第1グループ以外についても、将来の学校のあり方や子供の教育について、自治振興区や地域、各種団体へ説明や協議を行うとともに、情報提供を行った。

【課題・対応】

対象の保護者や地域に対して説明会を開催しようにも全く話し合いに応じず拒否している地域には、保護者や地域の方の意見を聞く機会を設けることができるよう、取り組みを継続していく。

1 確かな学力の定着・向上

【目的】

児童生徒の基礎・基本の定着と思考力・表現力等の育成を目指し、日常の指導や各種学力調査の結果分析、研修等を通して、授業改善の推進と学習習慣の確立を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
確かな学力定着・向上事業	4,446		4,446	研究推進支援事業	1,477
				小学校準学力調査	1,712
				中学校準学力調査	1,257

【成果・評価】

小学校・中学校とも、各教科において全国平均を上回り、学習内容は概ね定着している。

【課題・対応】

各種学力調査の結果を踏まえ、各校で改善計画に基づく個に即した組織的な取り組みと授業改善を進める。

2 生徒指導の充実

【目的】

生徒指導上の諸課題を解決するために、学校訪問等を通して、各学校の組織的な生徒指導体制を確立し、未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応と事後支援を行う。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
生徒指導対策事業	10,369		10,369	学校教育専門員（2名）	4,698
				学校生活安全相談員（1名）	2,600
				教育交流教室指導員（2名）	2,098
				訪問支援員（3名）	645
				教育交流教室借上料	286
				教育交流教室通信運搬費	42

【成果・評価】

- ① 不登校児童生徒・保護者に対する、学校教育専門員・訪問支援員等の個に即した指導や対応、支援により、教室に位置付けない児童生徒の学習指導が充実した。
- ② 学校生活安全相談員による、問題行動への早期対応や警察連携、学校訪問指導により、未然防止や再発防止につながった。

【課題・対応】

- ① 教育交流教室通室から学校復帰へ向けて、家庭と連携した継続的な取り組みを進める。
- ② 生徒指導に係る小中連携を図り、小学校段階での生徒指導体制の確立に向けた指導・支援を進める。

3 ことばの教育の推進

【目的】

思考力・表現力等の育成を目指し、各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ことばの教育推進事業	20,584		20,584	文芸作品審査謝金 22 文芸作品集印刷製本費 109 子供司書養成講座消耗品費 19 新聞データベース使用料 104 学校司書報酬(10名) 19,383 教材用新聞購読代 947

【成果・評価】

- ① 平成27年度から学校司書を増員し、学校図書館の環境整備をより一層進めるとともに、読み聞かせを行ったり、子供司書や委員会への助言をしたりすることで子供の読書意欲が高まった。
また、学校司書による選書や図書コーナーの設置等により、学習における図書の活用が推進された。
- ② 庄原市詩文集「さとやま」に取り組むことにより、読書活動の推進が図られた。
- ③ 子供司書養成講座を毎年開催し、子供の読書活動のリーダー育成に取り組んでいる。

【課題・対応】

1ヵ月の不読者の割合が減少していない。学校全体での読書活動推進と、個の読書傾向を把握した取り組みを行う必要がある。

4 外国語教育及び国際理解教育の充実

【目的】

国際理解教育の推進とコミュニケーション能力の育成を目指し、小中連携の視点をもった授業研究等を通して、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
外国語教育推進事業	36,986	基金 36,986		外国語指導助手(2名) 4,204 外国語指導助手業務委託 32,782

【成果・評価】

- ① 外国語教育研修会において授業研究を実施し、小・中学校教員及びALTが小・中学校それぞれの指導内容や指導方法について協議し、今後の取り組みについて連携を図ることができた。
- ② 地域人材活用による外国語指導助手を増員したことにより、小学校での指導を充実させることができ、児童がより多く英語に触れる時間を設定することができた。

【課題・対応】

新学習指導要領の内容を、各学校が確実に実施できるよう、引き続き小中連携を充実させるとともに、小学校における外国語教育の指導技術向上など、焦点化した取り組みの充実を図る。

5 特別支援教育の充実

【目的】

障害を有する児童生徒の能力や可能性を伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を育成するために、関係機関等との連携・協働を通して、児童生徒の障害の状況に即した指導の充実を図る。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別支援教育推進事業	41,807		41,807	就学指導委員会委員報酬 51 専門家巡回相談員謝金 289 特別支援教育支援員賃金 41,467

【成果・評価】

- ① 就学指導委員会や巡回相談事業を実施し、専門的な視野からの指導・助言により、児童生徒への適切な支援や授業改善、就学指導につながった。
- ② 関係各課及び関係機関と連携し、認定こども園・保育所・幼稚園と小学校の円滑な接続と支援体制の充実を図った。

【課題・対応】

- ① 発達障害等を有する児童生徒の個別の指導計画及び個別の教育支援計画等に基づき、保護者等と連携し、個に即した組織的な支援を充実する。
- ② 関係各課や保育所等と連携し、早期からの一貫した支援体制の充実を図る。

6 学校教育環境の充実

【目的】

地域とともにある学校づくりを推進するために、庄原市教育フォーラムの開催や、学校評議員制度・学校関係者評価等により、保護者・地域住民等の理解と協力を得ながら、学校運営の充実を図る。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
地域とあゆむ学校づくり推進事業	2,383		2,383	庄原市教育フォーラム 814 小学校評議員報酬 757 小学校関係者評価委員謝金 486 中学校評議員報酬 221 中学校関係者評価委員謝金 105

【成果・評価】

- ① 「グローバル化」をテーマに庄原市教育フォーラムを開催し、小中学生の発表や講演を通して、学校・家庭・地域が一緒になりこれからの教育について考えていく機会とした。
- ② 各学校において、児童生徒の活動の様子や学校の重点取り組みに照らし、地域・保護者から出された意見や課題・改善策等を、学校の取り組みに反映することにより、円滑に学校運営を進めることができた。

【課題・対応】

学校で取り組むべき具体的な重点事項について、家庭及び地域と共有化を図るとともに、地域の特性を生かし、体験活動の充実を図る等、地域の協力・支援を得ながら学校づくりを進める。

7 要保護及び準要保護児童生徒援助事業

【目的】

経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、保護者の経済的な負担を軽減する。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
児童生徒援助事業	37,462	国費 763	36,699	小学校要保護及び準要保護児童援助費 16,604 小学校特別支援教育就学奨励費 1,116 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 19,123 中学校特別支援教育就学奨励費 619

【成果・評価】

経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者へ就学援助費を支給することで、就学の支援を行った。

【課題・対応】

児童生徒数は減少傾向であるが、今後も多くの需要があると考えられ、引き続き経済的負担を軽減する取り組みを進める。

8 教育情報化の推進

【目的】

児童生徒の情報活用能力を育成し、教職員の校務の軽減化・効率化を図るために、パソコン等のICT環境の整備を通して、教科指導におけるICT活用と校務の情報化を推進する。

【実績】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
教育情報化推進事業	60,307		60,307	小学校PC保守点検料・運用支援委託料 7,665 小学校PCリース料 21,411 小学校PCライセンス料 3,369 中学校PC保守点検料 5,248 中学校PCリース料 20,837 中学校PCライセンス料 1,777

【成果・評価】

- ① 教育用パソコンの契約満了に伴い、タブレットとしても活用できる機器に更新することができた。
- ② 教職員用・教育用パソコンの点検保守、運用支援業務を行い、校務の情報化・効率化を図った。

【課題・対応】

- ① 全校に整備した教育用パソコンを効果的に活用するよう、授業研究の充実を図る。また、文部科学省が提唱するGIGAスクール構想を見据え、児童生徒1人1台端末環境の整備を進める。
- ② 教職員用パソコンの契約満了に伴い、校務支援システムを含めた機器更新について取り組みを進める。

(教育部 教育指導課)

第2期長期総合計画における目標指標（教育指導課）

全国学力・学習状況調査 教科毎に全国平均正答率を上回ったポイント	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小国A +2.4 中国A +3.9 小国B +4.0 中国B +4.0 小算A +4.2 中数A +3.8 小算B +0.2 中数B +4.4	小国A +4.2 中国A ±0.0 小国B +1.6 中国B +1.4 小算A +4.2 中数A -5.0 小算B +1.2 中数B -2.2	小国A +4.2 中国A +0.6 小国B +3.5 中国B +2.8 小算A +1.4 中数A -1.6 小算B +1.1 中数B -1.1	小国A +7.3 中国A +1.9 小国B +9.3 中国B -0.2 小算A +3.5 中数A +1.9 小算B +5.5 中数B +1.1	小国 +4.2 中国 +3.2 小算 +2.4 中数 +1.2	
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
						各教科 +5ポイント 以上

児童生徒の体力・運動能力が全国平均以上の種目の割合 小学校96種目、中学校54種目の内、市内の児童生徒の体力・運動能力が全国平均以上の種目の割合	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小男 72.9% 小女 81.3% 中男 25.0% 中女 70.8%	小男 81.3 小女 83.3 中男 66.7 中女 75.0	小男 83.3 小女 91.7 中男 62.5 中女 70.8	小男 83.3 小女 85.4 中男 41.7 中女 79.2	小男 62.5 小女 79.2 中男 58.3 中女 70.8	
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
						小男 75%以上 小女 85%以上 中男 75%以上 中女 75%以上

英語検定3級以上の取得率 全中学3年生の内、英語検定3級以上を取得した生徒の割合(卒業時)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	18.7%	16.8	27.4	25.7	29.8	
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
						50.0%以上

1週間の内、家庭での読書時間が2時間以上と答えた児童生徒の割合 広島県「基礎・基本」定着状況調査	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	小 24.7% 中 15.9%	小 21.9 中 21.5	小 30.5 中 16.8	小 26.8 中 15.1	小 23.6 中 15.6	
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)	
						小 60.0%以上 中 40.0%以上

1 生涯学習の推進

(1) 学習機会の提供・支援

【目的】

一人一人が豊かな人生を送れるよう生涯にわたって、あらゆる機会、あらゆる場所において学習することができ、その学んだ成果を地域社会の中で活かしていけるよう、自発的な学習活動を推進するとともに、生涯学習時代に呼応した条件整備を図る。

【実績】

① 社会教育関係団体の育成・支援等

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市地域女性団体連絡協議会補助金	448		448	
庄原市子ども会育成連合会補助金	229		229	
庄原市青年団体（比和町青年連盟）補助金	248		248	
社会教育委員会議の開催	213		213	6/28、11/19開催 研修会への参加
合計	1,138		1,138	

② 各地域生涯学習推進事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小学校出前講座（おはなし会）	36		36	西城地域2校 年14回 延べ派遣講師数14人
第53回西城町美展	95		95	10/26～28 西城自治振興センター 出展作品数490点（児童生徒作品262点）入場者数550人
第23回であいとふれあいフェア （西城地域生涯学習フェスティバル）	165		165	10/26 ウィル西城2階ホール 参加団体15団体 12種目 出演者107人 来場者数230人
東城ふれあい文化振興事業	200		200	東城文化ホールロビーを活用した 芸術作品等の展示 10/19～25ふじもとしろろの世界 10/23講演会（東城中学校） 2/26～3/3東城町内小・中・高校等児 童生徒作品展 3/5～11スマイル川柳・写真展
神楽指導	100		100	常定神楽継承団体戸山会が口和中 学校神楽同好会に5月7日から10 月29日まで神楽指導（毎週月曜日）
合計	596		596	

③ 成人式

大人としての義務や責任、家族への感謝、地域の人とのつながりなどを再認識してもらうことを狙いとして、帰省者の多い8月15日に成人式の開催を予定していたが、台風接近のため、1月4日に延期し開催した。記念行事は、庄原市出身 アメリカで音楽活動をされておられる大津真一さんをお迎えし、講演と演奏の予定であったが、開催日が変更となったことから帰国が困難となったため、映像による演奏に加え、地元で活動されておられる永江太鼓の演奏会を実施。成人記念には、読書活動の推進の観点から図書カードを配布した。また、読書活動の推進する家庭教育支援事業とタイアップし、成人者の懐かしい絵本調査として、大ホールロビーに絵本展示と調査コーナーを設けた。調査結果は、後日図書カードの送付と合わせて参加者に

(教育部 生涯学習課)

通知した。

・総事業費1,378千円 式典参加者213人／参加対象者315人（参加率67.6%）

【成果・評価】

- ① 各種社会教育団体への支援により、市内各世代の社会教育団体の活動の充実を図った。
- ② 成人式の開催により、成人としての責任等を自覚する機会となり、海外で活躍する庄原出身者や地元を元気づける活動を行う地域の方による演奏は、新成人を激励し、勇気づける機会となった。

【課題・対応】

- ① 支部の減少による補助金額や活動内容について見直し、指導していく必要がある。
- ② 成人式では、実行委員の立候補が少なく、各自治振興区に推薦依頼をするが選任が難しい。広報や選任方法を検討する。

(2) 現代的課題・地域課題への対応

【目的】

放課後子供教室の実施のほか、家庭や地域の教育力、環境保全、地域づくり・人づくりなど現代的課題・地域課題へ対応するため、地域における学習機会を提供する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
県立広島大学市民公開講座	120		120	8回（前期4講座・後期4講座） 参加者延べ112人
放課後子供教室	20,344	県費 9,092 利用負担金 2,951	8,301	運営委員会（0回） 高（233日）・峰田（234日）・山内（236日）・川北（233日）・八幡（235日）・栗田（237日）・比和（44日）・総領（238日）・庄原（25日）
地域未来塾事業	2,051	県費 678	1,373	高野中学生（81日） 総領中学生（121日） 比和中学生（90日） 八幡小学生（38日） 栗田小学生（68日） 高野小学校（75日）
家庭教育支援事業	331	県費 220	111	図書館まつりへの絵本写真作家招聘事業実施に活用する絵本54冊を購入 読書活動推進啓発資料の作成・配布
地域力醸成事業	516		516	自治振興区を中心に展開 （56事業、2,149人）
放送大学広島学習センター庄原教室				大学説明会 （1学期3回・2学期3回）
合計	23,362	12,941	10,421	

【成果・評価】

- ① すべての小学校区で、放課後児童クラブ又は放課後子供教室を開設し、放課後や学校の長期休業中の児童の安全な活動拠点を確保した。今までの放課後児童クラブの補完型に加え、自治振興区による体験教室として実施した。
- ② 地域の要望に基づき、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒に対し、地域住民による学習支援「地域未来塾」を開設することができた。

- ③ 家庭教育の支援、地域課題への対応や世代間の交流事業として、自治振興区を中心とした地域力醸成事業の実施しており、地域の需要の高い事業となっている。

【課題・対応】

- ① 放課後子供教室事業では、学校の適正配置後の運営体制について情報収集と開設に向けた整備を行う必要がある。
- ② 地域未来塾について、必要とする地域での開設を展開すると共に、本事業の成果の検証にも取り組む。また、学習支援員の確保が困難であり、教育指導課と連携するなどし、人材についての情報収集を積極的に行う必要がある。
- ③ 家庭教育支援事業では、今後の事業内容、実施手法、頻度、チームのあり方等、チームメンバーと共に検討が必要である。

(3) 人権教育の推進

【目的】

自治振興区を中心に、学習会・研修会・講演会等を開催するとともに、地域における人権教育の取り組みへの助言・指導などを行い、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図る。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
人権教育の推進	778		778	<p>【人権教育講座・地域学習会の開催】</p> <p>人権教育資料として啓発ビデオ2本を購入、地域・団体において延べ74回利用</p> <p>[庄原]・自治振興区を中心に地域学習会等を年間81回開催 1,371人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 141人参加 <p>[西城]・人権研修会⇒新型コロナウイルスの影響により中止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治振興区を中心とした地域学習会等(年間2回開催) ⇒新型コロナウイルスの影響により中止 ・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 109人参加 <p>[東城]・自治振興区を中心に地域学習会等を年間8回開催 211人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権講演会「認知症にかかわるすべての方へ」 講師：和田 行男さん 150人参加 ・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 370人参加 <p>[口和]・自治振興区を中心に地域学習会等を年間7回開催 195人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 45人参加 <p>[高野]・自治振興区を中心に地域学習会等を年間3回開催 67人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 40人参加

				<p>[比和]・自治振興区を中心に地域学習会等を年間4回開催 269人参加</p> <ul style="list-style-type: none">・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 77人参加・人権講演会「感謝の心で奏でる津軽の響き」 講師：来世楽（津軽三味線ユニット） 100人参加 <p>[総領]・自治振興区を中心に地域学習会等を年間1回開催 14人参加</p> <ul style="list-style-type: none">・人権啓発映画「ぼけますから、よろしくお願ひします。」 上映 15人参加・ヒューマンフェスティバル“2019”（人権啓発DVD「君が、いるから」・人権作品展示・講演会等）の開催 80人参加 <p>【人権教育推進委員活動】</p> <ul style="list-style-type: none">・人権教育推進委員辞令交付及び研修会（DVD試写会）43人参加・広島県人権教育指導者養成研修会（4人参加）・各担当地域において開催される学習会・研修会等に、講師、助言者、補助員として参加 <p>人権作品の募集と表彰 応募総数1,176点（標語の部1,146作品・作文・詩の部21作品・ポスター絵画・写真詩画9作品）各部門最優秀賞3作品、優秀賞21作品、入選23作品を表彰</p> <p>【人権講演会】開会前に表彰 「野球を愛し、人を愛し、自分を愛する」講師：大野 豊さん 400人参加</p>
--	--	--	--	---

【成果・評価】

- ① 人権教育推進委員を中心に、地域において人権教育講座や研修会、講演会など様々な機会をとらえて、人権教育の推進を図った。庄原市企業人権啓発推進連絡協議会においても資料提供することにより、地域だけでなく、企業でも人権学習会で利用され、人権について考えるきっかけとなっている。
- ② 人権意識の高揚と意識啓発を図ることを目的として、人権啓発のための作品を募集し、人権問題について考える機会を設けた。

【課題・対応】

- ① 地域により、人権学習の機会の持ち方や参加の仕方が異なり、統一的な地域学習会とはなっていないが、多くの人々が参加しやすい体制での実施を促す。
- ② 地域学習会の開催を促すとともに、市民生活課が実施する講演会等への参加の呼びかけ、市民が参加しやすい学習の場を提供する。

(4) 地域の学習活動の推進

【目的】

自治振興センターを拠点に実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種生涯学習事業を実施し、市民の教養の向上と健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努める。

【実績】

自治振興区事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
職員研修会の実施及び各種研修会への参加	225		225	市主催研修会（1回・25人） 県等主催研修会（10回・29人）
生涯学習委託事業	25,346		25,346	22自治振興区へ委託
合計	25,571		25,571	

【成果・評価】

- 生涯学習委託事業では、評価対象事業の選定・モニタリングを実施し、事業実施の状況把握に努めたことにより、全自治振興区との連携が深まり、地域状況を知る機会となった。
- 県等が開催する研修会への参加や市主催の研修会の開催により、自治振興区職員等が社会教育・生涯学習について学習する機会を提供・確保した。

【課題・対応】

- 生涯学習委託事業では、効果の高い事業をより充実させると共に、生涯学習事業としての質的向上を図る必要がある。
- 生涯学習委託事業は、事業数が多く、内容も多岐にわたり、社会教育主事が計画段階から関わるのが困難であるため、自治振興区と連携を深め事業を推進する。
- 事業実施の際には、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を講じる必要がある。

(5) 研修・集会施設の充実

【目的】

地域における生涯学習施設として整備・充実を図る。

【実績】

① 生涯学習施設管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設の名称	利用件数	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
上谷コミュニティセンター	188	1,596		1,122	指定管理
道後山高原合宿センター	32	1,105	2,059	2,237	指定管理
宮原ふれあい広場	46	731			指定管理
口和コミュニティセンター	356	11,788	67	1,092	直営
高野山村開発センター	100	2,002		826	直営(図書館利用者を除く)
高野宿泊研修施設(ふるさと村高暮)	42	498	449	1,927	指定管理
高野湯川コミュニティセンター	285	4,484	136	1,284	指定管理
高野和南原コミュニティセンター	218	4,888	123	1,516	指定管理
比和生涯学習センター				190	直営(公衆便所含む)
ふるさとセンター田総	50	867	934	3,471	指定管理
合計	1,317	27,959	3,768	13,665	

② 施設整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
高野宿泊研修施設(ふるさと村高暮)修繕・整備	1,150		1,150	高野宿泊研修施設(ふるさと村高暮)屋根修繕
コミュニティセンター修繕・整備	432		432	高野湯川コミュニティセンター消防設備、高野和南原コミュニティセンター和室修繕等
合計	1,582		1,582	

(教育部 生涯学習課)

【成果・評価】

地域における生涯学習施設として、管理運営、必要な施設整備を行った。

【課題・対応】

- ① 庄原市公共施設等総合管理計画に基づき、利用が地域住民に限られる施設について、引き続き、地元移管に向け管理団体と協議を行う。
- ② 教育集会所の役目が終了した集会所について、地元移管の協議を行っているが、人口減少や高齢化等により、地元での管理が困難という理由から移管ができない集会所については、今後の活用等を関係部署と協議する。

2 芸術文化の振興

(1) 地域文化振興事業

【目的】

優れた芸術や文化に触れる機会を拡充するとともに、市民の文化活動を支援し、地域文化の振興を図る。

【実績】

文化団体等の育成・支援及び文化振興事業

(単位：千円)

事業名称	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市文化協会補助金	2,000		2,000	
けんみん文化祭備北地区フェスティバル庄原大会補助金	216		216	3/15開催中止
庄原市西城創造の村管理運営事業	252		252	指定管理 施設利用者延べ674人 創造の村作品展 会場：西城創造の村 11/22～24 220人来館
庄原子どもミュージカル事業補助金	2,500	基金 1,750	750	10/27公演 959人
庄原市親善囲碁大会補助金	91		91	6/8開催 16チーム・47人参加
庄原市芸術文化振興審議会の開催	111		111	5/20、11/26、3/25開催
合計	5,170	1,750	3,420	

【成果・評価】

- ① 庄原市の文化芸術の中心として広く活動している庄原市文化協会への支援を通じて、各地域の文化団体の活動を支援し、市民の文化・芸術活動の振興を図った。
- ② 庄原子どもミュージカルの育成支援を実施し、子どもミュージカルを通して、子供の健全育成を図った。

【課題・対応】

既存の団体を支援することはもとより、新規参入者や後継者の育成等に目を向けた支援が必要である。文化協会や関係団体と連携して、研修の情報提供や機会を増やしていく必要がある。

(2) 田園文化センター・図書館管理運営事業

【目的】

庄原市立図書館(本館)・庄原市倉田百三文学館・庄原市歴史民俗資料館の複合施設としての役割を果たすため、施設の維持管理、設備の充実並びに学習環境の整備を図り、市民の文化の向上と生涯学習を推進する。

【実績】

① 田園文化センター管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
管理経費	19,018	使用料等 43	18,975	直営 入館者数延べ54,428人
自主事業	802	雑入 25	777	第15回庄原市美術展覧会 11/3～14 入場者410人 第7回新県美展巡回展 9/11～15 入場者374人 歴史民俗資料館文化講演会 2/22 聴講者67人 倉田百三文学館文化講演会 1/26 聴講者52人 田園文化センター30周年記念事業 アール・ブリュット展 9/19～23 入場者428人 図書館まつり 9/14 入場者645人
合計	19,820	68	19,752	

② 図書館管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
管理経費	26,371		26,371	直営 資料の整備 施設管理
図書館協議会の開催	69		69	6/28開催
子供の読書活動推進事業	447		447	赤ちゃんが絵本に触れ合う活動 4カ月児147冊、1歳6カ月児182冊 おはなし会 本館(年11回)、西城分館(年5回)、 東城分館(年11回)、口和分館(年11回)、 高野分館(年10回)、比和分館(年11回)、 総領分館(年11回) おはなしボランティア講座 5/26 絵本の楽しみと読み語り的手法 参加者15名 7/14 図書館の本を使っておはなし会を組み立てま しょう 参加者14名
合計	26,887		26,887	

③ 図書の利用

(単位：日・人・冊・千円)

区分	本館	西城分館	東城分館	口和分館	高野分館	比和分館	総領分館	合計	
開館日数	285	286	286	240	290	288	240	平均 274	
登録者	個人	8,561	693	1,679	171	513	404	102	12,123
	団体	308	8	26	6	12	13	4	377
利用者実人数	1,527	158	286	39	59	50	30	2,149	
年間貸出冊数	個人	56,065	5,327	7,397	1,147	1,455	799	1,192	73,382
	団体	8,304	711	1,613	322	492	46	77	11,565
図書購入	金額	4,006	393	957	267	263	202	207	6,295
	冊数	2,141	296	617	165	188	101	155	3,663

【成果・評価】

- ① 田園文化センター30周年記念事業として、「アール・ブリュット展 岡一郎の視点」と「図書館まつり」を開催した。
- ② 田園文化センター多目的ホールの市民利用、自主事業実施などを通じて、市民の教養や文化の向上を図った。
- ③ 「田園文化センターだより」を月1回発行、「新刊案内」「赤ちゃん向け絵本リスト」「図書館案内」などを随時掲載し、図書の利用促進を図った。

(教育部 生涯学習課)

- ④ 「庄原市子供の読書活動推進計画」に基づき、図書の購入を行い、子供の図書の充実を図った。
- ⑤ 田園文化センター2階ロビーを活用し中高生を対象とした夏休み学習室を設置した。
期間：7月28日～8月31日 利用者延べ40人

【課題・対応】

- ① 田園文化センターの老朽化に伴い、突発的に修繕が必要な箇所が多発している。引き続き維持修繕を行っていく。
- ② 田園文化センター（市立図書館 本館）の管理運営については、平成26年度より「指定管理者制度」導入についての検討を行ってきたが、本館・分館の管理状況の違い等により難しいと判断し、現在、直営での管理運営としているが、図書館機能の充実、サービスの向上等を推進するためにも、引き続き検討を行う必要がある。
- ③ 「庄原市立図書館運営方針」の基本方針にある公立図書館、学校図書館、保育所、自治振興センター等との連携・協力や、「庄原市子供の読書活動推進計画」に基づく子供の読書活動の推進について、より細やかな対応が必要である。

(3) 市民会館事業

【目的】

市民にオーケストラや演劇などをはじめとする優れた舞台芸術に触れる機会を提供するとともに、施設設備を市民の交流・活動などの公共的利用に供し、地域の芸術文化の振興・向上を図る。

【実績】

- ① 庄原市民会館管理運営事業 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		事業内容等
		特定財源	一般財源	
管理経費	34,275		34,275	指定管理料 34,275 ・映画上映会「日日は好日」 入場者435人 ・本物の舞台体験事業「アルプスの少女ハイジ」 入場者553人 ・クラブリコンサート2019「デュオ・プロビエ・ガファン」 入場者150人 ・NHK公開録音「真打ち競演」 入場者522人 ・映画上映会「アナと雪の女王2」 入場者698人
芸術文化振興事業	1,462		1,462	市役所ロビーコンサート（毎月第4月曜に開催） 本庁舎ロビー 10回開催 延べ来場者1,000人 東城支所ロビー 2回開催 延べ来場者260人 ロビーコンサート100回達成記念コンサート 市民会館大ホール 来場者541人 ミニコンサート及び楽器指導 延べ参加者418人
修繕・工事等	412		412	機械室自立盤マグネットスイッチ交換修繕 104 無停電電源装置交換修繕 308
庄原市民会館等大規模改修基本計画策定	8,656		8,656	基本計画策定業務委託 8,601 基本計画策定委員会（庄原市芸術文化振興審議会） 55
その他経費	711		711	備品購入 566 負担金 31 可燃物収集 114
合計	45,516		45,516	

② 庄原市東城文化ホール

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		事業内容等
		特定財源	一般財源	
管理経費	9,666		9,666	指定管理料 9,666 ・映面上映会「じんじん～其の二～」 入場者170人 ・夏休み子ども映画劇場「ボス・ベイビー」入場者220人 ・林家ひろ木ふるさと落語会 入場者260人 ・ふれあいステージ 入場者300人 ・宝くじ文化講演「ドラミングハイ！」 入場者350人 ・東城ミュージックコンサート 入場者450人 ・東城自治振興区まつり発表会 中止 ・遠藤さつき備北路早春のコンサート 中止
修繕	315		315	冷温水発生機修繕・中央監視装置修繕
合計	9,981		9,981	

【成果・評価】

- ① 庄原市民会館及び庄原市東城文化ホールでは、指定管理により施設を管理するとともに、各種ホール活用事業の実施により、市民に芸術、文化に触れる機会を提供した。
- ② 市役所ロビーコンサートは、市民に広く定着してきており、毎回100人程度の観客が集まっている。平成23年度から開催し、昨年5月には100回目となったことから、7月には庄原市民会館において記念コンサートを開催した。また、東城支所ロビーにおいても2回のコンサートが開催され、多くの来場がある。
- ③ 庄原市民会館においては、NHKとの連携や宝くじ助成事業を活用した公演を企画することで来場者の幅を広げた。
- ④ 東城文化ホールにおいては、照明、音響研修会を実施し、市民に近い会館づくりを行なっている。令和元年度は初めて宝くじ助成事業を活用した公演を企画し、来場者の幅を広げた。

【課題・対応】

- ① 庄原市民会館は昭和52年の開館以来40年以上が経過し、施設が老朽化していることから、併設する自治振興センターとともに大規模改修基本計画を策定した。これを基に、次年度は実施設計を行い、市民が使って良かったと思える施設への改修を行う。
- ② 庄原市民会館及び庄原市東城文化ホールによる多様な事業により、市民に芸術文化に触れる機会を提供し一定の成果を上げており、芸術文化振興拠点として一層の事業の充実を図る。

(4) 文化財保護・活用事業

【目的】

文化財の保護、管理に努め、重要文化財の整備及び文化財の保全と活用並びに伝統芸能の振興を図るとともに、民俗芸能の現地公開普及に努める。

【実績】

① 文化財保護管理及び啓発事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
文化財保護審議会の開催	105		105	8/28開催
指定文化財保護管理 (内いざなみ関連費はいざなみ 街道物語事業費に含めた)	393 311 144 19 2,171 1,700 485		393 311 144 19 2,171 1,700 485	草刈等業務委託6件 保存伝承補助金10件 保護管理謝金23件 文化財保護管理補助金1件 指定文化財補助金2件 登録文化財補助金1件 ふるさと応援寄付金事業1件
国重要文化財(建造物)消防点検 及び管理事業※荒木家と堀江家 の事業費については「いざなみ 街道物語事業費」に含めた	19	基金 485	19	円通寺本堂 19 (総事業費 81) 荒木家住宅 16 (総事業費 68) 堀江家住宅 3 (総事業費 16)
文化財ガイド養成講座の実施				3月開催中止
佐田谷・佐田峠墳墓群の国史跡 指定に向けての検討、調整				佐田谷・佐田峠墳墓群発掘調査事業 に含む
収蔵資料の整理と活用(出前展 示)				丘陵公園里山展示館 企画展 「中国山地のたたら」資料貸出
博物館連携事業の推進(体験学 習、出前授業)	103		103	参加者総数317人 実施回数25回
学校、地域と連携した文化財・博 物館等を活用した授業の支援				参加者総数763人 実施回数31回
比婆いざなみ街道物語事業の推 進	258		258	沿線文化財群利活用事業 258 文化財管理(謝金、委託、補助金) 講演会3/1(三楽荘)開催中止
合計	5,708	485	5,223	

② 文化財の指定・解除・現状変更及び埋蔵文化財事務処理状況

区分	項目	件数	名称	説明
指定文化財	指定	1	野田大山山炭窯跡	史跡
指定文化財	現状変更	17	国特別天然記念物「オオサンショウウオ」 名勝「帝釈川の谷(帝釈峽)」等	市教委許可9件 県教委許可1件 文化庁許可7件
埋蔵文化財	有無協議	55	携帯アンテナ等28件、太陽光発電15件、残土処分2件、 その他10件	回答 遺跡あり1 遺跡なし48 試掘6
	試掘調査	6	太陽光発電5件、造成工事1件	回答 遺跡あり0 継続協議0 遺跡なし6

③ 市史・町史誌等販売・利活用状況 (令和元年度末)

(単位：冊・千円)

	庄原市史	西城町誌	東城町史	口和町誌	高野町史	比和町誌	総領町誌	合計
発刊冊数	6,000	2,000	11,500	1,200	1,000	1,000	1,000	23,700
H30年度末の販売等の冊数	2,360	1,946	8,253	622	506	863	945	15,495
R1年度	寄贈冊数	2	1	6	1	1	4	16
	ふるさと応援寄附者贈呈冊数	2	1					3
	販売冊数	8	1		2			11
	R1年度末在庫冊数	3,628	51	3,241	575	493	133	54
販売単価(円)	6,000	10,000	5,000	6,000	5,000	6,000	1,500	
R1年度販売額	48	10		12				70

④ 文化財保存整備事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
比婆いざなみ街道物語事業の推進	586		586	沿線文化財群案内標識及び説明看板設置事業(設置基数5基)

⑤ 埋蔵文化財整理事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
佐田谷・佐田峠墳墓群発掘調査	458	国費 193	265	報告書作成等
文化財年報の作成	146		146	300部発行
合計	604	193	411	

【成果・評価】

- ① 保護管理事業については、天然記念物、史跡等の草刈管理、建造物の防災設備点検を実施し文化財の保護管理に努めた。
- ② 庄原市内の文化財・博物館の活用を目的として、「博物館利用バスの貸出し」及び「文化財ガイド養成講座」を実施。「博物館利用バスの貸出し」は地域学習の一環として利用があった。
- ③ 広島大学と共同でこれまで発掘調査を行った佐田谷・佐田峠墳墓群の調査成果を統括報告書として発行した。その結果を受け、広島県教育委員会及び文化庁と協議を行った。
- ④ 平成22年4月から、埋蔵文化財関係の権限委譲を県から受け、令和元年度は66件の文化財協議を実施した。
- ⑤ 市史・町史誌の販売では、販売促進に努めるとともに、庄原市ふるさと応援寄附金寄附者への記念品贈呈や、寄贈を行って有効活用を図った。
- ⑥ 比婆いざなみ街道物語事業では、文化財講演会を「東城町の文化財」と題し、東城町の時悠館で開催しいざなみ街道物語事業をPRするとともに博物館事業として連携を図った。

【課題・対応】

- ① 「文化財ガイド養成講座」では、庄原市観光協会と更なる連携をするとともに、ガイド登録者数の増加を図る必要がある。
- ② 「博物館利用バスの貸出し」は、授業時間数との関係もあり、学校区内の史跡等文化財の見学が中心となっている。博物館利用の更なる拡大のため、学校側との連携体制の強化と出前授業や学習メニューの充実化を図る。
- ③ 佐田谷・佐田峠墳墓群は県教委と連携し、文化庁に国史跡指定に向けた働きかけを実施する。
- ④ 庄原市埋蔵文化財センターについて、郷土学習支援の拠点施設として機能充実を図る。
- ⑤ 埋蔵文化財の協議件数が増加している。引き続き携帯アンテナ工事は遠方での協議が多く、業務が増大しているため、効率的な業務執行を検討する。

(教育部 生涯学習課)

- ⑥ 市史・町史誌は発行後10年以上が経過しており販売は伸びていない。市史・町史誌の有効活用を促進する目的で県外公的機関への寄贈活用を引き続き促進する。

(5) 博物館・資料館管理運営事業

【目的】

本市の歴史に関する文化財、美術品、書画、芸能、民芸品その他作品等を収集、展示し、郷土文化への関心を促すとともに、生涯学習及び文化の向上を図る。

【実績】

① 博物館・資料館管理運営事業

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
博物館・資料館運営協議会の開催	209		209	8/30、2/17開催

② 博物館・資料館管理運営状況

(単位：人・千円)

施設の名称	利用者数	使用料等 収入	維持管理 経費	管理形態等
庄原市歴史民俗資料館	2,591	田園文化センター内施設		直営
庄原市倉田百三文学館				
庄原市帝釈峡博物展示施設時悠館	2,826	346	23,744	直営
庄原市屋外体験施設（庄原市帝釈峡まほろばの里）	393	375	5,486	直営（市からの事務委任）
庄原市口和郷土資料館	1,926		11,516	直営
庄原市立比和自然科学博物館	3,980	653	9,263	直営
合計	11,716	1,374	50,009	

③ 博物館・資料館事業実施状況

施設の名称	事業名	事業内容	実施期間
庄原市歴史民俗資料館	企画展	通常常設展	通年
	文化講演会	「山内郷土史研究会の活動」 講師 山内郷土史研究会 会長 曾根淳治氏 聴講者67人	2/22
庄原市倉田百三文学館	企画展	通常常設展	通年
	文化講演会	「倉田百三と外国語」 講師 県立広島大学 教授 馬本勉氏 聴講者52人	1/26
庄原市帝釈峡博物展示 施設時悠館	企画展等	・春夏企画展入館者1,440人 ・秋冬企画展入館者835人 ・東城小6年生研究展示入館者215人（年度内）	4/27～9/1 10/5～2/2 2/20～6/30
	講演会	・春夏企画展記念講演会（三石学氏）130人 ・秋冬企画展記念講演会（野島永氏）95人	8/3 11/9
	講座等	・企画展関連行事（8回）200人 ・講座等（市内学校関係、18回）650人 ・講座等（市内一般、23回）754人 ・講座等（市外一般、10回）347人	5/4～2/1 5/17～2/20 4/29～3/29 5/24～11/23
庄原市口和郷土資料館	イベント	・真空管アンプコンサート 入場者189人	6/2、11/3
		・ふれあいの丘コンサート 入場者36人	6/27
		・映画上映会 入場者37人	2/10

庄原市立比和自然科学博物館	特別展等	<ul style="list-style-type: none"> ・第80回特別展「植物学者 牧野富太郎が登った吾妻山 -吾妻山植物誌の完成を記念して-」(2,035名) ・庄原市内博物館キャンパスメンバーズPR展(県立広島大学出張展示、125名) ・特別スポット展示「幻のスズメバチ 広島県へ進出!～分布拡大するチャイロスズメバチ～」(686名) 	7/19～10/6 10/28～11/8 11/6～3/31
	公開講座	<ul style="list-style-type: none"> ・吾妻山 春野草花ウォッチング (28名) ・吾妻山 初夏の草花観察会 (49名) ・昆虫採集 標本づくり教室 (両日 40名) ・吾妻山グリーンラリー (33名) ・吾妻山植物誌完成記念講座・植物画講習会 (41名) ・宮島水族館から磯の生き物たちがやってくる! (169名) ・吾妻山散策～秋の草花を探る～ (33名) ・秋の吾妻山 トンボ観察講座 (21名) ・化石発掘体験講座 (67名) 	4/28 6/2 7/29、8/26 8/8 8/11 8/17 9/7 9/29 11/2
	出張講座 (宮島水族館)	<ul style="list-style-type: none"> ・化石の話～むかし山は海だった～ (51名) 	9/1

【成果・評価】

- ① 博物館・資料館の新たな在り方基本計画(第2期)に基づき進めている体験学習教材の作成、活用は市内の小学校等での出前授業とあわせて行っており、教材の活用が広がってきている。
- ② 博物館・資料館の新たな在り方基本計画(第2期)に基づき各館の運営方針を策定した。
- ③ 比和自然科学博物館は、第80回の特別展、県立広島大学への出張展示、「春の草花ウォッチング」をはじめとした10回の博物館講座を開催し、市内小学校への出張授業などの博物館学校連携を図り、事業展開した結果、地学分館オープン以降2番目に多い入館者数となった。また、宮島水族館との交流事業として、宮島水族館から磯の生き物と職員を招き講座を行い、こちらからも化石講座を宮島水族館で行うことで、地域を越えた社会還元と各館の周知を図っている。
- ④ 時悠館は、多様な主体との連携に基づき企画展等・講演会・講座等を通じて入館者や市民等へ学習機会を広く提供し、延べ4,441人を対象に博物館活動を展開した。
- ⑤ 口和郷土資料館は全国的にも珍しい動態展示を行っていることで、リピーターも多い。

【課題・対応】

- ① 体験教材、出前授業など学校と連携し内容を充実していくことで、より利用しやすいものにしていく。また各館固有の体験学習メニューを構築していく。
- ② 博物館・資料館では工夫を凝らした企画展示を行っているが、入館者の伸びが少ないのが現状である。観光業界・自治振興区や学校と連携して入館者増を図る。
- ③ 博物館・資料館の新たな在り方基本計画(第2期)に基づき事業を引き続き実施する。
- ④ 施設の老朽化も進んできているため、修繕計画の立案とそれに基づいた修繕が必要である。

3 スポーツの振興

(1) 関係団体の育成支援等

【目的】

市民の誰もがスポーツに親しみ、健康で活力に満ちた生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」をスローガンに生涯スポーツ社会の実現をめざし、スポーツ関係団体等との連携を進める。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市体育協会運営補助金	4,590		4,590	
庄原市スポーツ少年団育成支援補助金	4,770		4,770	
総合型地域スポーツクラブ育成支援補助金	135		135	庄原さくら 90 総領節分草 45
全国大会出場祝金	570		570	個人62件 団体1件
スポーツ全国大会等参加費補助	531		531	個人25件
スポーツ推進審議会の設置・運営	157		157	6/14、2/17開催
スポーツ推進委員の活動	1,711		1,711	委員44人
合計	12,464		12,464	

【成果・評価】

- ① 庄原市体育協会等の社会体育団体に活動の支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。
- ② スポーツ推進委員の研修参加を積極的に推進するとともに、市内各地域での研修会の開催やスポーツイベントの企画・協力を行い、ニュースポーツ・軽スポーツの普及等に努めた。
- ③ 第2期庄原市スポーツ推進計画（前期計画）を基に各施策を進めているが、その中でも「障害者スポーツの支援」に重点を置き、取り組んだ。

【課題・対応】

- ① 第2期スポーツ推進計画（前期計画）に基づき、具体的な施策を推進していく。
- ② スポーツ推進委員へ研修会の参加を促しているが、参加委員の固定化等の課題がある。活動報告書により各推進委員の活動を確認し、研修会の参加や活動について、推進する必要がある。
- ③ 市内全域（各支所単位）でのスポーツクラブ設立に向けて、スポーツ推進委員を中心に、ニュースポーツ・軽スポーツの体験会を行うなど、取り組みを進めていく。

(2) 各種スポーツ大会等の開催・支援

【目的】

各種大会・行事のほか、小中学生を対象としたレベルアップスポーツ教室などを通じて競技力の向上を図るとともに、世代間交流や市民のふれあい、地域コミュニティづくりを促進する。

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
第29回庄原市スポーツフェスティバル (主催・委託)	1,130		1,130	20種目1,973名
第20回ひろしまクロスカントリー大会 (主催)	2,727		2,727	7種目(36部門) 参加申込者1,813名
第14回庄原市民健康づくりグラウンド ゴルフ大会(共催)	321		321	30チーム150名
第69回四県四郡市総合体育大会 (鳥取県日野郡開催)	213		213	総合順位：第3位 10種目172名参加(庄原市分)
庄原市レベルアップスポーツ教室 (主催) ※陸上・水泳指導者講習会含む	602		602	6種目(水泳指導者派遣事業・競泳・陸上・バスケットボール・スキー・バレー・卓球) 計657名参加 ※スキー：雪不足のため中止
第56回東城地区総合体育大会(主催)	301		301	6種目613名

第24回庄原市比和かさべるで杯親善ゲートボール大会（後援）	205		205	15チーム62名
第68回庄原市スター式駅伝	(体協運営補助金を含む)			62チーム372名
アスリート育成事業（陸上競技）	600		600	年間25回 登録65名 延べ参加者1,381名
庄原市スポーツ大使活用事業	736		736	庄原市スポーツ大使「金藤理絵」氏による水泳教室の実施 市内小学校6校
合計	6,835		6,835	

【成果・評価】

- ① 各種大会等の開催・支援により、生涯スポーツを通じて、体力づくりや健康づくりに対する意識は向上し、スポーツの推進に貢献した。
- ② レベルアップスポーツ教室、アスリート育成事業は、外部競技団体や実施団体との連携により強固になり、少年少女のスポーツ参画と競技力向上、合わせて指導者育成など一層の促進を図ることができた。アスリート教室については、定員を超える応募があり、ジュニアスポーツの育成に貢献している。
- ③ 6年間取り組んできたアスリート育成事業は、事業の目的を達成したため、自主運営に移行する。
- ④ スポーツ大使事業では、オリンピック金メダリスト「金藤理絵」氏と小学生との交流機会となるとともに、直接指導を受けることにより、児童の自信や技術の向上につながった。

【課題・対応】

- ① スポーツ大会については、基本的には実施団体（実行委員会・競技団体）を中心に開催されているが、大会によっては更に自主的な運営が出来るよう取り組みを進める必要がある。また、大会補助の効果等を検証する必要がある、今後の補助・育成の方向を検討する。
- ② レベルアップスポーツ教室については、一定の成果は得られているものの、開催時期・事業規模などを検討し、より参加者のニーズに応じた教室を開催する必要がある。

(3) スポーツ施設の管理運営及び整備

【目的】

社会体育施設の適正な管理・運営に努め、整備を促進することにより、スポーツ環境の充実を図る。

【実績】

① スポーツ施設の整備

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
庄原市スポーツ広場グラウンド照明改修工事	4,201	市債 4,200	1	
庄原市総合体育館照明設備改修工事	34,560	市債 34,500	60	
庄原市テニスコート陥没補修工事	432		432	
庄原市総合体育館トレーニング室ワイドベンチ購入	176		176	
庄原総合体育館防球ネット（3台）購入	152		152	
西城温水プールチラー更新修繕	4,617		4,617	
高野水泳プール改築工事、工事監理業務	(67,742)	市債 (67,400)	(342)	
高野水泳プール温水シャワー使用に係るガスメーター設置	100		100	
高野スポーツ広場 グラウンド整地用具購入	80		80	
比和総合運動公園比和体育館天窓付近雨漏修繕工事	182		182	

(教育部 生涯学習課)

比和総合運動公園野球場水道関係修繕工事	112		112	
比和総合運動公園グラウンド整地盤購入	78		78	
比和総合運動公園テニスコート用ネット購入	49		49	
里山総領体育館照明器具改修工事	5,454	市債 5,400	54	
里山総領体育館鉄棒用固定金具設置工事	237		237	
合計	50,430 (67,742)	44,100 (67,400)	6,330 (342)	

※ () は繰越分

② 体育館管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
総合体育館 (さくらアーチ)	66,432	6,634	53,349	指定管理
西城体育館	13,954	36	797	直営
高野体育館	1,404	28	511	直営
比和体育館 (サンビレッジ比和)	2,513	34	比和総合運動 公園に含む	直営
里山総領体育館	3,738	112	1,859	直営
合計	88,041	6,844	56,516	

③ 総合運動公園管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
西城総合運動公園 (道後山高原 クロカンパーク)	22,419	3,597	23,192	指定管理
口和総合運動公園	4,494	15	2,878	直営
比和総合運動公園	5,071	51	4,172	直営
合計	31,984	3,663	30,242	

④ 屋外体育施設管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
テニスコート	8,598	1,282	総合体育館に 含む	指定管理
多目的広場	136			
運動広場 (庄原さくら球場)	8,002	314		
スポーツ広場	5,825	162		
西城球技場	17,907	157	3,743	直営 (土地借上料2,594千 円を含む)
戸宇スポーツ広場	700			指定管理
東城ふれあいスポーツ広場	1,340		919	直営
口和スポーツ広場	2,264	28	131	直営
高野スポーツ広場	6,943	21	450	直営
合計	51,715	1,964	5,243	

⑤ 屋内体育施設管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態等
口和スポーツセンター	1,212		291	指定管理
総領屋内グラウンド			279	直営 (使用禁止)
合計	1,212		570	

⑥ 水泳プール管理・運営

(単位：件・人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態
庄原市水泳プール	757	96	総合体育館に含む	指定管理
西城温水プール(水夢)(トレーニングジム・フィットネススタジオを含む)	12,513	1,331	29,506	直営(土地借上料2,130千円を含む)
高野水泳プール	704		1,337	直営
総領水泳プール	270		475	直営
合計	14,244	1,427	31,318	

⑦ 学校施設開放事業

(単位：件・人・千円)

施設名称	利用者数	使用料等収入	維持管理経費	管理形態
市内小中学校	33,260	560	427	小学校19校 中学校7校
市内高等学校・特別支援学校	120			3校
合計	33,380	560	427	

【成果・評価】

- ① 庄原市総合体育館(指定管理)については、自主事業等を展開し、西城温水プール「水夢」についても、各種教室・イベントを企画し、利用者の拡大に努めた。
- ② 各施設の老朽化が進む中、定期的な点検・確認を行い、必要に応じて修繕や更新など、適正な管理に努めている。

【課題・対応】

- ① 各社会体育施設の老朽化や劣化による故障が多発し、緊急の修繕等の対応が続いている。平成27年度に作成した庄原市社会体育施設維持整備方針の見直しを行い、施設ごとに維持管理の具体的な方針を定める。
- ② 施設の管理について、それぞれ直営・指定管理のメリット・デメリットを検証し、適正な管理運営を行うための検討を進める。
- ③ 西城温水プール「水夢」は、近年の気象状況及び利用者の状況、さらには維持管理経費削減等を行うため、休場期間を11月1日～1月末を12月1日～2月末へ変更を行った。

第2期長期総合計画における目標指標(生涯学習課)

生涯学習事業への市民参加率 参加者数/総人口	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	12.3%	9.9	10.0	9.6	6.8	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						15.0%以上

生涯学習委託事業で社会の要請に基づく事業の実施回数割合 社会の要請に基づく事業/全生涯学習事業	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	33.0%	20.2	61.0	64.5	64.8	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						40.0%以上

1人当たりの資料貸出冊数 資料貸出冊数/総人口	現状(H26)	H28	H29	H30	R1	R2
	2.2冊	2.2	2.4	2.2	2.1	
		R3	R4	R5	R6	R6(目標)
						5.0冊以上

(教育部 生涯学習課)

図書館の利用者登録率 登録者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	25.9	29.5	31.7	46.2	35.1	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 40.0%以上

文化協会加盟団体等の主催事業への市民参加率 参加者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	9.4	11.2	8.2	10.5	5.5	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 12.0%以上

庄原市民会館および東城文化ホールの利用率 利用者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	74.9	79.7	74.1	72.1	68.3	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 80.0%以上

ボランティアガイドの登録者数 文化財等の知識・経験を有するボランティアガイドの登録者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	35人	36	41	41	41	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 70人以上

博物館・資料館への入館者数 博物館資料館への入館者数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	—	7,315	18,654	29,505	40,787	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 110,000人以上

スポーツ教室への参加率 スポーツ教室参加者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6.8	7.1	8.8	8.4	8.3	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 10.0%以上

小学生のスポーツ少年団加入率 スポーツ少年団加入者数／小学校在校生数	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	34.7	35.7	43.9	54.0	52.8	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 50.0%以上

総合型地域スポーツクラブ設立数 地域住民が主体的に運営するスポーツクラブ設立数(累計)	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	1件	2	2	2	2	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 7件以上

1人当たりの体育施設利用回数 各体育施設利用者数／総人口	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
	6.6回	6.4	5.5	5.9	6.4	
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標) 7.0回以上

	現状 (H26)	H28	H29	H30	R 1	R 2
地域の教育力向上をめざした事業 に取り組んだ自治振興区の割合 家庭教育支援および世代間交流事業に年間2 回以上取り組んだ自治振興区	50.0	50.0	47.1	50.0	40.9	
	%	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6 (目標)
						70.0%以上

(選挙管理委員会)

1 選挙管理委員会の運営及び選挙啓発

【目的】

選挙管理委員会の運営、及び棄権防止と違反のない明るく正しい選挙の推進

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
選挙管理委員会の運営及び選挙啓発	1,474	県費 2	1,472	在外選挙人名簿登録事務費

【評価・成果】

- ① 選挙管理委員会の開催 8 回（定時登録時 4 回、選挙時等 4 回）
- ② 「庄原市明るい選挙推進協議会」との一体的な選挙啓発の実施

2 参議院議員選挙

【目的】

任期（令和元年 7 月 28 日）満了に伴う参議院議員通常選挙の執行（定数：県選出 2）

（公示日：令和元年 7 月 4 日、選挙期日：令和元年 7 月 21 日）

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
参議院議員通常選挙	39,987	県費 38,949	1,038	選挙費委託金

《投票の状況》

区分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
広島県選出議員選挙	30,275	17,040	56.28
比例代表選出議員選挙	30,275	17,036	56.27

3 県議会議員選挙

【目的】

任期（平成31年 4 月 29 日）満了に伴う広島県議会議員一般選挙（庄原選挙区）の執行（定数 1）

（告示日：平成31年 3 月 29 日、選挙期日：平成31年 4 月 7 日）⇒無投票（庄原市選挙区）

【実績】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
県議会議員選挙	2,823	県費 2,823		選挙費委託金

《投票の状況》

区分	選挙人名簿登録者数（人）	投票の状況	備考
庄原市	30,506	無投票	
広島県全域		14 選挙区で無投票 9 選挙区全体の投票率 39.75%	

1 農業委員会運営事業

【目的】

農業委員会等に関する法律の改正による農地の利用の最適化（①担い手への農地の集積・集約化②遊休農地の発生防止③新規参入の促進）に取り組むため、農地利用最適化推進委員を設置して、農業委員とともに、適正な農地行政の推進と、農業者の代表としての農政活動、地域農業の振興と地域の活性化を図る。

【実績】

農業委員会総会及び役員会を12回開催し、法令に基づく農地の権利移転、農地転用に係る許認可業務のほか、農業者や行政関係者との意見交換や相談活動等を行った。

また、農地制度の普及と農地保全の啓発、指導に努めた。 (単位：千円)

報酬	報償費	旅費	交際費	事務経費	負担金補助 及び交付金	合計	左のうち 国庫等補助
23,631	4	805	37	528	1,047	26,052	8,784

(1) 農業農政活動

- ① 全国農業委員会会長代表者集会（11月）へ会長が出席し、国に対する要請及び食料・農業・農村基本計画に関する提案決議等を行った。
- ② 標準農作業料金等の決定及び賃借料情報を整理し、農家へ情報提供や周知を図った。
- ③ 広島県農業会議を通じて、県に対し農業・農村施策に対する提案を行った。
- ④ 12月6日付で市政に対する意見書を提出した。

(2) 農用地対策

- ① 住宅とセットで購入する場合の農地法第3条許可要件の下限面積の緩和（10a→1a）による農地の権利取得の円滑化や新規就農者の農地の権利取得の支援により農地の保全と活用を図った。
- ② 農地パトロールの実施（農地利用状況調査）
優良農地の保全及び農地の有効利用を図るため各支所単位に農地パトロール（6月～8月及び9月～11月）を実施した。また、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査において、対象農地の非農地判断や指導により、農地の適正管理の支援を行った。
- ③ 農地流動化対策
ア 利用権設定事業
農用地等の有効利用及び効率的農業を推進するため、具体的な農地の貸し借りの実現に向けて取り組んだ。

利用権設定の内訳 (単位：件・㎡)

設定期間	件数	面積
5年以下	317	1,312,733
6～9年	235	1,095,893
10年以上	205	1,223,174
合計	757	3,631,800

イ 農地法第3条によるもの

形態別申請内訳 (単位：件・㎡)

申請区分	件数	面積
売買	52	162,935
贈与	37	178,520
合計	89	341,455

(農業委員会)

④ 農地転用業務

申請区分別内訳

(単位：件・㎡)

申請区分	田		畑		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地法第4条	4	4,677	10	1,687	14	6,364
農地法第5条	48	75,165	15	6,750	63	81,915
農業用施設届	0	0	2	383	2	383
非農地証明	30	47,763	45	24,693	75	72,456
合計	82	127,605	72	33,513	154	161,118

⑤ 国有農地管理業務

管理物件内訳 (令和元年度末現在)

区分	件数	面積 (㎡)	左の内貸付件数・貸付料徴収 (円)	
既墾地	19	2,606	2件	1,752
未墾地	5	20,319		
合計	24	22,925	2件	1,752

⑥ 農地法第18条に基づく合意解約の通知73件

⑦ 耕作証明等の証明46件

(3) 研修広報等の活動

① 女性農業委員研修会 (広島市) 7月3日 女性農業委員5名

② 農業委員・推進委員合同研修会 (庄原市) 11月6日 農業委員20名・推進委員32名

③ 農業委員・推進委員合同研修会 (広島市) 2月21日 農業委員11名・推進委員6名

④ 農地と登記に関する相談会 10月1日 庄原会場7名・高野会場3名

(相談員：司法書士・行政書士・農業委員)

⑤ 中四国ブロック女性農業委員研修会 11月21日～22日 女性農業委員3名

⑥ 農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック研修会 12月2日 農業委員12名・推進委員24名

⑦ 農業委員・推進委員合同役員会 2月20日 農業委員9名・推進委員8名

⑧ 「農業委員会だより」発行 (農地制度等) 年5回発行 回覧

⑨ 全国農業会議所機関紙「全国農業新聞」の普及 67部 (令和元年度末)

【成果・評価】

① 庄原農協及び庄原市農業振興課と連携し、認定農業者や農業法人、集落営農等の育成支援により農地と担い手を守り活かす取組みを推進している。

② 利用権設定等促進事業の普及により農地の利用集積が図られている。

③ 女性農業委員は、農業就業人口の半数を占める女性農業者の良き相談相手として、また家族経営協定や地産地消、食育の推進など、農業・農村の振興に寄与している。

【課題・対応】

① 地域の実態に即した施策が実施できるよう、県・市に対して積極的に働きかけるとともに、農業・農村現場の声を国政に反映させるため系統組織と連携した要請活動を継続する。

② 農地の最適化に向け、市・県中間管理機構等と連携し、農地集積を進める。また、新規の担い手の育成をはじめ、多様な経営体の共存による集落営農の維持発展を図る。

③ 農地の保全と活用を推進するため、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査を継続実施し、担い手への農地情報の提供や利用集積等により、新たな遊休農地、荒廃農地の発生防止に努める。

2 農業者年金事業

【目的】

農業者の老後における必要な年金等の給付事業を行うことにより、生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。

【実績】

広島県農業会議や農協等関係機関と連携を取りながら業務を実施するとともに、制度の普及と適正管理に努めた。(単位：千円)

旅費	事務経費	合計
4	161	165

① 一般業務

被保険者数 (単位：人)

30年度 末現在	加入者			資格喪失者			差引元年度末 現在
	新規	再加入	計	65歳	その他	計	
24	5	1	6	6	2	8	22

受給権者数 (単位：人)

30年度 末現在	増			減			差引元年度末 現在
	新規	その他	計	死亡	その他	計	
474	7	0	7	70	0	70	411

② 相談業務

市役所本庁及び支所において年金の相談に対応した。

③ 加入推進

農業委員会だより等により制度の周知と啓発に努めるとともに、広島県農業会議や庄原農協と連携した加入推進を図った。

【成果・評価】

- ① 農業委員による戸別訪問等により普及啓発につとめ、新規加入が4件あった。
- ② 被保険者・受給権者へ対する情報提供や相談活動を継続して実施した。

【課題・対応】

専業農家の減少により加入対象者が限定されるが、制度の周知と啓発に継続して努め、農業委員の相談活動をベースに、JA等と連携した加入推進を図る。

農業者年金の各種届出の受付や農業者年金基金への書類進達において、事務処理が滞ることなく確実に処理できるための事務改善を行った。また、JAとの間で毎月事務処理結果を確認できる体制を整えた。